

平成30年度

## 各会計主要事業概要

苫小牧市

※この「各会計主要事業概要」は経常費以外を掲載しており、一般会計及び特別会計については、予算に関する説明書「歳出事項別明細書」の事業名がゴシック体表示のものを掲載しております。

※平成29年度当初予算にないものを【新規】、事業名を変更したものを【変更】と表示しています。

※平成31年以降の年も平成の元号で表示しています。

※組織名については、平成30年1月現在の名称で表示しています。

# 目次

## 一般会計

番号	款	項	目	事業名	担当課	ページ
	議会費	議会費	議会費			
1				市議会広報紙作成配布事業	議会事務局総務課	3
2	【新規】			議会運営システム更新事業	議会事務局総務課	
	総務費	総務管理費	一般管理費			
3				全庁舎ネットワーク基盤整備事業	情報推進課	4
4				総合行政ネットワーク事業	情報推進課	
5	【変更】			住民基本台帳ネットワーク事業	情報推進課	5
6				人事給与システム事業	情報推進課（行政監理室・給与厚生課）	
7				建築確認申請支援システム事業	情報推進課（建築指導課）	6
8				健康管理システム事業	情報推進課（健康支援課）	
9				北海道電子自治体プラットフォーム事業	情報推進課	7
10				戸籍管理・コンビニ交付システム事業	情報推進課（住民課）	
11				財務会計システム事業	情報推進課	8
12	【変更】			固定資産税評価支援システム事業	情報推進課（資産税課）	
13				基幹業務システム事業	情報推進課	9
14				部門システムサーバ統合事業	情報推進課	
15				障害福祉システム事業	情報推進課（障がい福祉課）	10
16				子ども・子育て支援システム事業	情報推進課（こども支援課・こども育成課・障がい福祉課）	
17				放課後児童クラブシステム事業	情報推進課（青少年課）	11
18				福祉医療システム事業	情報推進課（こども支援課・障がい福祉課・総合福祉課）	
19	【変更】			選挙関係システム事業	情報推進課（選挙管理委員会事務局）	12
20				総合行政システム事業	情報推進課	
21	【新規】			総合窓口設置事業	総合窓口準備室	13
	総務費	総務管理費	広報費			
22				苫小牧市広報紙作成等業務委託事業	秘書広報課	13
23				インターネット情報発信事業	秘書広報課	14
	総務費	総務管理費	庁舎管理費			
24	【新規】			庁舎改修工事	総務部総務課	14
25	【新規】			電話交換機設備更新事業	総務部総務課	15
	総務費	総務管理費	財産管理費			
26				市有地売却事業	管財課	15
	総務費	総務管理費	コミュニティ振興費			
27				街路灯設置補助	市民生活課	16
28				街路灯整備事業	市民生活課	
29				総合福祉会館等補助	市民生活課	17
30				町内会活動保険助成	市民生活課	
31				空家等対策推進事業	市民生活課	18
	総務費	総務管理費	コミュニティ施設費			
32				コミュニティセンター施設等整備	市民生活課	18
33				市民ホール整備事業	市民ホール建設準備室	19
	総務費	総務管理費	姉妹都市費			
34				国際友好都市交流事業	市民自治推進課	19
	総務費	総務管理費	国際交流費			
35				こども国際交流事業	市民自治推進課	20
36				国際化推進事業	市民自治推進課	
37	【新規】			こども国際交流基金積立金	市民自治推進課	21
	総務費	総務管理費	男女平等参画推進費			
38				男女平等参画啓発推進事業	男女平等参画課	21
	総務費	企画費	企画調整費			
39				非核平和事業	政策推進課	22
40				北海道新幹線×nititan地域戦略会議活動事業	政策推進課	
41				定住自立圏構想推進事業	政策推進課	23
42				苫小牧市総合戦略推進事業	政策推進課	
43				ふるさと納税普及事業	政策推進課	24
44				市民自治推進事業	市民自治推進課	
45				まちなか再生総合プロジェクト事業	まちづくり推進課	25
46				植苗・美沢地区コミュニティバス運行事業	まちづくり推進課	
47				樽前予約運行型バス運行事業	まちづくり推進課	26
48				樽前予約運行型バス利用促進事業	まちづくり推進課	
49				公共交通路線維持費補助事業	まちづくり推進課	27
50				樽前地区地域振興計画推進事業	まちづくり推進課	
51				都市計画マスタープラン改定事業	まちづくり推進課	28
52				バリアフリー特定事業計画推進事業	まちづくり推進課	
53				苫小牧イノベーション基盤構築事業	政策推進課	29
54	【新規】			JR苫小牧駅南方線ブロック整備事業	まちづくり推進課	
55	【新規】			日本青年会議所北海道地区協議会北海道地区大会開催補助	政策推進課	30
	総務費	企画費	空港振興費			
56				再編交付金事業基金積立金	まちづくり推進課	30
57				新千歳空港整備事業費負担金	空港政策課	31
	総務費	企画費	スポーツ振興費			
58				全道スポーツ大会開催運営助成	スポーツ推進室	31

番号	款	項	事業名	目	担当課	ページ
59	各種スポーツ大会遠征費補助金・奨励金				スポーツ推進室	32
60	スポーツ合宿等助成				スポーツ推進室	
61	国際少年アイスホッケー中学生交流事業				スポーツ推進室	
62	全国高等学校選抜アイスホッケー大会補助				スポーツ推進室	33
63	氷上スポーツ育成事業				スポーツ推進室	
64	健康ウォーキング事業				スポーツ推進室	
65	ナショナルトレーニングセンター運営事業				スポーツ推進室	35
66	【新規】第91回日本学生氷上競技選手権大会開催事業				スポーツ推進室	
	総務費	企画費		スポーツ施設費		
67	スポーツ施設整備				スポーツ推進室	36
68	緑ヶ丘公園サッカー場改修事業				スポーツ推進室	
	総務費	防災費		安心安全対策費		
69	交通安全施設整備事業				安全安心生活課	37
70	違法駐車等防止事業				安全安心生活課	
71	防犯対策事業				安全安心生活課	38
	総務費	防災費		災害対策費		
72	自主防災組織育成事業				危機管理室	38
73	防災備蓄品整備事業				危機管理室	39
74	避難行動要支援者支援事業				危機管理室	
75	土砂災害対策環境整備推進事業				危機管理室	40
76	災害情報配信環境整備事業				危機管理室	
77	【新規】防災行政無線整備事業				危機管理室	41
	総務費	賦課徴収費		賦課徴収費		
78	固定資産評価事業				資産税課	41
79	納税通知書等封入封緘事業				市民税課・資産税課	42
	総務費	戸籍住民登録費		住居表示整備費		
80	錦西地区住居表示整備事業				住民課	42
81	住居表示板整備事業				住民課	43
	総務費	選挙費		北海道知事及び北海道議会議員選挙費		
82	【新規】北海道知事及び北海道議会議員選挙費				選挙管理委員会事務局	43
	総務費	選挙費		苫小牧市議会議員選挙費		
83	【新規】苫小牧市議会議員選挙経費				選挙管理委員会事務局	44
	総務費	選挙費		苫小牧市長選挙・苫小牧市議会議員補欠選挙費		
84	【新規】苫小牧市長選挙・苫小牧市議会議員補欠選挙経費				選挙管理委員会事務局	44
	総務費	統計調査費		統計調査費		
85	周期統計調査費				政策推進課	45
	民生費	社会福祉費		社会福祉総務費		
86	生活困窮者自立支援事業				総合福祉課	45
87	無料低額診療事業調剤処方費助成事業				総合福祉課	46
88	雪かきボランティア事業				総合福祉課	
89	ぬくもり灯油事業				総合福祉課	47
	民生費	社会福祉費		心身障害者福祉費		
90	福祉のまちづくり推進事業				障がい福祉課	47
91	障がい者就労推進事業				障がい福祉課	
92	心身障害者福祉施設建設費補助				総合福祉課	48
93	身体障害者療護施設建設費補助				総合福祉課	
94	基幹相談支援センター事業体制強化事業				障がい福祉課	49
95	福祉トイレカー事業				障がい福祉課	
	民生費	社会福祉費		社会福祉施設費		
96	アイヌ伝承民芸品製作事業				総合福祉課	50
97	旧道立病院改修等事業基金積立金				障がい福祉課	51
	民生費	高齢者福祉費		高齢者福祉総務費		
98	高齢者等緊急通報システム設置事業				総合福祉課	51
99	社会福祉法人介護サービス利用者負担軽減事業				介護福祉課	
100	民間等介護サービス利用者負担軽減事業				介護福祉課	52
101	高齢者福祉施設建設費補助				総合福祉課	
102	市民後見推進事業				総合福祉課	53
-	家族介護支援対策事業				介護福祉課	
	H30より介護保険事業会計の家族介護支援事業(経常費)に統合					-
	民生費	児童福祉費		児童福祉総務費		
103	児童虐待防止及びDV被害者保護活動事業				男女平等参画課・こども支援課	54
104	養育支援訪問事業				こども支援課	
105	母子家庭等自立支援給付金支給事業				こども支援課	
106	ひとり親家庭学習支援事業				こども支援課	55
107	ひとり親家庭等日常生活支援事業				こども支援課	
108	苫小牧市ファミリー・サポート・センター事業				こども支援課	56
109	子育て短期支援事業				こども支援課	
110	子育てサークル活動助成事業				こども支援課	57
111	キッズタウン開催事業				青少年課	
112	こども研修・交流事業				青少年課	58
113	【新規】苫小牧市子ども・子育て支援事業計画策定事業				こども育成課	
	民生費	児童福祉費		保育所費		
114	地域子育て支援事業				こども育成課	59
115	一時保育事業				こども育成課	
116	子ども・子育て利用者支援事業				こども育成課	60

番号	款	項	目	事業名	担当課	ページ
117	私立保育所等建設費補助				こども育成課	61
118	小規模保育施設整備費補助				こども育成課	
119【新規】	みその・しみず保育園建替事業				こども育成課	
120	潜在保育士確保事業				こども育成課	
121	保育体制強化事業				こども育成課	63
	民生費	児童福祉費	児童福祉施設費			
122【新規】	沼ノ端交流センター整備事業				青少年課	63
	民生費	生活保護費	生活保護総務費			
123	生活保護システム端末更新事業				生活支援室総務課	64
124【新規】	生活保護システム改修事業				生活支援室総務課	
	環境衛生費	環境保全費	公害対策費			
125	環境基本計画推進事業				環境保全課	65
126	公害測定機器整備事業				環境保全課	
127	住宅用新・省エネルギーシステム補助事業				環境保全課	
	環境衛生費	環境保全費	自然環境保護費			
128	アライグマ捕獲事業				環境生活課	66
	環境衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費			
129【変更】	特定不妊・不育症治療費助成事業				健康支援課	67
130	子育て世代包括支援センター事業				健康支援課	
131	父子健康手帳交付事業				健康支援課	68
132	こんにちは赤ちゃん事業				健康支援課	
133	新生児聴覚検査助成事業				健康支援課	
134	苫小牧看護専門学校建設費補助				健康支援課	69
	環境衛生費	保健衛生費	健康対策費			
135	がん検診推進事業				健康支援課	70
136	肝炎ウイルス検診推進事業				健康支援課	
137	こころの健康づくり事業				健康支援課	
138	中学生へのピロリ菌検査・除菌支援事業				健康支援課	71
139	歯周病検診事業				健康支援課	
140	健康フェスタ事業				健康支援課	72
141	夜間・休日急病センター開設経費				健康支援課	
142	苫小牧市保健センター建設費補助				健康支援課	
143	呼吸器内科クリニック医療機器等整備補助				健康支援課	74
144【新規】	就学前フッ化物洗口支援事業				健康支援課	
	環境衛生費	保健衛生費	衛生諸費			
145	公衆浴場設備整備助成				環境生活課	75
146	公衆浴場確保対策事業				環境生活課	
147	霊葬場整備事業				環境生活課	76
	環境衛生費	清掃費	清掃総務費			
148	053（ゼロごみ）推進事業				ゼロごみ推進課	76
	環境衛生費	清掃費	塵芥処理費			
149	資源物中間処理事業				ゼロごみ推進課	77
150	資源リサイクル運動推進事業				ゼロごみ推進課	
151	清掃統計処理システム事業				ゼロごみ推進課	
152【新規】	清掃車両リース経費				管財課	78
	環境衛生費	清掃費	清掃施設費			
153	清掃施設ダイオキシン類測定分析業務				施設管理課	79
154	廃棄物処理施設整備基金積立金				施設管理課	
155	ごみ焼却灰資源化事業				施設管理課	
156	沼ノ端第2埋立処分場整備事業				施設管理課	80
	環境衛生費	清掃費	し尿処理費			
157	西町し尿処理施設改修事業				ゼロごみ推進課	81
158	合併処理浄化槽設置整備事業				ゼロごみ推進課	
	労働費	労働諸費				
159	勤労者生活安定資金貸付金				工業労政課	82
160	苫小牧市勤労者共済センター補助				工業労政課	
161	緊急雇用対策事業（市単独）				工業労政課	
162	高校生就職支援事業				工業労政課	83
163	通年雇用促進対策事業				工業労政課	
164	苫小牧市障害者雇用奨励金事業				工業労政課	
165	就業支援事業				工業労政課	85
166	介護職員就業支援事業				介護福祉課	
167【新規】	採用力・魅力創造支援事業				工業労政課	86
	農水産業費	農業費	農業振興費			
168【新規】	ふるさと農園整備事業				農業水産課	86
169	苫小牧市鳥獣被害防止対策協議会補助				農業水産課	87
170	経営所得安定対策直接支払推進事業				農業水産課	
171	就農者等支援事業				農業水産課	88
172	多面的機能支払交付金事業				農業水産課	
173	地域資源活性化推進事業				農業水産課	
	農水産業費	農業費	畜産業費			
174	樽前放牧場草地改良事業				農業水産課	89
175	農業・畜産・酪農収益力強化対策事業				農業水産課	90
	農水産業費	水産業費	水産振興費			
176	マツカワ種苗放流事業補助				農業水産課	90



番号	款	項	事業名	目	担当課	ページ
177			苦小牧産ほっき貝ブランド化推進事業		農業水産課	91
	商工費	商工費		商工振興費		
178			商店街活性化事業		商業振興課	91
179			中心商店街活性化事業		商業振興課	92
180			中小企業振興資金貸付金		商業振興課	
181			小規模企業経営改善資金貸付金		商業振興課	93
182			中小企業協同化資金貸付金		商業振興課	
183			中小企業機械等購入資金貸付金		商業振興課	94
184			店舗近代化設備資金貸付金		商業振興課	
185			中小企業環境保全施設資金貸付金		商業振興課	95
186			小規模企業経営改善資金信用保証料補給金		商業振興課	
187			中小企業振興事業		商業振興課	96
188			中小企業人材育成補助		工業労政課	
189			苦小牧ゾーン高度技術産業集積活性化事業補助		工業労政課	97
190			産学官連携共同研究事業補助		工業労政課	
191			地方創生地域コミュニティ活性化支援事業		政策推進課	98
192【新規】			中小企業振興計画推進事業		商業振興課	
	商工費	商工費		企業立地推進費		
193			苦小牧港管理組合負担金		企業立地課	99
194			企業立地振興条例助成		企業立地課	
195			苦小牧C C S 促進協議会負担金		企業立地課	100
196			苦小牧水素エネルギープロジェクト事業		企業立地課	
197			立地企業サポート事業		企業立地課	101
198			苦小牧港P R 促進事業		企業立地課	
199			テクノセンター機器整備事業		テクノセンター	102
200			テクノセンター暖房空調設備改修工事		テクノセンター	
	商工費	商工費		観光費		
201			港まつり事業		観光振興課	103
202			スケートまつり事業		観光振興課	
203			たるまえサンフェスティバル事業		観光振興課	104
204			苦小牧市大会等誘致推進協議会補助		観光振興課	
205			とまこまいフィルムコミッション事業		観光振興課	105
206			苦小牧クルーズ振興協議会補助		観光振興課	
207			観光振興ビジョン推進事業		観光振興課	106
208【新規】			ウトナイ交流センター展望施設整備事業		観光振興課	
	土木費	土木管理費		建築指導費		
209			マイホーム建設促進特例融資事業		都市建設部総務課	107
210			住宅リフォーム特例融資事業利子補給金		建築指導課	
211			住宅リフォーム支援事業利子補給金		建築指導課	108
212			住宅耐震・リフォーム支援事業		建築指導課	
213			住宅リフォーム促進事業		建築指導課	109
	土木費	道路橋りょう費		道路橋りょう維持費		
214			雪氷対策費		道路維持課	109
	土木費	道路橋りょう費		道路新設改良費		
215			社会資本整備総合交付金事業（道路整備事業）		道路河川課・道路維持課	110
216			単独道路舗装事業		道路河川課	
217			単独道路新設改良費		道路維持課・道路河川課	111
218			特定防衛施設周辺調整交付金事業		道路維持課	
219			道路ストック総点検事業		道路維持課	112
220			単独道路交通安全対策事業		道路河川課	
221【新規】			再編関連訓練移転等交付金事業		道路河川課	113
	土木費	河川費		河川改良費		
222			単独事業（河川整備事業）		道路河川課	113
	土木費	都市計画費		公園整備費		
223			社会資本整備総合交付金事業（公園整備事業）		緑地公園課	114
224			単独事業（公園整備事業）		緑地公園課	
225【新規】			空港周辺環境対策事業		緑地公園課	115
	土木費	都市計画費		緑化推進費		
226			森林整備事業		緑地公園課	115
227			緑の基本計画事業		緑地公園課	116
228			公共施設樹木適正化事業		緑地公園課	
229			市有林整備事業		緑地公園課	117
230【新規】			地域おこし協力隊事業		緑地公園課	
	土木費	市営住宅費		住宅建設費		
231			住宅建設事業		住宅課	118
232			除却事業		住宅課	
233			住宅改善事業		住宅課	119
234			外部等改修事業		住宅課	
235			熱供給設備等改修事業		住宅課	120
236			給水設備等改修事業		住宅課	
237【新規】			住生活基本計画策定事業		住宅課	121
	消防費	消防費		常備消防費		
238			救急救命士等研修訓練事業		消防本部総務課	121
239			緊急消防援助隊合同訓練事業		消防本部総務課	122

番号	款	項	事業名	目	担当課	ページ
	消防費	消防費		非常備消防費		
240	消防団活性化事業				消防本部総務課	122
	消防費	消防費		消防施設費		
241	消防施設・装備等整備事業				消防本部総務課	123
242	消防車両整備事業				消防本部総務課	
243	救急車両整備事業				消防本部総務課	
244【新規】	日新出張所庁舎建替事業				消防本部総務課	124
	教育費	教育総務費		教育指導費		
245	外国青年招致事業				指導室	125
246	いじめ・不登校問題対策事業				指導室	
247	「心の教室」推進事業				指導室	126
248	小中学校文化活動助成				学校教育課	
249	学校評議員事業				学校教育課	127
250	平取養護学校週末帰省用送迎バス運行事業補助				学校教育課	
251	特別支援教育支援員設置事業				指導室	128
252	スクールソーシャルワーカー（SSW）活用事業				指導室	
253	学校司書配置事業				学校教育課	129
254	学力向上推進事業				指導室	
255	苫小牧市統一学力検査事業				指導室	130
256	校務用パソコン整備事業				総務企画課	
257	小学校用教科用図書採択事業				学校教育課	131
258【新規】	中学校用教科用図書採択事業				学校教育課	
259【新規】	コミュニティ・スクール（CS）導入推進事業				学校教育課	132
	教育費	教育総務費		給食共同調理場費		
260【新規】	学校給食アレルギー対応食提供事業				第1学校給食共同調理場	132
261	小・中学校牛乳保冷库整備				第1学校給食共同調理場・第2学校給食共同調理場	133
262	新第2学校給食共同調理場整備事業				第2学校給食共同調理場	
	教育費	教育総務費		諸費		
263	教育施設整備基金積立金				総務企画課	134
264	フッ化物洗口事業				学校教育課	
	教育費	小学校費		学校管理費		
265	小学校校舎等改修				施設課	135
266【新規】	植苗小中学校校舎屋根改修事業				施設課	
	教育費	小学校費		教育振興費		
267	小学校図書館用図書整備				学校教育課	136
268	特色ある小学校づくり・総合的な学習活動推進事業				学校教育課	
	教育費	小学校費		学校建設費		
269	北光小学校校舎改築事業				施設課	137
270	緑小学校改築事業				施設課	
271	苫小牧東小学校及び苫小牧東中学校改築事業				施設課	138
272	錦岡小学校校舎増築及び改修事業				施設課	
273【新規】	清水小学校屋内運動場改築事業				施設課	139
	教育費	中学校費		学校管理費		
274	中学校校舎等改修				施設課	139
275【新規】	生徒用机・椅子整備事業				施設課	140
	教育費	中学校費		教育振興費		
276	中学校図書館用図書整備				学校教育課	140
277	特色ある中学校づくり・総合的な学習活動推進事業				学校教育課	141
	教育費	中学校費		学校建設費		
278	啓北中学校校舎・屋内体育館改築事業				施設課	141
279【変更】	ウトナイ中学校新築事業				施設課	142
	教育費	社会教育費		社会教育総務費		
280	文化芸術振興事業				生涯学習課	142
281	ミュージックキャンプ事業				生涯学習課	143
282	高等学校文化活動遠征費補助				生涯学習課	
283	障がい者IT学習支援事業				生涯学習課	144
284	ナナカマド教室事業				生涯学習課	
285	赤ちゃん、絵本のとびら事業				生涯学習課	145
286【新規】	苫小牧市史編集事業				市史編集事務局	
	教育費	社会教育費		社会教育施設費		
287	中央図書館コンピュータシステム事業				生涯学習課	146
288【新規】	図書館システム更新事業				生涯学習課	
	教育費	社会教育費		美術博物館費		
289	遺跡発掘調査等事業				美術博物館	147
290	美術博物館企画展示事業				美術博物館	
291	美術博物館特別展事業				美術博物館	148
292	美術博物館祭事業				美術博物館	
	諸支出金	基金費		財政調整基金積立金		
293	財政調整基金積立金				財政課	149
	諸支出金	基金費		減債基金積立金		
294	減債基金積立金				財政課	149
	諸支出金	基金費		公共施設整備基金積立金		
295	公共施設整備基金積立金				財政課	150
	諸支出金	基金費		総合戦略推進基金積立金		
296	総合戦略推進基金積立金				政策推進課	150

## 特別会計

### 国民健康保険事業会計

番号	款	項	目	担当課	ページ
	事業名				
	01総務費	01総務管理費	01一般管理費		
297	制度改正に伴うシステム改修事業			国保課	153
	05保健事業費	01保健事業費	01保健衛生普及費		
298【新規】	重症化予防事業			国保課	153
	05保健事業費	02特定健康診査等事業費	01特定健康診査等事業費		
299【新規】	プレ健診事業			国保課	154
300【新規】	特定健診受診者がん検診無料事業			国保課	154
	06基金積立金	01基金積立金	01国民健康保険事業基金積立金		
301	国民健康保険事業基金積立金			国保課	155

### 霊園事業会計

番号	款	項	目	担当課	ページ
	事業名				
	01霊園事業費	01霊園事業費	01一般管理費		
302	霊園管理基金積立金			環境生活課	159
303	霊園の補修等に関する経費			環境生活課	159

### 介護保険事業会計

番号	款	項	目	担当課	ページ
	事業名				
	01総務費	01総務管理費	01一般管理費		
304	介護保険事務処理システム法改正対応業務			介護福祉課	163
	01総務費	06生活支援サービス事業費	01生活支援サービス事業費		
305【新規】	生活支援サービス事業			介護福祉課	163
	06基金積立金	01基金積立金	01介護給付費準備基金積立金		
306	介護給付費準備基金積立金			介護福祉課	164

## 企業会計

### 水道事業会計

番号	款	項	目	担当課	ページ
	事業名				
	01資本の支出	01建設改良費	01新設工事費		
307	新設事業			水道整備課	167
	01資本の支出	01建設改良費	02改良工事費		
308	改良事業			水道整備課	167
	01資本の支出	01建設改良費	03量水器施設費		
309	量水器施設事業			水道管理課	168
	01資本の支出	01建設改良費	06固定資産取得費		
310【新規】	固定資産整備			水道整備課	168

### 下水道事業会計

番号	款	項	目	担当課	ページ
	事業名				
	01資本の支出	01建設改良費	01下水道築造費		
311	管渠築造事業			下水道計画課	171
312	ポンプ場築造事業			下水道計画課	171
313	下水処理場築造事業			下水道計画課	172

### 市立病院事業会計

番号	款	項	目	担当課	ページ
	事業名				
	01資本の支出	01建設改良費	01固定資産取得費		
314	医療機械器具整備事業			市立病院事務部経営管理課	175
	01資本の支出	03長期貸付金	01学資金貸付金		
315	学資金貸与事業			市立病院事務部経営管理課	175

### 公設地方卸売市場事業会計

番号	款	項	目	担当課	ページ
	事業名				
	01市場事業費用	01営業費用	01市場管理費		
316【新規】	経営展望基礎資料作成事業			公設地方卸売市場	179
	01資本の支出	01建設改良費	01施設改築費外		
317	水産棟衛生管理事業			公設地方卸売市場	179



平成30年度

苫小牧市一般会計  
主要事業概要

款 1議会費

項 1議会費

目 1議会費

1

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
市議会広報紙作成配布事業 議会事務局総務課	9,176 千円	千円	千円	千円	9,176 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	議会定例会、委員会等の審議内容や議会活動を広く市民に周知します。				
事業の必要性	市議会の活動状況を総合的に市民に周知するとともに、市民に議会に対する関心と認識を深めてもらいます。				
事業の内容	<p>「とまこまい市議会だより編集委員会」を立ち上げ、議会だよりに掲載する定例会等の審議内容、審議結果、各会派の議会報告などを、議員自らが編集を行い、わかりやすく見やすい議会だよりの作成に努めています。</p> <p>紙面の「読みやすさ・わかりやすさ」など内容の充実を図ることを目的として、高校生などに参加をしてもらい意見交換を行う「議会だよりフリートーク」をココトマで平成28年度より開催しており、平成30年度も予定しています。</p> <p>【発行について】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・発行時期～年4回</li> <li>・内 容～A4判、12ページ、表紙・裏表紙カラー</li> <li>・全戸配布、関係機関等への配布</li> <li>・市議会ホームページへの掲載</li> </ul>				
		(H29年度予算額)	9,328 (千円)	(H28年度予算額)	9,015 (千円)

款 1議会費

項 1議会費

目 1議会費

【新規】

2

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
議会運営システム更新事業 議会事務局総務課	8,157 千円	千円	千円	千円	8,157 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	平成19年11月に導入した現行システムの機器の製造終了により、平成31年3月末をもって保守対応不可となるため、議会運営システムの更新を行います。				
事業の必要性	安定した議会運営を行うことにより、市民に開かれた議会を目指します。 (マイク、会議録の作成、議会生中継、録画中継の設備が必要)				
事業の内容	<p>本会議場、議会大会議室、第1・第2・第3委員会室、市大会議室の議場等音響及び映像設備（操作に係る機器、マイク機器、録音機器、生中継・録画中継に係るカメラ等の映像機器など）の更新。</p> <p>※更新費用総額 平成30年度～平成37年度 96,245千円（保守、映像配信費用は含まない）</p>				
		(H29年度予算額)	- (千円)	(H28年度予算額)	- (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
全庁舎ネットワーク基盤整備事業 総務部情報推進課	180,899 千円	千円	千円	千円	180,899 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市民サービスの向上と行政事務の効率化を図るため、総務省補助を活用し、苫小牧市地域イントラネット基盤を整備しました。また、業務用端末として配備されている主要職場に、シンクライアントシステムを導入し、更なる情報セキュリティの向上に努めます。				
事業の必要性	行政事務には端末環境が必要不可欠である一方、高額な維持管理経費が伴います。シンクライアントシステムは、セキュリティ向上・データの保全・費用対効果・省エネルギー等を目的に、平成21年度から導入しておりますが、今後も時代のニーズにあった計画的な更新計画に努めます。				
事業の内容	<p>国のe-japan戦略に基づき様々な国の制度もシステム化されており、本市においても職員間の情報共有や作業効率向上を目的に導入したグループウェアや職員用端末は無くしてはならないものになりました。</p> <p>職員用端末として導入したシンクライアントシステムは、情報セキュリティレベルの向上・費用削減・システム安定稼働を目的にデータセンターを活用して構築しております。特に、シンクライアント端末はUSBメモリなどの外部記憶媒体が利用できないことで情報資産の漏洩を防止できることや、機器本体の寿命が長く10年程度の利用が可能で更新費用の圧縮に寄与します。また、通常のパソコンと違い、日頃のメンテナンスも少なく、各種ソフトウェアのライセンスやアップデートも集中管理することが可能であることが特徴です。</p> <p>また、公衆無線LANについても市関連施設にて導入を進めており、市民あるいは観光客のサービス向上を図っています。</p>				
		(H29年度予算額) 285,846 (千円)	(H28年度予算額) 130,474 (千円)		

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
総合行政ネットワーク事業 総務部情報推進課	5,891 千円	千円	千円	千円	5,891 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	総合行政ネットワークは、地方公共団体を相互に接続する行政専用のネットワークで、団体間の情報共有や、情報の高度利用を図るために整備された基盤です。これらの安定的な稼働を目的に、必要な帯域の確保や機器の監視に努めます。				
事業の必要性	当該ネットワークで接続する自治体間通信は高い機密性が保持されます。住民基本台帳ネットワークシステム、国税連携システムや全国瞬時警報システムの通信もこのネットワークを利用しております。今後は、マイナンバー制度における自治体間情報連携で利用され、さらに重要度を増しています。				
事業の内容	<p>既に利用している事業の安定稼働はもとより、新規での利用開始が検討される事業についても、適切に利用が開始できるよう調整を行っています。</p> <p>また、通信回線の利用状況も把握し、最適な機器設定状態の確保に努めつつ、平成31年度から開始が見込まれる次期総合行政ネットワーク（第四次L G W A N）について関係機関からの更新情報を元に適切な移行を行います。</p>				
		(H29年度予算額) 1,898 (千円)	(H28年度予算額) 1,167 (千円)		

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
住民基本台帳ネットワーク事業 総務部情報推進課	3,338 千円	千円	千円	千円	3,338 千円
根拠法令	住民基本台帳法				
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	住民基本台帳ネットワークシステムは、住民の方々の利便性の向上と国及び地方公共団体の行政の合理化に資するため、居住関係を公証する住民基本台帳をネットワーク化し、全国共通の本人確認ができるシステムとして構築しました。				
事業の必要性	住民サービスの向上及び市町村、都道府県が全国的な広域連携を図るために本システムは必要不可欠であり、個人情報保護措置を講じつつ、着実な運用を行う必要があります。				
事業の内容	<p>① 住民基本台帳ネットワークシステム保守 ・システムのセキュリティ保持及び機能強化に対応します。</p> <p>② 住民基本台帳ネットワーク賃貸借 ・国から配布されるシステムを利用するための機器を賃貸借します。</p> <p>③ 総合行政システム導入に係るネットワークの設定変更 ・平成31年1月の総合行政システム導入に伴う、システム間の連携を実施するため、ネットワーク設定変更を実施します。</p> <p>※平成29年度事業名：全国住民記録ネットワーク事業</p>				
		(H29年度予算額)	5,837 (千円)	(H28年度予算額)	7,132 (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
人事給与システム事業 総務部行政監理室・給与厚生課	6,283 千円	千円	千円	千円	6,283 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	人事給与システムにより、任用管理・人事記録管理・給与支給等の事務を適正に行います。				
事業の必要性	国の進める給与構造改革だけでなく、条例及び規則の改正による職員の手当や、国の基準など、正確な事務遂行のためには必要なシステムです。				
事業の内容	平成11年よりホストコンピュータによるシステム化を実施し、平成18年度より現行パッケージシステムを利用中です。 職員の人事情報管理と給与支給事務を中心に様々な法改正や人事院勧告による制度対応を例年実施しています。				
		(H29年度予算額)	6,868 (千円)	(H28年度予算額)	10,950 (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
建築確認申請支援システム事業 都市建設部建築指導課	1,872 千円	千円	千円	千円	1,872 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	建築確認申請に係る支援事業としてシステムを導入し、迅速で正確な行政事務に努めます。				
事業の必要性	事務遂行の効率化による迅速性の確保と情報の共有化による正確性の維持により、市民サービスが向上します。				
事業の内容	(1) 台帳・帳簿登録閲覧システム ・台帳の閲覧等に円滑に対応することができます。 ・建築確認・検査・定期報告の情報が簡単に把握することができます。 ・建築物に係る調査・集計業務の簡素化が可能となります。 (2) 建築士・事務所登録閲覧システム(照会) ・全国建築士名簿・建築士事務所登録簿の照会が可能となります。 ・設計者等の資格者が配置されているか否かの確認が容易になります。 (3) 通知・報告配信システム ・指定確認検査機関から通知・報告データの入力手間が削減できます。 ・通知・報告業務のペーパーレス化することができます。 ・指定確認検査機関を含めた確認・検査の情報が簡単に把握できます。 (4) 建築基準法令データベース ・現行の建築基準法令の照会が可能となります。 ・過去の建築基準法令、技術的助言、通達等を検索することができます。 ・円滑な建築確認・検査に係る審査が可能となります。 ・大臣認定書類を検索することができます。 ・認定書の写しの提出を省略することができます。				
		(H29年度予算額)	1,819 (千円)	(H28年度予算額)	1,819 (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
健康管理システム事業 健康こども部健康支援課	1,214 千円	千円	千円	千円	1,214 千円
根拠法令	健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律、母子保健法、予防接種法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	乳児から高齢者の方までを対象とした母子保健、成人保健に関する業務や感染症の予防を目的とした予防接種に関する業務の効率化を図ることを目的としています。				
事業の必要性	各種健診(検診)や健康教育、感染症予防の業務のための対象者管理、及び健診(検診)結果や予防接種履歴といった情報管理などをシステムにより正確かつ効率的に行うために必要です。				
事業の内容	健康管理システム 1 母子保健管理・・・母子管理(妊娠届出処理、母子手帳登録等) 健康診査(妊婦健診、乳幼児健診等) 教室相談(パパママ教室、赤ちゃん教室等) 支援経過の管理業務 2 成人健康管理・・・健康診査、健診後の保健指導、各種がん検診等の管理業務 3 予防接種管理・・・接種履歴、接種勧奨等の管理業務 4 保健師活動支援・・・事業実施報告、統計資料作成等の業務 5 その他・・・年度計画立案、各種健診申込、健診受診票の出力等の業務				
		(H29年度予算額)	3,295 (千円)	(H28年度予算額)	3,546 (千円)



事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
北海道電子自治体プラットフォーム事業 総務部情報推進課	4,475 千円	千円	千円	千円	4,475 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	日本政府の推進する「電子政府・電子自治体」の取組に対応し、地方自治体の効率的・効果的な電子自治体化の実現を図ります。				
事業の必要性	各自治体が個別に行政の情報化を進めることは、人材不足や財政負担などの問題がありましたが、これを解決するために設立された北海道電子自治体プラットフォームは共同利用の取組が加速し、現在においては不可欠な事業となりました。				
事業の内容	<p>● 苫小牧市地域情報化計画に基づき、「行政情報と行政手続きのオンライン化」と北海道電子自治体共同システムの機能を有効活用します。</p> <p>● 北海道電子自治体共同システムの利活用及び啓発支援</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. さまざまな機会をとらえHARP構想の普及啓発に努めます。</li> <li>2. 委託者以外の共同システムの利用に関し、積極的に利活用促進します。</li> <li>3. 共同システムの機能を活用した100ユーザー以下のグループウェア及び公会計システムの運用を行い、共同システム機能の利活用に係る情報を収集します。</li> <li>4. 共同システムの機能を活用した自治体の共同アウトソーシングの推進に係る情報を提供します。</li> </ol>				
		(H29年度予算額)	4,632 (千円)	(H28年度予算額)	4,617 (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
戸籍管理・コンビニ交付システム事業 市民生活部住民課	31,247 千円	千円	千円	千円	31,247 千円
根拠法令	民法・戸籍法・国籍法・住民基本台帳法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	<p>①戸籍管理システムは、市町村の区域内に本籍を定める日本人を対象とし、親族関係等を公証する戸籍事務の効率化、正確性の確保等を目的とし、平成18年7月よりシステム導入しております。</p> <p>②証明書等コンビニ交付システムは、マイナンバーカードを活用し、住民票の写しなど各種証明書の発行を全国コンビニエンスストア等で行うことにより、市民の利便性向上を目的とし、平成29年6月よりシステム導入しております。</p>				
事業の必要性	戸籍は、人の出生から死亡に至るまでの親族関係を登録公証するもので、日本国民について編製され、日本国籍を公証する唯一の制度です。それらの情報を正確に管理・運用・保管するにはシステム化が不可欠ことから戸籍管理システムを導入しております。また、その情報を早朝夜間や休日にも証明発行できる証明書等コンビニ交付システムも戸籍管理システムと同様に必要と考えます。				
事業の内容	<p>①戸籍管理システム 戸籍管理システム保守委託料及び賃貸借料、専用回線利用など維持管理費用が主なものとなります。</p> <p>②証明書等コンビニ交付システム 発行可能証明書の種類は、住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄本・抄本、附票の写し、課税証明書となります。また、本籍人（市外在住、苫小牧市本籍地）の戸籍謄本・抄本、附票の写しも発行可能です。 証明書等コンビニ交付システム利用料及び地方公共団体情報システム機構への負担金など維持管理費用が主なものとなります。</p> <p>③平成30年度は、総合行政システム導入に係るデータ連携再構築費用や帳票変更費用などを見込んでおります。</p>				
		(H29年度予算額)	35,252 (千円)	(H28年度予算額)	14,333 (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
財務会計システム事業 総務部情報推進課	13,652 千円	千円	千円	千円	13,652 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	予算・決算処理、経理会計等の財務会計事務全般の簡素化・効率化を図ります。				
事業の必要性	各課で独自管理・集計していた財務関連事務をシステムにて一元化することで、庁内の財務情報の一括管理が可能となり、事務効率化・業務削減のために必要です。また、改元に伴いシステム改修も必要となります。				
事業の内容	<p>従来の紙媒体での会計支出伝票や予算・決算事務をデータ化し、システムを構築しています。</p> <p>システム内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①出納管理</li> <li>②歳入歳出外現金管理</li> <li>③歳入管理</li> <li>④歳出管理</li> <li>⑤債務債権者管理</li> <li>⑥予算管理</li> <li>⑦予算編成</li> <li>⑧決算管理</li> <li>⑨決算統計</li> <li>⑩契約管理(物品・工事)</li> <li>⑪業者管理</li> </ul> <p>～手書き伝票による執行、決算～</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●各課で手処理での集計、決算</li> <li>●転記誤りや事務作業量が膨大</li> <li>●各課決算、不一致が多発</li> </ul> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>～1つのデータベースで一括管理～</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●システムにより効率化・人為ミス削減</li> <li>●集計作業削減、各種分析が可能</li> <li>●業務全体の効率がアップ</li> <li>●法改正等への対応(改元対応を含む)</li> </ul>				
	(H29年度予算額)	10,526 (千円)	(H28年度予算額)	10,321 (千円)	

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
固定資産税評価支援システム事業 財政部資産税課	4,391 千円	千円	千円	千円	4,391 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	納税義務者に対し、土地や家屋の固定資産税に関する課税業務をシステムにより正確かつ効率的に行います。				
事業の必要性	土地や家屋に関する正確な評価・課税を行うに当たって、土地、家屋の面積や地番、所有者情報などを地図ソフト(GIS)や家屋評価システム上でデータ管理してしており、従来までの賦課情報も踏まえて評価を行うためにもシステムは必要不可欠となります。				
事業の内容	<p>土地情報支援システムや家屋評価システム、プロッター(大型プリンター)の賃借およびシステムの保守委託により、土地や家屋に関する固定資産税の評価・課税を行っています。</p> <p>※更新費用総額</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・家屋評価システム 平成30年度～平成35年度 14,064千円(保守料含む)</li> <li>・土地・家屋情報支援システム 平成30年度～平成34年度 22,351千円(保守料含む)</li> </ul> <p>※平成29年度事業名：総合税務情報オンライン事業</p>				
	(H29年度予算額)	3,672 (千円)	(H28年度予算額)	3,684 (千円)	

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
基幹業務システム事業 総務部情報推進課	48,590 千円	千円	千円	千円	48,590 千円
根拠法令	住民基本台帳法				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	住民票発行や市民税賦課計算等、市役所業務の基幹となるシステムの法改正対応等のシステム改修を実施し、データを正確かつ効率的に管理を行います。				
事業の必要性	住民基本台帳や各種税情報、国民健康保険など、市役所における基幹業務をシステム化しており、膨大な住記、税、国保などのデータを正確かつ効率的に管理を行うためにはシステムは必要不可欠です。				
事業の内容	<p>現在の住民基本台帳システムは平成18年3月1日～平成24年2月28日の7年間で債務負担行為議決にて賃貸借とし、平成24年度に更新時期を迎え、同パッケージを5年延長利用（再リース）しています。</p> <p>ハードウェア機器等は更新とし、端末はシンクライアント化、サーバは統合・仮想化技術を採用、データセンター等を利用するなどセキュリティの向上を図り、ネットワークも全庁LANと統合する事で最適化し、設備投資・構築費・機器類などの費用を削減しました。</p> <p>平成30年には現行パッケージの保守サポートが終了することから、システム更新計画を進めており、総合行政システムとして再構築を行うことで、福祉系システムとの統合による最適化を図ります。（平成31年1月稼働予定）</p>				
		(H29年度予算額)	171,940 (千円)	(H28年度予算額)	251,167 (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
部門システムサーバ統合事業 総務部情報推進課	11,353 千円	千円	千円	千円	11,353 千円
根拠法令					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	福祉系職場にて独自に導入していた業務システムのサーバや端末を、一元管理することで、セキュリティ向上と導入管理コスト等の削減を図ります。				
事業の必要性	各課で管理していたサーバや端末を統合・一元管理することにより、管理コストや運用業務が削減できます。また、データセンターを利用した仮想化技術の採用やシンクライアント端末導入などにより耐障害性やセキュリティが向上します。				
事業の内容	<p>各課に設置し管理していたサーバ・システムを一元管理とする統合計画。サーバ管理におけるセキュリティ対策や更新に係る経費削減、管理コストなどの削減を目的に「苫小牧市地域情報化計画」にて「部門システムサーバ統合等の推進」として計画しました。</p> <p>統合事業ではデータセンターを活用し、平成27年度までに仮想化サーバとして、10システム（福祉医療、住宅管理、介護福祉、学校給食、健康支援、障害福祉、児童手当・児童保育、人事給与、避難行動要支援者名簿管理、学童保育）を一元管理のうえ統合し、稼働しております。</p> <p>H23～27年度の5年間で44,151千円の効果額となっております。</p>				
		(H29年度予算額)	11,353 (千円)	(H28年度予算額)	13,017 (千円)

款 2総務費

項 1総務管理費

目 1一般管理費

15

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
障害福祉システム事業 福祉部障がい福祉課	4,591 千円	千円	千円	千円	4,591 千円
根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）、児童福祉法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	障害者手帳台帳の管理、障害福祉サービス等の認定・受給事務に係る管理、その他障がい福祉事務に係る業務の情報管理を行います。				
事業の必要性	システム化することで情報管理を正確に行い、統計・一括処理などの作業効率が上がります。また、情報の検索が容易になるため、窓口や問合せへの対応には不可欠であり、市民サービスの向上に繋がっております。				
事業の内容	障害者手帳台帳の管理、障害福祉サービス等の認定・受給事務に係る管理、その他障がい福祉事務に係る業務の情報管理を行います。				
		(H29年度予算額)	15,729 (千円)	(H28年度予算額)	31,427 (千円)

款 2総務費

項 1総務管理費

目 1一般管理費

16

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
子ども・子育て支援システム事業 健康こども部こども支援課・こども育成課・福祉部障がい福祉課	6,388 千円	千円	千円	千円	6,388 千円
根拠法令	児童手当法・児童扶養手当法・特別児童扶養手当等の支給に関する法律・子ども子育て支援法				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	児童手当・児童扶養手当・特別児童扶養手当の適正な給付及び保育業務などの事務を効率化するために使用されるシステムとなっています。				
事業の必要性	各手当に係る事務および保育に係る事務は、住民基本台帳や各種税情報などに基づくものであり、対象者の申請や資格管理などをシステムによりデータ化し正確かつ効率的に管理することが必要不可欠です。				
事業の内容	<p>各手当の給付および保育業務に係るシステムの維持管理</p> <p>システムの対象となる制度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童手当・児童扶養手当：健康こども部こども支援課</li> <li>・保育管理：健康こども部こども育成課</li> <li>・特別児童扶養手当：福祉部障がい福祉課</li> </ul> <p>※本システムは平成31年1月に総合行政システムへの移行が予定されておりますが、市民サービスを中断することは出来ないため、更新完了までの保守費用と、国が実施する制度改正及び新元号（今年度中に発行する受給者証への有効期限の表示や、通知に記載する対象期間の表示などに必要です）に対応するための改修費用が最低限必要となっています。</p>				
		(H29年度予算額)	12,140 (千円)	(H28年度予算額)	17,238 (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
放課後児童クラブシステム事業 健康こども部青少年課	3,859 千円	千円	千円	千円	3,859 千円
根拠法令	児童福祉法				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	放課後児童クラブ利用料に係るシステム経費				
事業の必要性	放課後児童クラブの登録者および利用料徴収の管理など正確な事務遂行のために必要なシステムです。				
事業の内容	<p>●平成31年1月の総合行政システム導入に伴い、サーバー更新を行います。</p> <p>●システム維持に関する保守点検を行います。</p> <p>■主なシステムの機能</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者管理・・・利用者登録、入退所情報の管理、必要帳票の作成</li> <li>・収納管理・・・利用料の収納状況の管理、納付書（コンビニ収納対応）・督促状の作成、口座振替データの作成</li> </ul>				
		(H29年度予算額)	908 (千円)	(H28年度予算額)	908 (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
福祉医療システム事業 健康こども部こども支援課・福祉部障がい福祉課・総合福祉課	6,288 千円	千円	千円	千円	6,288 千円
根拠法令	母子保健法				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	乳幼児・ひとり親・未熟児養育・重度心身障害者及び老人医療等の助成の適正な給付のため、および資格管理等の事務を効率化するために使用されるシステムとなっています。				
事業の必要性	医療費助成に係る事務は、住民基本台帳や各種税情報などに基づくものであり、対象者の申請や資格管理などをシステムによりデータ化し正確かつ効率的に管理することが必要不可欠です。				
事業の内容	<p>医療費助成に係るシステムの維持管理</p> <p>システムの対象となる制度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ひとり親家庭等医療費助成：健康こども部こども支援課(以下3制度)</li> <li>・乳幼児等医療費助成</li> <li>・未熟児養育医療</li> <li>・重度心身障害者医療費助成：福祉部障がい福祉課</li> <li>・老人医療費助成：福祉部総合福祉課</li> </ul> <p>※本システムは平成31年1月に総合行政システムへの移行が予定されておりますが、市民サービスを中断することは出来ないため、更新完了までの保守費用と、国と道が実施する制度改革に対応するための費用が最低限必要となっています。</p> <p>なお、老人医療費助成については、平成30年12月まで現行システムで対応し、総合行政システムへの移行予定はありません。</p>				
		(H29年度予算額)	3,504 (千円)	(H28年度予算額)	3,766 (千円)



事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
選挙関係システム事業 選挙管理委員会事務局	4,597 千円	千円	千円	千円	4,597 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	各種選挙・住民投票が執行された際に、限られた人員、時間の中で正確、迅速に投票管理・集計作業を執行します。				
事業の必要性	平成31年1月の苫小牧市総合行政システムの導入に伴い、選挙システムの更新も必要となります。また平成28年4月より導入されている住民投票システムも住基との連携が必要のため移行作業や、新元号に対応するための改修も必要となります。				
事業の内容	<p>平成31年1月の基幹システムの更新に伴う、選挙システムの更新費用（総額を5年リース。平成30年度は平成31年1月～3月の3ヶ月分）です。</p> <p>また、現在保有している住民投票システムの新基幹システム（統合サーバ）への移行費用、さらに新元号に対応する改修費用、安定したシステム運用のための保守費用を併せて計上しています。</p> <p>※選挙システム更新費用総額 平成30年度～平成35年度 16,116千円</p> <p>※平成29年度事業名：住民投票システム事業</p>				
		(H29年度予算額) 152 (千円)		(H28年度予算額)	(千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
総合行政システム事業 総務部情報推進課	509,010 千円	千円	千円	千円	509,010 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	基幹業務システム及び福祉系業務システム・部門統合システムを抜本的に見直し再構築することにより、環境変化に対応しながら市民サービスの向上、政策との柔軟な連携、業務の効率化・標準化、コストの適正化を達成することを目的とします。				
事業の必要性	総合行政システムの導入によって、宛名情報及び守秘情報の庁舎内連携を進め、正確な情報共有やシステムの拡張性確保により市民サービスの向上を図ります。また、システムの一元管理や、利用料形式でのパッケージ導入によって、所管課個別の業務負担及び管理コストの削減を図ります。				
事業の内容	<p>現行の基幹系業務システム(住民記録・税ほか)の更新に合わせ、現行の部門サーバ統合システム及び福祉系業務システムをプロポーザルによる一括調達で更新統合し、総合行政システムとして再構築します。また、統合に適さないシステムについては、サーバ統合システムとして、仮想環境として構築します。</p> <p>平成28年度に事業者を決定、平成29年5月31日に総合行政システム再構築業務を契約、システム開発及び構築を行い、平成31年1月よりシステム本稼働とし、以降は利用料によるシステム使用とします。</p> <p>また、システム更新に併せ、各課で使用するプリンタ等の更新を行うとともに、納付書等の大量印刷業務について、外部委託を行います。</p>				
		(H29年度予算額) 311,732 (千円)		(H28年度予算額)	(千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
総合窓口設置事業 総務部総合窓口準備室	800 千円	千円	千円	千円	800 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	苦小牧モデルの総合窓口を設置し、市民に対する窓口サービスの更なる向上を図ります。				
事業の必要性	総合窓口への円滑な移行のため、先進市の運用事例やフロアレイアウトの研究のほか、民間委託の検討を進める必要があります。				
事業の内容	<p>住民異動に伴う届出のワンストップ化や、市民利用の多い証明発行業務の一元化など、市民目線に立った利便性の高い窓口の検討を進め、平成31年10月からの稼働を目指します。</p> <p>また、窓口の運用については、民間委託の方向で検討を進めるなど、効率化により市民サービスの向上と費用の抑制を図ります。</p> <p>※H30年度は、導入先進市の運用事例等の研究、受託実績のある事業者との打ち合わせ、窓口業務量の調査等を実施します。</p>				
		(H29年度予算額)	(千円)	(H28年度予算額)	(千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市広報紙作成等業務委託事業 総合政策部秘書広報課	35,010 千円	千円	千円	千円	35,010 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	広報「とまこまい」作成業務の一部を民間委託しています。				
事業の必要性	市の情報発信には様々な手法がありますが、全ての市民がインターネットを使用できる環境にはないことや、地元紙の利用では情報量の制約があるという状況から、全戸配布する広報紙は行政情報発信における最も重要なツールです。広報紙作成業務を民間委託することで、より見やすく、わかりやすい、デザイン性に優れた広報紙として紙面の充実と市民へのサービス向上を図ります。				
事業の内容	<p>広報紙の作成業務に民間のノウハウを活用することで、より多くの市民の皆さんに手にとってもらえる広報紙づくりを目指しています。業務委託の内容は、企画への参画、編集、印刷、製本、梱包、納品、ホームページ掲載用PDF化等の業務です。</p>				
		(H29年度予算額)	34,251 (千円)	(H28年度予算額)	33,059 (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
インターネット情報発信事業 総合政策部秘書広報課	1,919 千円	千円	千円	千円	1,919 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	ホームページやFacebookを通じて最新の市政情報を市民の皆さんにお知らせしています。				
事業の必要性	情報量と、発刊までのスケジュールに制約のある広報紙とは異なり、ホームページ等による情報発信は担当部署がそれぞれ詳細な情報を即時に発信することができるメリットがあり、インターネットの普及とともに重要な情報発信ツールとなっています。				
事業の内容	<p>○ホームページ管理システム保守委託 平成26年2月に導入したCMS（コンテンツマネジメントサービス）で作成したホームページの維持管理を行っています。CMSの導入により、担当者のスキルを問わず、簡単なPC操作で情報更新が可能となり、情報公開が迅速になりました。また、ページ作成と同時にウェブアクセシビリティ（高齢者や障がい者など心身の機能に制約のある人でも、年齢的・身体的条件に関わらず、ウェブで提供されている情報にアクセスし利用できること）に配慮した情報発信が可能になりました。</p> <p>○タブレット端末通信用 SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）のひとつであるFacebookを活用。苫小牧市公式Facebookページを作成し、タブレット端末で観光・危機管理・子育て関連情報等について、即時性の高い情報発信を行っています。Facebookのメインユーザー層である若者世代をターゲットにSNSの特性である「情報の拡散性」を生かし、親しみやすい情報発信を行うことで行政への関心を高めることが期待できます。</p>				
		(H29年度予算額)	2,700 (千円)	(H28年度予算額)	1,489 (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
庁舎改修工事 総務部総務課	3,000 千円	千円	千円	千円	3,000 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	【庁舎西側中央広場路面改修工事】 来庁者の安全の確保と、市の事業における集会等の場所として安全に利用することが可能となるように管理します。				
事業の必要性	中央玄関前広場は、34年の経過とともに、風水、降雪や凍結・解凍を繰り返し、広範囲にわたりタイル部分の隆起や陥没が顕著にみられます。現在は危険防止のため、正面の通路4カ所を通行止めに行っていることから早急に改修を行う必要があります。				
事業の内容	<p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・歩行者の動線をスロープまで確保</li> <li>・ブロック補修</li> <li>・試掘調査3箇所</li> </ul>				
		(H29年度予算額)	- (千円)	(H28年度予算額)	30,834 (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
電話交換機設備更新事業 総務部総務課	5,431 千円	千円	千円	千円	5,431 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市民からの多様な問合せに迅速かつ的確に対応するため、機器の維持・管理を行います。				
事業の必要性	電話交換機設備は、平成27年9月に契約業者から経年劣化による部品供給停止と電話交換機保守期限終了の申し出がありました。平成30年度の1年間は部品確保による保守料増額と平成31年3月で保守期間が終了となることから、市役所業務を適正に遂行するため更新が不可欠です。				
事業の内容	<p>平成31年3月末で保守期間が終了することと、例年4月は人事異動等による配線移設・増設等を行うため、工事が更新と重なる事を避ける必要があります。更新作業に3ヶ月程度の期間を要することと、平成30年10月で現機器の再リース契約が切れることから、平成30年8月には入札、業者を決定し工事を着工、平成30年11月から運用開始する必要があります。</p> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電話交換機設備本体及び中継台の入替</li> <li>・通話料金管理システムの設置</li> <li>・多機能電話機及び内線電話機（全回線分）の入替</li> </ul> <p>※更新費用総額 平成30年度～平成36年度 69,724千円</p>				
		(H29年度予算額)	(千円)	(H28年度予算額)	(千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
市有地売却事業 財政部管財課	22,344 千円	千円	千円	千円	22,344 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	売却可能な市有地等の分譲を行うことで、自主財源の確保に努めます。				
事業の必要性	自主財源の確保を主としながら、併せて管理費用を縮減させるために市有地の分譲等を行います。				
事業の内容	市有地の分譲等に係る鑑定評価、測量業務、少額工事、斡旋手数料のほか、分譲地の管理経費として草刈費、看板・柵設置費等を計上しています。				
		(H29年度予算額)	22,868 (千円)	(H28年度予算額)	23,397 (千円)

事業名	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
担当部・課					
街路灯設置補助	1,500 千円	千円	千円	千円	1,500 千円
市民生活部市民生活課					
根拠法令					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	町内会等が生活道路に設置(移設)する街路灯の整備費用の一部を補助します。				
事業の必要性	町内会等が生活道路に街路灯を設置・管理することにより、交通安全や治安の維持を図り、安全・安心な地域の環境整備に向け継続的な支援が必要です。				
事業の内容	1、新設補助 ・生活道路において街路灯を新設する場合に、設置費用の一部を補助します。 2、改修補助 ・既設の街路灯が不点灯となった場合に、改修費用の一部を補助します。				
		(H29年度予算額)	2,000 (千円)	(H28年度予算額)	2,000 (千円)

事業名	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
担当部・課					
街路灯整備事業	3,000 千円	千円	千円	千円	3,000 千円
市民生活部市民生活課					
根拠法令					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	地域における交通安全や防犯対策のため、幹線道路における街路灯の設置や移設工事を行います。				
事業の必要性	新たな住宅地の形成や変化にあわせた防犯対策が求められ、安心安全な地域づくりに必要な防犯対策の一つとして、街路灯の新たな設置や適切な場所への移設が必要になります。				
事業の内容	1、新設 ・幹線道路において、要望箇所に街路灯を新設します。 2、改修 ・町内会との協議などにより街路灯の改修移設を行います。				
		(H29年度予算額)	4,000 (千円)	(H28年度予算額)	4,000 (千円)



事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
総合福祉会館等補助 市民生活部市民生活課	14,420 千円	千円	千円	千円	14,420 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	町内会が自主的に管理する総合福祉会館等の建設や、設備の更新等を含めた改修事業に対し、その事業費の一部を補助します。				
事業の必要性	町内会活動の拠点として、地域住民の福祉の増進と地域活動の育成を図るため、総合福祉会館等の建設や改修・修繕に支援が必要です。				
事業の内容	<p>・外壁や屋根等の大規模な改修を行う6館（うぐいす、大町寿、光洋、栄町、二区、弥生連合）及び小規模な修繕を行う20館（予定）の総合福祉会館等に対し費用の一部を助成します。</p>				
		(H29年度予算額) 125,160 (千円)	(H28年度予算額) 10,620 (千円)		

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
町内会活動保険助成 市民生活部市民生活課	1,300 千円	千円	千円	千円	1,300 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	町内会活動時の事故などにより、町内会活動に対し消極的になりがちな姿勢を防ぎ、充実した町内会活動を促進するため、苫小牧市町内会連合会が加入する活動保険に対し、一部助成を行います。				
事業の必要性	町内会活動を通して地域住民の福祉の増進と地域活動の育成を図るため、偶発的な事故に対する備えとして、活動保険に対する継続的な支援が必要となります。				
事業の内容	<p>町内会活動中の万が一の事故などに備え、町内会連合会が加入する保険に対し、年間保険料の2分の1を130万円を上限として助成を行います。</p> <p>・契約内容（平成29年度）                      契約期間：平成29年7月1日～平成30年7月1日（1年間）                      保険料：2,846,720円                      補償対象：町内会活動の従事者及び参加者                      補償内容：傷害補償 町内会役員や住民が偶発的な事故によりケガをした場合                      1名あたり 最大300万円                      賠償責任補償 町内会や住民が第三者に損害を与え、法律上の賠償責任を負った場合 1事故あたり 最大3,000万円                      傷害見舞費用補償 他地域の住民の親族等が偶発的な事故によりケガをした場合 最大10万円（※死亡した場合）</p>				
		(H29年度予算額) 1,300 (千円)	(H28年度予算額) 1,300 (千円)		

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
空家等対策推進事業 市民生活部市民生活課	2,684 千円	千円	千円	千円	2,684 千円
根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法				
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく、空家等対策計画の策定及び空家等対策の推進に関し、委託による技術的支援や有識者による協議・検討を行い空家等対策計画を策定します。				
事業の必要性	本市の実情に応じた空き家対策を実施するために、実効性のある具体的な空家等対策計画の策定及び空家等対策の推進が必要です。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市として初めて策定する空家等対策計画の全体的な構成、内容に関する支援及び具体的な空家等対策の施策提案等の技術的支援。</li> <li>・空家等対策計画策定及び空家等対策の推進に関する協議を行うための委員会に出席する法務、不動産、建築等の専門家や学識経験者に対する報償費等。</li> </ul>				
		(H29年度予算額)	11,789 (千円)	(H28年度予算額)	- (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
コミュニティセンター施設等整備 市民生活部市民生活課	2,000 千円	千円	千円	千円	2,000 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	コミュニティ施設等の中で、経年劣化等により機能低下や不具合が生じている設備の一部について、修繕工事等を行います。				
事業の必要性	コミュニティ施設等は施設設備とも経年劣化が著しく、設備の機能低下や不具合が生じており、更新や修繕が必要な状況になっています。当該事業は利用者の利便性向上や安全性の確保の観点から、施設の管理運営上必要となっています。				
事業の内容	<p>平成30年度実施見込工事</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沼ノ端コミュニティセンター：集会室排煙窓改修工事</li> <li>・のぞみコミュニティセンター：自動ドア改修工事</li> </ul>				
		(H29年度予算額)	2,000 (千円)	(H28年度予算額)	2,000 (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
市民ホール整備事業 市民生活部市民ホール建設準備室	6,000 千円	千円	千円	千円	6,000 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	(仮称) 苫小牧市民ホールの建設は多額の費用を要する事業であり、財政負担の軽減や平準化を図るほか、市民サービスの向上に資するために、民間活力の導入可能性について調査等を実施します。				
事業の必要性	施設を将来にわたって適切に維持管理するため、民間活力の導入についての諸条件及び課題の整理をする必要があります。				
事業の内容	<p>○民間事業者の参画可能性等の調査                      (手法) 民間事業者の参画意欲や過去の実例を調査し、ヒアリングを行う                      (対象) 実施主体となり得る事業者、導入可能性のある機能を担う事業者など                      (内容) 事業への関心の有無                      事業範囲(施設整備・維持管理・運営・付帯事業)                      事業スキーム(事業手法・事業類型・事業期間)                      リスク分担                      コスト削減・創意工夫の可能性                      設計・建設期間</p> <p>○整備手法及び管理運営計画に関する調査・研究</p>				
		(H29年度予算額)	12,600 (千円)	(H28年度予算額)	9,000 (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
国際友好都市交流事業 総合政策部市民自治推進課	5,200 千円	千円	千円	千円	5,200 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	目的：国際姉妹都市・友好都市との交流を継続し、様々な分野への発展を推進します。 対象：市民				
事業の必要性	定期的な相互訪問や周年事業を行うと共に、姉妹都市等との交流事業を自主的に実施する団体とも協力し、幅広い分野での交流を推進していく必要があります。				
事業の内容	<p>1 苫小牧市姉妹都市等交流推進事業補助金の交付                      外国の姉妹都市等との友好関係の促進に資するため、姉妹都市等との交流事業を自主的に実施する団体に対して補助金を交付します。</p> <p>2 苫小牧市・秦皇島市友好都市締結20周年を記念した交流の実施                      秦皇島市との国際友好都市締結20周年を記念し、苫小牧市において秦皇島市からの訪問団を歓迎し、交流事業を実施します。</p>				
		(H29年度予算額)	2,600 (千円)	(H28年度予算額)	2,640 (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
こども国際交流事業 総合政策部市民自治推進課	3,245 千円	千円	千円	3,245 千円	千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	目的：子供たちを海外へ派遣し、ホームステイや市内見学を通して外国の歴史や文化に触れることで、異文化について理解し、国際的視野を持つ人材を育成します。 対象：市内在住の中学生				
事業の必要性	進展するグローバル化への対応や、まちの国際化を進めるため、国際的な視野を持った人材を育成する必要があります。				
事業の内容	<p>&lt;派遣内容&gt;</p> <p>1 日 程 平成30年7月下旬～8月上旬（5泊6日）</p> <p>2 派遣先 中国・秦皇島市</p> <p>3 人 数 10人（選考により選抜）</p> <p>4 引率者 3人（団長：校長1人、引率：教諭1人、事務局1人）</p> <p>5 内 容 学校訪問、史跡見学、ホームステイなど</p>				
		(H29年度予算額)	5,439 (千円)	(H28年度予算額)	2,136 (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
国際化推進事業 総合政策部市民自治推進課	5,251 千円	千円	千円	744 千円	4,507 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	目的：国際交流サロンの運営や交流事業を通じ、相互理解と国際理解を図り、誰にでも住みよいまちを実現します。 対象：市民（外国人住民を含む。）				
事業の必要性	市民の国際理解を深めるとともに、誰もが住みよい「国際都市苫小牧」を実現する必要があります。				
事業の内容	<p>○国際交流の推進 外国人市民と日本人市民が気軽に交流できる機会を提供し、相互理解を促進します。また、ホームステイ事業等を開催することにより、多くの市民が国際交流に関わるきっかけを作ります。</p> <p>○多文化共生と異文化理解の推進 市内に居住する留学生へのバス特別乗車証の交付や外国人市民に対する日本語学習の実施、生活相談などを受け付けるサロンの運営を通じ、外国人市民の暮らしを支えます。また、世界の国や文化について知ってもらえる講座の開催等を通じ、国籍や文化に関わらず、互いを尊重しながら暮らすことのできる意識の醸成に努めます。</p>				
		(H29年度予算額)	5,253 (千円)	(H28年度予算額)	5,100 (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
こども国際交流基金積立金 総合政策部市民自治推進課	18 千円	千円	千円	18 千円	千円
根拠法令	苦小牧市こども国際交流基金条例				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	こども国際交流事業実施のため、運用利子を基金に積み立てます。				
事業の必要性	継続的にこども国際交流事業を行うため必要です。				
事業の内容	・基金の運用利子を積立て				
		(H29年度予算額)	(千円)	(H28年度予算額)	(千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
男女平等参画啓発推進事業 市民生活部男女平等参画課	3,000 千円	千円	千円	千円	3,000 千円
根拠法令	男女共同参画社会基本法 苦小牧市男女平等参画推進条例				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	男女平等参画社会の実現に向け、男女平等参画推進条例に基づき、男女平等参画基本計画による事業を実施するとともに、市民・団体、企業、行政の連携と協働により、更なる推進を図ります。				
事業の必要性	誰もが社会の対等な構成員として、社会のあらゆる分野において活躍するために、人権の尊重や固定的な役割分担意識にとられない社会の制度や慣行のあり方を男女平等参画の視点から考えることが必要です。				
事業の内容	1 男女平等参画推進事業 市民・団体、企業、行政が協働で企画する啓発講演会、企業向けのセミナーや表彰、小・中学生に向けたリーフレットの作成等、男女平等参画社会の実現に向けた事業を実施。  2 DV防止啓発事業 DV予防対策として、若年層に対する出前事業や、内閣府の「女性に対する暴力をなくす運動」に合わせた啓発を実施。				
		(H29年度予算額)	1,448 (千円)	(H28年度予算額)	1,922 (千円)

事業名	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
担当部・課					
非核平和事業	805 千円	千円	千円	千円	805 千円
総合政策部政策推進課					
根拠法令	苫小牧市非核平和都市条例				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	核兵器使用の緊張が続き、世界中で多くの自治体为非核宣言を行う中で、本市は平成14年に「苫小牧市非核平和都市条例」を制定しました。世界から核兵器の脅威が消えない今、人間らしく生活できる真の平和を求め、将来にわたり市民の命とくらしを守っていくことを目的として実施します。				
事業の必要性	戦争体験者の高齢化により、過去の戦争の風化が懸念されます。次の世代に平和を語り継いでいくため、本事業が担う役割は大きいと捉えています。				
事業の内容	<p>1 中学生広島派遣事業 核兵器の恐ろしさや平和の尊さを学び、核兵器廃絶と恒久平和への思いを培うことを目的に中学生を広島県へ派遣し、被爆関連施設の見学等を実施します。次の世代を担う子どもたちの平和意識の高揚を目指し、平成7年から平成29年度までに120名が参加しています。</p> <p>2 原爆パネル展 広島と長崎に投下された原爆により今なお後遺症に苦しむ被爆の実態や、戦争の悲惨さを広く市民に知らせるとともに、二度と戦争を繰り返さないため、平和を守る大切さを訴えるパネル展を開催します。</p> <p>3 平和の折り鶴 市役所本庁舎等に折り鶴コーナーを設け、市民の皆さんに平和の祈りを込めて折り鶴を作成していただき、集まった折り鶴を千羽鶴にし、中学生広島派遣団が平和記念公園へ奉納します。</p>				
		(H29年度予算額)	812 (千円)	(H28年度予算額)	600 (千円)

事業名	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
担当部・課					
北海道新幹線×nittan地域戦略会議活動事業	3,000 千円	千円	千円	千円	3,000 千円
総合政策部政策推進課					
根拠法令	北海道新幹線×nittan地域戦略会議設置要綱				
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	北海道新幹線開業効果の最大化を図るとともに、今後北回りで札幌延伸となった際に、胆振・日高（日胆）地域が観光空白地帯とならないために、関係自治体との地域間連携を深め、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図ることを目的とします。				
事業の必要性	本格的な人口減少時代を迎え、定住人口の増加が見込めない中、経済活動の縮小を防ぐためには交流人口の拡大により経済活性化を図ることが重要であり、地域一体となった情報発信によるエリアの認知度向上や新たな観光の魅力創出が必要不可欠です。				
事業の内容	<p>(1) 情報戦略事業 … 日胆地域の認知度向上に向けたイベントプロモーション等</p> <p>(2) 観光戦略事業 … 周遊ルートの構築・発信、旅行商談会への参加等</p> <p>(3) 交通戦略事業 … 日胆地域内の周遊促進に向けたバスマップの作成等</p>				
		(H29年度予算額)	3,000 (千円)	(H28年度予算額)	4,000 (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
定住自立圏構想推進事業 総合政策部政策推進課	475 千円	千円	千円	千円	475 千円
根拠法令	定住自立圏構想推進要綱（総務省）				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	東胆振1市4町のネットワークと連携を強化し、都市機能や地域資源の有効活用によって圏域全体の活性化を図ることを目的とします。				
事業の必要性	人口減少時代を迎え、これまで培われてきた地域連携を活かしながら、圏域における共通の課題解決に取り組む必要があります。 なお、議会の議決を経た上で、東胆振4町と定住自立圏形成協定を締結し、それに伴い東胆振定住自立圏共生ビジョンを策定しています。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・共生ビジョン懇談会の開催</li> <li>・共生ビジョンの検証・見直し</li> </ul>				
		(H29年度予算額)	675 (千円)	(H28年度予算額)	675 (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苫小牧市総合戦略推進事業 総合政策部政策推進課	288 千円	千円	千円	千円	288 千円
根拠法令	まち・ひと・しごと創生法				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	人口減少に関連する諸課題に取り組むための総合戦略を推進し、“しごと”が“ひと”を呼び、“ひと”が“しごと”を呼び込む“まち”を創り出すことを目的にしています。				
事業の必要性	人口減少時代においても、本市の継続的な発展を維持していくために、本市の特徴を捉えた施策を効率的に推進していくことが求められています。				
事業の内容	<p>(1) 苫小牧市総合戦略推進会議の開催 総合戦略を効率的に推進していくために、20人以内の外部有識者委員等で組織する苫小牧市総合戦略推進会議にて、取組状況に対する意見を収集し、総合戦略の推進等に反映させます。</p> <p>(2) 総合戦略に位置付けた施策の進行管理 総合戦略に位置付けた施策について、PDCAサイクルによる進行管理を行うことで、実効性を高めます。また、社会環境の変化、政策・施策の進捗などに状況変化があった場合は、必要に応じて適宜見直しを行います。</p>				
		(H29年度予算額)	600 (千円)	(H28年度予算額)	567 (千円)

事業名	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
担当部・課					
ふるさと納税普及事業	76,496 千円	千円	千円	75,020 千円	1,476 千円
総合政策部政策推進課					
根拠法令					
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	本市に1万円以上寄附していただいた方（本市在住者、企業を除く）に、地元特産品を贈呈することで、本市及び地場産業のPRにつなげることを目的とします。				
事業の必要性	返礼品として地元特産品を贈呈することにより、本市及び地場産業のPRにつなげられるほか、寄附金を利用することで、より充実した施策に取り組むことができることから、本事業の必要性は高いものと考えます。				
事業の内容	<p>◆事業沿革</p> <p>平成27年9月：返礼品の贈呈開始及び外部ポータルサイトでの受付開始</p> <p>平成27年12月：ワンストップ申請の対応開始</p> <p>平成28年4月：返礼品の品数及び対象金額のカテゴリーの増加</p> <p>平成28年12月：ふるさと納税ポータルサイトへの掲載及びクレジット決済の導入（※寄附金額増加）</p> <p>平成29年4月：返礼品追加</p> <p>◆平成30年度事業内容</p> <p>1 カタログ作成、返礼品の追加</p> <p>2 ふるさと納税業務委託開始</p> <p>3 ふるさと納税ポータルサイト新規開設</p>				
		(H29年度予算額) 25,709 (千円)		(H28年度予算額) 1,599 (千円)	

事業名	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
担当部・課					
市民自治推進事業	1,471 千円	千円	千円	300 千円	1,171 千円
総合政策部市民自治推進課					
根拠法令	苫小牧市自治基本条例・苫小牧市市民参加条例				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	まちづくりの理念である「市民であることが誇りに思えるまちを築くこと」の実現に向け、市民及び各種団体の市民参加に対する意識の向上を図ります。 苫小牧市自治基本条例・苫小牧市市民参加条例の適正な進行管理を図り、市民自治のまちづくりを推進します。				
事業の必要性	地方分権一括法により、自治体への権限の移譲が進められ、自治体の事務に関する判断がより自主的に行えるようになってきました。地域のことは地域で決定する自主自立のまちづくりを進めるためには、市民の理解と参加による行政運営が必要です。				
事業の内容	<p>1 苫小牧市民自治推進会議による市民自治の推進</p> <p>苫小牧市自治基本条例第30条により設置された市長の附属機関であり、苫小牧市自治基本条例の運用状況や市民自治によるまちづくりについて審議します。 また、本年は自治基本条例の見直しの年を迎えることから時代の要請と社会情勢を踏まえ必要な見直しを行います。</p> <p>2 市民自治のまちづくりの周知</p> <p>苫小牧市自治基本条例を若年層（中学生を対象）に周知するため、市民自治のまちづくりについての出前講座を実施します。</p> <p>3 協働の取組について</p> <p>企業や市民活動団体など多様な主体とともに連携し、それぞれの役割と責任に応じて協力する協働のまちづくりを進めます。</p>				
		(H29年度予算額) 1,400 (千円)		(H28年度予算額) 1,240 (千円)	



事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
まちなか再生総合プロジェクト事業 総合政策部まちづくり推進課	32,400 千円	10,000 千円	千円	千円	22,400 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	人口減少・超高齢社会に対応可能な持続可能なまちづくりを推進するため、「まちなか再生総合プロジェクト(CAP)プログラムパート3」に位置付けられている各種事業を実施し、まちなか再生を推進します。				
事業の必要性	人口減少・超高齢社会に対応可能な「持続可能なまちづくり」を推進するため、歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりを進めていくことが必要です。				
事業の内容	1 とまチョップPR事業…公式キャラクター「とまチョップ」に関する各種PR事業。年間180件近いイベントへの出演等を行う。 2 まちなかイベント開催支援事業…にぎわい創出を目的にまちなかで開催されるイベントへの補助金 3 まちゼミ支援事業…まちゼミ開催に係る補助金 4 CAP啓発事業…まちづくりに携わる関係者や、一般市民を対象に、まちづくりについて学ぶ場を創出する事業 5 東胆振地域ブランド戦略事業…東胆振1市4町が連携し、地域ブランドの発信やPRを展開し、東胆振地域全体の交流人口の増加を図り、本市まちなかのにぎわい創出にも活用する事業 6 まちなか産学連携推進事業…まちなかにおいて企業、商業関係者等との連携により、まちづくり活動を実施する学校に対して、支援を行いまちなかの課題解決等を目指す事業 7 子供・若者まちづくり参加推進事業…子供や若者がまちの課題解決等に関わる機会を創出する事業 8 まちなか居住支援事業…まちなかにおける民間賃貸住宅建設を推進				
		(H29年度予算額)	33,632 (千円)	(H28年度予算額)	132,357 (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
植苗・美沢地区コミュニティバス運行事業 総合政策部まちづくり推進課	8,177 千円	千円	千円	8,177 千円	千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	在日米軍再編交付金を財源とし、航路下地域の要望である公共交通機関確保のため、植苗・美沢地区コミュニティバスを運行します。				
事業の必要性	地域交通の空白時間帯の解消により、植苗・美沢地域住民の公共交通の利便性の向上を図り、商業施設や市内医療機関へのアクセス向上を図る必要があります。				
事業の内容	・植苗・美沢地区地域の住民が対象のジャンボタクシーによる予約型コミュニティバスの運行です。 ・利用する前日までの予約により、自宅から市中心部への移動を確保します。				
		(H29年度予算額)	8,373 (千円)	(H28年度予算額)	8,373 (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
樽前予約運行型バス運行事業	8,076 千円	千円	千円	千円	8,076 千円
総合政策部まちづくり推進課					
根拠法令	地域公共交通の活性化および再生に関する法律				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	旧市営バスで運行していた「錦西樽前ガロー線」と「学童輸送便」とを統合した形の「樽前予約運行型バス」をデマンド型コミュニティバスとして運行することにより、効率化を図り将来的に樽前地区の公共交通を維持・確保します。				
事業の必要性	樽前地区の公共交通として、デマンド型コミュニティバスにより運行の効率化を図り、地域住民にとって将来的に持続可能な交通サービスが必要です。				
事業の内容	樽前地区の公共交通として、路線バスと学童輸送便を統合した形のデマンド型コミュニティバスの運行。				
		(H29年度予算額)	8,076 (千円)	(H28年度予算額)	6,293 (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
樽前予約運行型バス利用促進事業	536 千円	千円	千円	千円	536 千円
総合政策部まちづくり推進課					
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	樽前小学校に区域外（特認制度）により通学している児童に対し、市内路線バスの通学定期券代金の一部を補助し、樽前予約運行型バスの利用促進を図ります。				
事業の必要性	将来的な樽前地区の公共交通の維持・確保に向け、樽前予約運行型バスの利用人員の増加が必要です。				
事業の内容	樽前小学校特認児童に対し、市内路線バス通学定期券代金の一部を補助し、樽前予約運行型バスの利用促進を図ります。				
		(H29年度予算額)	536 (千円)	(H28年度予算額)	782 (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
公共交通路線維持費補助事業 総合政策部まちづくり推進課	51,166 千円	千円	千円	千円	51,166 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	補助対象者を市内路線バス事業者とし、市内バス赤字路線を適正な路線補助により維持・確保します。				
事業の必要性	路線補助が無ければ赤字路線は廃止の方向性が強く働き、地域住民の移動手段の確保が困難となるため一定程度の補助が必要です。				
事業の内容	<p>1 平成24年4月より民間移譲した路線バス事業は、移譲後3年間は路線の維持や運賃の維持などが約束されていましたが、平成27年度からは基本的にはバス事業者の経営の中で判断されることとなりました。</p> <p>2 赤字路線については、一定のルールに基づいて補助が出されることから、市内バス路線の維持につながっています。</p> <p>3 赤字額の補助については、すべて補助するのではなく事業者負担もあるため、事業者は赤字路線の廃止や再編など収支改善を図るべく、その旨市へ提案されます。</p> <p>4 市は、バス路線の新設や廃止に伴う協議の場として「苫小牧市公共交通協議会」を設置し、その中で路線についての議論やバス利用促進などの事業について協議・検討しています。</p> <p>■利用実態と現状■ 移譲後は移譲前より利用者が一時的に増加しましたが、平成28年度は利用者が減少傾向にあります。</p>				
		(H29年度予算額)	52,505 (千円)	(H28年度予算額)	60,871 (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
樽前地区地域振興計画推進事業 総合政策部まちづくり推進課	1,000 千円	千円	千円	千円	1,000 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	樽前地区地域振興計画推進事業は、2期目の市長公約で策定した樽前地区地域振興計画(計画期間：平成25年度～平成34年度)に基づく事業です。 平成30年度は、平成28年度に引き続き、本計画の22の施策の1つである樽前アートフォトコンテストを実施します。				
事業の必要性	樽前アートフォトコンテストをきっかけに、地域を訪れる人が増えることで交流人口の増加と、地域の活性化に寄与します。				
事業の内容	<p>○樽前アートフォトコンテスト2018の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・樽前地区を題材とした作品の募集</li> <li>・作品審査</li> <li>・表彰</li> <li>・募集ポスターや樽前PRポスターなどの作成・掲示</li> <li>・写真撮影ツアーの実施</li> </ul>				
		(H29年度予算額)	1,500 (千円)	(H28年度予算額)	1,000 (千円)

事業名	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
担当部・課					
<b>都市計画マスタープラン改定事業</b>	4,044 千円	千円	千円	千円	4,044 千円
総合政策部まちづくり推進課					
根拠法令	都市計画法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	都市計画マスタープランは、概ね20年後を見据えた長期的な計画ですが、上位計画の改定または社会経済情勢の変化等に応じ、適宜柔軟に見直す必要があります。近年、人口減少・少子高齢化等の進行が顕著となっており、これまでのコンパクトシティという目標に加え、低炭素社会も踏まえた都市の再構築など、将来のまちづくりを見据え、都市計画マスタープランの見直しを行います。				
事業の必要性	人口減少や少子高齢化等の情勢の変化や今後の見通しに照らして、どのような都市をどのような方針の下に実現しようとするのかを示すことにより、住民自らが都市の将来像について考え、都市づくりの方向性についての合意形成が促進されることを通じ、具体的な都市計画が円滑に決定される効果が期待できます。				
事業の内容	都市計画マスタープランの総括 <ul style="list-style-type: none"> <li>・将来都市像</li> <li>・分野別整備方針</li> <li>・地域別構想の総括</li> </ul> 実現化方策の検討  (仮称)第2次苫小牧市都市計画マスタープラン(冊子)の製本				
		(H29年度予算額) 6,500 (千円)		(H28年度予算額) 8,500 (千円)	

事業名	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
担当部・課					
<b>バリアフリー特定事業計画推進事業</b>	107 千円	千円	千円	千円	107 千円
総合政策部まちづくり推進課					
根拠法令	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	苫小牧市駅前広場再整備計画等策定協議会において、駅前広場再整備計画の検討の継続及び苫小牧市バリアフリー基本構想に基づく特定事業計画の進捗管理を行うものです。				
事業の必要性	「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」に基づき、バリアフリー基本構想及びバリアフリー特定事業計画を策定したことから、その進捗管理を行うとともに、駅前広場再整備計画(案)は、駅前広場周辺の土地利用状況を見据え、平成30年度以降も検討を継続する必要があります。				
事業の内容	苫小牧市駅前広場再整備計画等策定協議会の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・駅前広場再整備計画(案)の検討</li> <li>・バリアフリー基本構想及び特定事業計画のフォローアップ</li> </ul>				
		(H29年度予算額) 100 (千円)		(H28年度予算額) 100 (千円)	

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苫小牧イノベーション基盤構築事業 総合政策部政策推進課	32,000 千円	16,000 千円	千円	1,212 千円	14,788 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	都市部のシーズ・アイデア等を活用したマッチングイベントの開催・実証実験等を実施し、本市の企業等が抱える課題解決や新規事業の創出につなげていきます。また、ベンチャー企業と市内企業のマッチング及び実証実験を支援して成功事例を重ねることで、モデルケースを確立することを目指します。				
事業の必要性	これまでの事業内容に対し、研究会委員から高い評価をいただくとともに、マッチングイベントの継続開催に向けた要望を受けており、平成30年度もこの活動を継続し、市内企業の課題解決や新規事業創出に取り組んでいくことが必要です。				
事業の内容	<p>市内企業とユニークなアイデアを持つベンチャー企業等とのマッチングイベントを開催します。</p> <p>また、市内企業とベンチャー企業等とのマッチングによって検討される地域課題の解決に向けた実証的取組に対して補助金を出すことによる支援を行います。</p> <p>【平成29年度実施状況】</p> <p>(1) マッチングイベント 8月30日(水)・9月1日(金)において開催</p> <p>(2) 実証事業への補助実績 6件採択(補助上限200万円)</p> <p>※平成30年度も同じ内容で実施を検討中</p>				
		(H29年度予算額) 20,000 (千円)	(H28年度予算額) (千円)		

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
JR苫小牧駅内方線ブロック整備事業 総合政策部まちづくり推進課	2,333 千円	千円	千円	2,333 千円	千円
根拠法令	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律				
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	JR苫小牧駅内ホームに、視覚障害者の転落事故防止のため内方線ブロックを整備します。				
事業の必要性	国は、平成29年1月からの方針として「3千人以上/日の駅について内方線付き点状ブロックを可能な限り速やかに整備すること」としました。 JR苫小牧駅は7千人以上/日(H27実績)の利用者がおり、これに該当することから国とJR北海道とともに整備し、転落事故防止を図ります。				
事業の内容	<p>JR苫小牧駅は、7,014人/日(H27実績)の利用がありますが、警告・誘導ブロックがあるものの内方線ブロックは未整備であるため、国とJR北海道とともに平成30年度に内方線ブロックを整備します。</p> <p>&lt;参考&gt; 平成15年度に「交通施設バリアフリー化設備整備費補助金」を活用し、エレベーター2基、障害者対応型トイレ1箇所、警告・誘導ブロックを整備済みです。</p>				
		(H29年度予算額) (千円)	(H28年度予算額) (千円)		

款 2総務費

項 2企画費

目 1企画調整費

【新規】

55

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
日本青年会議所北海道地区協議会北海道地区大会開催補助 総合政策部政策推進課	1,000 千円	千円	千円	千円	1,000 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	第67回日本青年会議所北海道地区協議会北海道地区大会が本市で開催されるに当たり、大会運営に係る費用を助成し、大会の円滑な運営及び成功を目指します。				
事業の必要性	全道より青年会議所メンバーが本市に宿泊・滞在することから、経済効果及び、本市のPRにも寄与することが期待されるため、大会の成功をサポートする必要があります。				
事業の内容	<p>第67回日本青年会議所北海道地区協議会北海道地区大会の開催経費へ補助を行います。なお、大会の開催概要は下記のとおりです。</p> <p>開催日：平成30年9月7日（金）～9日（日） 場 所：市内各所</p> <p>大会には道内JC会員等約2,000名が参加し、様々な交流を通して会員の相互研鑽を図るとともに、エクスカージョン（周遊・視察）やフォーラムの開催をはじめとした各種イベントを実施し、地域に貢献するJC運動を発信します。</p>				
		(H29年度予算額)	(千円)	(H28年度予算額)	(千円)

款 2総務費

項 2企画費

目 2空港振興費

56

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
再編交付金事業基金積立金 総合政策部まちづくり推進課	16 千円	千円	千円	16 千円	千円
根拠法令	苫小牧市再編交付金事業基金条例				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	在日米軍再編交付金による継続事業として、植苗・美沢地区コミュニティバス運行事業実施のため、運用利子を基金に積み立てます。				
事業の必要性	再編交付金並びに運用利子を基金に積み立てることで、航路下（植苗・美沢）地域の要望である交通空白時間帯の交通機関（コミュニティバス）を継続的に運行するため必要です。				
事業の内容	<p>・基金の運用利子を積立て</p> <p>※平成21年度から再編交付金を基金に積み立て、財源に充てることによりデマンド型タクシーとしてコミュニティバス運行事業を実施しています。</p>				
		(H29年度予算額)	23 (千円)	(H28年度予算額)	10,000 (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
新千歳空港整備事業費負担金 総合政策部空港政策課	34,000 千円	千円	30,600 千円	3,400 千円	千円
根拠法令	空港法第6条、第7条、第31条、同法施行令第8条				
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	新千歳空港の国内・国際航空ネットワークの維持及び新千歳空港の利用促進を図るため、老朽化した空港施設の更新・改良を行うほか、地震発生時の緊急輸送拠点機能の確保と航空ネットワークの維持及び北海道内における経済活動の継続性確保に必要な空港施設の耐震性の向上を図ります。				
事業の必要性	新千歳空港は、北の国際航空ネットワークの拠点空港化を目指し、着実に発展を続けており、空港施設の安心・安全対策の継続的な実施のほか、地震災害時の緊急輸送の拠点空港として位置付けられていることから、救急・救命活動や緊急物資及び人員の受入を可能とするため、大規模地震による空港施設の被害を最小限にとどめる必要性があります。				
事業の内容	国際線ターミナル地域再編整備 滑走路端安全区域整備 滑走路改良等				
		(H29年度予算額)	40,264 (千円)	(H28年度予算額)	39,800 (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
全道スポーツ大会開催運営助成 総合政策部スポーツ推進室	1,650 千円	千円	千円	千円	1,650 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	本市のスポーツ振興を図ることを目的に、小学生・中学生・高校生・高専生を対象とした全道大会の運営費の一部を補助します。				
事業の必要性	本市におけるスポーツの普及・振興、青少年の健全育成のために多大に貢献しており、大会を誘致し各種スポーツ大会を援助することは行政目的にも合致しており、補助効果も広範囲に及んでいるため各種スポーツの全道大会への支援は必要です。				
事業の内容	1 目的 本市のスポーツ振興を目的とした全道大会の開催について、その運営費の一部を補助します。 2 補助対象大会 (1) 苫小牧市で開催されるスポーツ競技の全道大会について補助します。ただし、下記の条件を満たすものであること。 ①主に小学生、中学生、高校生、高専生を対象とした大会であること。 ②次の団体が主催する大会であること。 ・(公財)日本体育協会加盟の競技団体 ・中学校体育連盟 ・全国高等学校体育連盟又は全国高等学校野球連盟 3 補助額 150,000円を上限				
		(H29年度予算額)	900 (千円)	(H28年度予算額)	1,050 (千円)

事業名	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳																							
		国道支出金	地方債	その他	一般財源																				
担当部・課																									
各種スポーツ大会遠征費補助金・奨励金	13,300 千円	千円	千円	千円	13,300 千円																				
総合政策部スポーツ推進室																									
根拠法令																									
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金																								
事業の目的・対象	市内小中高校生及び一般（平成29年度から）のスポーツ活動において、遠征する団体、個人に対し、各種競技大会について、その経費の一部を補助し、スポーツ振興を図ります。																								
事業の必要性	小中高校生の各種体育大会に係る父母の負担を軽減することで、児童・生徒・父母が安心して大会に参加させることができ、スポーツ振興の観点からも遠征費に対する支援は必要です。また、年齢に関係なく、国際大会に参加することは、本人の競技レベル向上や所属チームの影響、本市のスポーツ振興面からも必要と考えております。																								
事業の内容	<p>平成28年度助成状況</p> <table border="1"> <tr> <td>・小学生</td> <td>11件</td> <td>323人</td> <td>3,727千円</td> </tr> <tr> <td>・中学生</td> <td>23件</td> <td>282人</td> <td>6,923千円</td> </tr> <tr> <td>・高校生</td> <td>23件</td> <td>129人</td> <td>1,320千円</td> </tr> <tr> <td>・国際大会</td> <td>9件</td> <td>9人</td> <td>270千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>66件</td> <td>743人</td> <td>12,238千円</td> </tr> </table>					・小学生	11件	323人	3,727千円	・中学生	23件	282人	6,923千円	・高校生	23件	129人	1,320千円	・国際大会	9件	9人	270千円	計	66件	743人	12,238千円
・小学生	11件	323人	3,727千円																						
・中学生	23件	282人	6,923千円																						
・高校生	23件	129人	1,320千円																						
・国際大会	9件	9人	270千円																						
計	66件	743人	12,238千円																						
		(H29年度予算額) 11,899 (千円)	(H28年度予算額) 10,814 (千円)																						

事業名	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳																																											
		国道支出金	地方債	その他	一般財源																																								
担当部・課																																													
スポーツ合宿等助成	6,000 千円	千円	千円	千円	6,000 千円																																								
総合政策部スポーツ推進室																																													
根拠法令																																													
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金																																												
事業の目的・対象	スポーツ合宿等を実施する団体に対して、合宿に要する経費の一部を補助し本市への合宿を誘致します。																																												
事業の必要性	合宿誘致の実現により市民のスポーツへの興味や関心を高め、スポーツ活動への参加を促進するとともに、高いレベルの技術に触れることで地域スポーツの競技水準の向上に繋げるほか、多くの選手の滞在による地域経済の活性化が図られます。																																												
事業の内容	<p>平成28年度の合宿等助成金制度活用状況</p> <table border="1"> <tr> <td>・アイスホッケー</td> <td>22件</td> <td>625人</td> <td>2,360千円</td> </tr> <tr> <td>・剣道</td> <td>5件</td> <td>63人</td> <td>189千円</td> </tr> <tr> <td>・サッカー</td> <td>7件</td> <td>217人</td> <td>420千円</td> </tr> <tr> <td>・スピードスケート</td> <td>5件</td> <td>86人</td> <td>447千円</td> </tr> <tr> <td>・テニス</td> <td>1件</td> <td>15人</td> <td>30千円</td> </tr> <tr> <td>・バスケットボール</td> <td>5件</td> <td>136人</td> <td>302千円</td> </tr> <tr> <td>・フィギュアスケート</td> <td>1件</td> <td>11人</td> <td>72千円</td> </tr> <tr> <td>・野球</td> <td>2件</td> <td>68人</td> <td>134千円</td> </tr> <tr> <td>・陸上</td> <td>3件</td> <td>98人</td> <td>300千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>51件</td> <td>1,319人</td> <td>4,254千円</td> </tr> </table>					・アイスホッケー	22件	625人	2,360千円	・剣道	5件	63人	189千円	・サッカー	7件	217人	420千円	・スピードスケート	5件	86人	447千円	・テニス	1件	15人	30千円	・バスケットボール	5件	136人	302千円	・フィギュアスケート	1件	11人	72千円	・野球	2件	68人	134千円	・陸上	3件	98人	300千円	計	51件	1,319人	4,254千円
・アイスホッケー	22件	625人	2,360千円																																										
・剣道	5件	63人	189千円																																										
・サッカー	7件	217人	420千円																																										
・スピードスケート	5件	86人	447千円																																										
・テニス	1件	15人	30千円																																										
・バスケットボール	5件	136人	302千円																																										
・フィギュアスケート	1件	11人	72千円																																										
・野球	2件	68人	134千円																																										
・陸上	3件	98人	300千円																																										
計	51件	1,319人	4,254千円																																										
		(H29年度予算額) 5,476 (千円)	(H28年度予算額) 5,533 (千円)																																										



事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
国際少年アイスホッケー中学生交流事業 総合政策部スポーツ推進室	1,499 千円	千円	千円	1,000 千円	499 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	トヨタ自動車カナダとトヨタ自動車北海道の間での製品取引が開始されたことを記念し、両国の少年がそれぞれの国の文化とスポーツを経験する機会ととらえ、トライシティ（ケンブリッジ市、ウォータールー市、キッチナー市の代表）と、苫小牧市が共にアイスホッケーの街であることから、アイスホッケー競技の競技力向上と普及と共に両国の交流が盛んになることを目的としています。				
事業の必要性	アイスホッケーの盛んな両市が大会を開催し、両国の少年がそれぞれの国の文化とスポーツを味わう機会場をつくり、両市民の友好親善を深めさらに一層の競技力向上と底辺拡大のために必要です。				
事業の内容	1 目的 アイスホッケーの盛んなカナダと交流をすることで、両国の文化とスポーツを味わい友好親善を深めスポーツ振興を図ります。 2 開催場所 日本とカナダを交互に開催。 3 主催 トヨタ自動車北海道㈱・苫小牧市・苫小牧市教育委員会・（公財）苫小牧市体育協会 ※参考 平成29年度は、平成30年3月8日（木）から12日（月）まで本市で実施。 日本チーム：監督、コーチ2名、選手17名、事務局2名 計22名				
		(H29年度予算額)	1,000 (千円)	(H28年度予算額)	1,548 (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
全国高等学校選抜アイスホッケー大会補助 総合政策部スポーツ推進室	2,000 千円	千円	千円	889 千円	1,111 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	全国高校総体（インターハイ）と並ぶ全国大会を開催することにより、アイスホッケーの人気を高め競技人口と観るスポーツ人口の増加を図ります。				
事業の必要性	アイスホッケータウンとして、次代に引き継がなければならない歴史ある競技のため、今後も支援をしていかなければなりません。また、競技力向上への意識を一層高めること、さらに人的交流の機会を増やすことで、経済波及効果を生じさせ地域活性化にもつながることから継続して開催していく必要があります。				
事業の内容	●実行委員会を設置 1 出場枠 各都道府県1チーム。活動の多い地域、北海道10チーム、青森県2チーム、東京都2チーム。 2 大会内容 ア 開閉会式 イ トーナメント競技 3 事前・事後合宿を実施。 4 Tシャツを作成し販売。 ※参考（平成29年度実績） 開催日：平成29年8月2日（火）から6日（日） 場 所：白鳥王子アイスアリーナ、沼ノ端スケートセンター、新ときわスケートセンター 大会参加者：計825人（大会役員55人、競技役員80人、選手、監督、コーチ690人） 観客動員数：8,829人				
		(H29年度予算額)	2,000 (千円)	(H28年度予算額)	6,000 (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
水上スポーツ育成事業 総合政策部スポーツ推進室	3,773 千円	千円	千円	3,773 千円	千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	幼児及び小学生（1～3年生）を対象に、氷上スポーツの楽しさ、親しみを遊びやゲームを通じて体験してもらい、氷上スポーツ人口の底辺拡大と子どもの体力向上を目的としています。				
事業の必要性	氷上スポーツ競技人口が、少子化や人気低迷の影響で著しく減少している現状から、幼児期に加え、小学校低学年の子ども達にスケートやアイスホッケーの楽しさを遊びやゲームを通じて体験してもらい、氷都の将来を担うアイスホッケー人口の底辺拡大と子どもの体力向上のためにも必要です。				
事業の内容	<p>1 対象 市内の4歳から小学校3年生まで</p> <p>2 開催期日 10月中旬から3月（週1回）</p> <p>3 場所 スピードスケート ・ハイランドスポーツセンター屋外リンク ・沼ノ端スケートセンター （平成30年4月～「ダイナックス沼ノ端アイスアリーナ」予定） アイスホッケー ・白鳥王子アイスアリーナ</p> <p>4 内容 初心者を対象に遊びやゲームを通じて、スケートの楽しさや基礎・基本を学びます。</p>				
		(H29年度予算額)	3,780 (千円)	(H28年度予算額)	3,721 (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
健康ウォーキング事業 総合政策部スポーツ推進室	368 千円	千円	千円	千円	368 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	苫小牧の自然あふれるウォーキングコースを歩くことで美しい街並みを再確認し、郷土愛を深めながら健康づくりと体力づくりに役立たせることを目的としています。				
事業の必要性	子どもから高齢者までが楽しめる機会をつくり、苫小牧の自然あふれるコースを歩くことで美しい街並みを再確認し、郷土愛を深めながら健康づくりと体力づくりに役立たせる事業として継続していく必要があります。				
事業の内容	<p>毎年6月から10月の5ヶ月間、毎月1回ウォーキングコースを変えて実施しています。 10月の5回目はフェスティバルとして盛大に行っており、5回全て参加された方には完全制覇賞を贈呈しています。</p> <p>◆対象 【1～4回目】 4歳以上で1人で5km程度歩ける方 【5回目】 ・長距離コース 小学生以上で10kmを1人で歩ける方 ・おたのしみコース 4歳以上で4kmを1人で歩ける方</p> <p>※5回目は全日本ノルディック・ウォーク連盟北海道連盟本部にノルディックウォークの講習指導を行っていただいています。</p>				
		(H29年度予算額)	395 (千円)	(H28年度予算額)	395 (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ナショナルトレーニングセンター運営事業 総合政策部スポーツ推進室	21,412 千円	21,412 千円	千円	千円	千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	スポーツ庁の事業として、アイスホッケーの競技力向上のために必要なトレーニング環境の整備や医・科学サポートなどを行うための施設の高機能化を図るため、並びにナショナルトレーニングセンター（NTC）中核拠点との情報ネットワーク構築による、NTC競技別強化拠点施設（白鳥王子アイスアリーナ）の充実を図るための事業として実施されています。				
事業の必要性	ナショナルレベルの競技者の集中的・継続的な強化活動、ジュニア競技者の育成、トップレベル競技者を強化する指導者の質の向上を推進する役割を担っており、女子アイスホッケーにおいてはオリンピックに出場するなど成果を上げていることから今後も実施していく必要があります。				
事業の内容	1 中央競技団体による施設利用実績 ①男子ナショナルチーム強化合宿 ②女子ナショナルチーム強化合宿 ③男子U18ジュニアチーム強化合宿 ④女子U18ジュニアチーム強化合宿 ⑤女子U16ジュニアチーム強化合宿 ⑥女子U12ジュニアチーム強化合宿 2 強化・育成活動内容 ①ナショナルレベルの競技者の集中的・継続的な強化活動 ②競技者育成プログラムに基づくジュニア競技者の育成 ③医・科学セミナー講師によるメンタル講習				
		(H29年度予算額) 21,411 (千円)	(H28年度予算額) 21,411 (千円)		

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
第91回日本学生氷上競技選手権大会開催事業 総合政策部スポーツ推進室	4,656 千円	千円	千円	千円	4,656 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	氷上スポーツの大学生日本一を決める大会であり、開催地としての補助金を交付します。				
事業の必要性	大会運営のために必要です。				
事業の内容	●実行委員会を設置 1 開催日 平成30年12月24日～29日（予定） 2 競技種目 アイスホッケー（ディビジョン1、ディビジョン2、女子）計45チーム（予定） 3 出場選手・役員数 1, 200名程度 4 会場 市民会館（開会式） 白鳥王子アイスアリーナ 沼ノ端スケートセンター （平成30年4月～「ダイナックス沼ノ端アイスアリーナ」予定） 新ときわスケートセンター				
		(H29年度予算額) - (千円)	(H28年度予算額) 3,000 (千円)		

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
スポーツ施設整備 総合政策部スポーツ推進室	24,435 千円	千円	千円	1,995 千円	22,440 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	老朽化したスポーツ施設設備等に係る整備を目的とします。				
事業の必要性	施設の安全安定運用及び利用者サービスの低下に繋がることがないように設備等を整備する必要があります。				
事業の内容	(1)ハイランドスポーツセンター 地下燃料タンク内部調査点検 消防法の規定により、50年が経過するまでにタンクの内部ライニング又は新設する必要があり、安価であるライニング施工で対処可能か、調査点検を行います。 (2)日新温水プール 暖房熱交換器及びパタフライ弁取替工事 法定点検時に指摘されている老朽化した熱交換器及び止水するためのパタフライ弁の取替工事を行います。 (3)ハイランドスポーツセンター ターボ冷凍機操作盤部品交換工事 冷却水温度等の表示不良となり適切な冷凍機の運転が困難な状態で製氷作業に支障をきたすため、操作盤部品の交換工事を行います。 (4)川沿公園体育館 真空式ボイラー取替工事 運転が停止するといった状態にあり、応急処置により保っているボイラー本体の更新を行います。 (5)沼ノ端スポーツセンター 外調機B・C回路修繕 適切な給排気を維持するため、外調機の回路修繕を行います。 (6)総合体育館 メインアリーナ床材部分補修工事 老朽化により、ささくれている床材の研磨及び部分張替えを行い、大規模改修までの間の応急処置を施します。 (7)スポーツ施設修繕費 緊急性又はかねてより不具合のある設備を優先順位を付けて修繕を行います。 (8)スポーツ施設工事費 緊急性又はかねてより不具合のある設備を優先順位を付けて工事を行います。				
		(H29年度予算額)	40,777 (千円)	(H28年度予算額)	123,660 (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
緑ヶ丘公園サッカー場改修事業 総合政策部スポーツ推進室	190,802 千円	85,000 千円	89,900 千円	5,364 千円	10,538 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	緑ヶ丘公園サッカー場の改修工事				
事業の必要性	2か年にわたるサッカー場改修事業の2年目の工事を行うため必要です。				
事業の内容	(1)サッカー場改修工事 (2)ラグビーゴール購入 (3)仮囲いガードフェンス賃貸借 改修工事が始まるまでの間、安全対策として完成面と工事面との間に仕切りフェンスを設置します。				
		(H29年度予算額)	357,000 (千円)	(H28年度予算額)	4,500 (千円)

事業名		H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
交通安全施設整備事業		5,000 千円	千円	3,700 千円	千円	1,300 千円
市民生活部安全安心生活課						
根拠法令						
実施方法		□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		市民を交通事故から守るため、道路の事故発生状況や危険箇所を点検し、カーブミラーの設置や横断歩道灯など交通安全施設の整備に努めます。 また道路環境の整備促進を図ることにより「交通事故のない安全で安心なまち とまこまい」の実現を目指します。				
事業の必要性		既存施設の老朽化や地域住民などからの新設要望もあり、今後においても必要です。				
事業の内容		<p>○事故多発箇所等に道路反射鏡（カーブミラー）を設置します。</p> <p>○通学路等の老朽化した横断歩道灯を更新します。</p> <p>○通学路等の老朽化や破損した警戒標識（スクール看板）を更新、補修します。</p> <p>○信号機設置に伴う安全施設整備（歩道縁石の切り下げ等）を行います。</p>				
		(H29年度予算額)	5,000 (千円)	(H28年度予算額)	5,000 (千円)	

事業名		H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
違法駐車等防止事業		499 千円	千円	千円	千円	499 千円
市民生活部安全安心生活課						
根拠法令		苦小牧市違法駐車等の防止に関する条例				
実施方法		□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		条例に基づき中心街と住宅街において、業務委託による違法駐車防止啓発事業を推進します。				
事業の必要性		パトロールによる啓発台数は減少傾向にありますが、まだまだ違法駐車車両は多いのが実情です。市民の駐車モラルの向上と違法駐車を無くすため、警察と連携し啓発活動を継続していく必要があります。				
事業の内容		<p>苦小牧市違法駐車等防止条例に基づき、地域の巡回指導及び啓発活動を行ないます。</p> <p>○中心街（大町、錦町地区）・・・毎年実施</p> <p>○住宅街・・・概ね4町を2ヶ月ごとのローテーションで実施（年間24町程度実施）</p> <p>○年間延べ81日間実施</p>				
		(H29年度予算額)	500 (千円)	(H28年度予算額)	500 (千円)	

事業名	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
担当部・課					
<b>防犯対策事業</b>					
市民生活部安全安心生活課	2,450 千円	千円	千円	千円	2,450 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市、市民、関係団体が協働し、防犯に関する広報・啓発活動や防犯活動・防犯施策を展開し、犯罪の無い安全な市民生活の確立を目指します。				
事業の必要性	市民が暴力や犯罪から守られて、安心して暮らせる市民生活を確立するためには、苫小牧市総合防犯計画に基づく防犯施策の推進と進捗管理が必要です。				
事業の内容	<p>①公共施設における犯罪抑止を目的とし、防犯カメラ設置を進めます。</p> <p>②防犯施策に関する周知、啓発を進めます。</p> <p>③市、市民の協働による苫小牧市総合防犯計画の推進と進捗管理のため、「苫小牧市防犯のまちづくり懇話会」を開催、運営します。</p>				
		(H29年度予算額)	2,681 (千円)	(H28年度予算額)	2,035 (千円)

事業名	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
担当部・課					
<b>自主防災組織育成事業</b>					
市民生活部危機管理室	1,222 千円	千円	千円	千円	1,222 千円
根拠法令	災害対策基本法				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	災害発生時には、自分の身は自分で守る「自助」、市や防災機関による「公助」と併せて、近隣住民の助け合いによる「共助」の考え方に基づいた行動が重要となります。なかでも地域における「自助」と「共助」を強化する自主防災組織の役割は大きく、組織育成のための防災講座等の開催や自主防災組織が行う防災活動に対して助成金を交付するなど、地域防災力の向上を図ります。				
事業の必要性	自主防災組織は平成7年の阪神・淡路大震災以降、その重要性が認識され全国的にも急速に結成が進んでいます。本市においても地域の防災力を向上させ、災害から地域を守る自主防災組織の結成を促進し、災害に強い地域づくりを進める必要があります。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 苫小牧市民防災講座 市民を対象に気象、地震、火山災害等の講座、普通救命講習等を行います。</li> <li>・ 自主防災組織活動助成事業 自主防災組織の行う防災訓練、研修会等の活動に対し助成金を交付します。</li> </ul>				
		(H29年度予算額)	1,319 (千円)	(H28年度予算額)	1,159 (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
防災備蓄品整備事業 市民生活部危機管理室	3,438 千円	千円	千円	1,000 千円	2,438 千円
根拠法令	災害対策基本法				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	苫小牧市地域防災計画で想定する罹災者9,410人に人口増加分を加えた備蓄物資交付対象者10,000人に対応するため、苫小牧市災害時備蓄計画に基づき備蓄品を整備します。				
事業の必要性	災害時の備蓄については、自助の理念に基づく市民自らによる備蓄や市と民間企業等との応援協定による必要物資の確保が進んでいます。しかし、災害発生初期には流通機能が麻痺することも懸念され、避難所運営等において生命維持や生活に最低限必要となる物資については市が確保し、各避難所へ分散備蓄する必要があります。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アルファ米（白飯） 4,000食</li> <li>・アルファ米（おかゆ） 1,450食</li> <li>・保存用ビスケット 2,000食</li> <li>・粉ミルク 13,000g</li> <li>・飲料水（500ml） 5,000本</li> <li>・資機材</li> </ul>				
		(H29年度予算額) 2,348 (千円)	(H28年度予算額) 2,350 (千円)		

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
避難行動要支援者支援事業 市民生活部危機管理室	11,244 千円	千円	千円	千円	11,244 千円
根拠法令	災害対策基本法				
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	災害時に配慮が必要な「要配慮者」のうち、自力での避難が難しく、第三者の手助けが必要な要介護者や障がい者などの「避難行動要支援者」を支援するため、町内会や自主防災組織、民生委員などが地域ぐるみで支えあう体制を構築します。				
事業の必要性	災害対策基本法において、避難行動要支援者名簿の作成、名簿情報の避難支援等関係者への提供等の規定が設けられていることから、市関係部署がそれぞれ管理している情報を一元的に取りまとめ、情報共有を図り、災害時における避難行動要支援者の避難を迅速、円滑に進めます。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者世帯調査票送付業務</li> <li>・システム使用料</li> <li>・システム保守費用</li> <li>・要支援者名簿管理システムデータ連携費</li> </ul>				
		(H29年度予算額) 5,426 (千円)	(H28年度予算額) 4,981 (千円)		

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
土砂災害対策環境整備推進事業 市民生活部危機管理室	9,753 千円	千円	千円	千円	9,753 千円
根拠法令	災害対策基本法、土砂災害防止法				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	災害関連情報を確実に入手し市民に伝達できるよう必要な環境を整備します。また、地区別の土砂災害ハザードマップを作成し、地域住民へ周知することで、災害に対する備えや対応方法を啓発し、地域防災力の向上を図ります。				
事業の必要性	近年、市内では局所的大雨に伴う土砂災害等により甚大な被害が生じていることから、各種防災情報の収集、管理、分析及び適切な情報発信に必要な環境整備を行うほか、市内の土砂災害危険箇所のうち、北海道が警戒区域に指定した箇所を土砂災害ハザードマップにより周知し、注意喚起する必要があります。				
事業の内容	<p>総合防災情報システムを活用し、災害関連情報を確実に入手し住民に伝達します。地区別のハザードマップを作成し、地域住民へ配布することを通じて、災害に対する備えや対応方法を啓発し、地域防災力の向上を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「総合防災情報システム」の運用経費</li> <li>・土砂災害ハザードマップ作成経費</li> </ul>				
		(H29年度予算額) 24,589 (千円)	(H28年度予算額) 18,044 (千円)		

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
災害情報配信環境整備事業 市民生活部危機管理室	659 千円	千円	千円	千円	659 千円
根拠法令	災害対策基本法				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	災害関連情報を確実に入手し市民に伝達できるよう必要な環境を整備します。				
事業の必要性	近年、市内では局所的大雨に伴う土砂災害等により甚大な被害が生じていることから、市民に対し防災情報を一元的に発信する必要があります。				
事業の内容	<p>防災情報の発信を電子メール送信、合成音声による電話発信及びFAX送信が一元的にできるASPサービスを利用することにより、災害時の初動で重要な情報発信を迅速に行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ASPサービス利用料</li> </ul>				
		(H29年度予算額) 989 (千円)	(H28年度予算額) - (千円)		



事業名		H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
防災行政無線整備事業 市民生活部危機管理室		1,646 千円	千円	1,600 千円	千円	46 千円
根拠法令	災害対策基本法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	災害発生時には正しい情報をいち早く発信し、住民等の迅速・的確な行動に繋げることが重要なことから、防災情報を市民へ確実に伝達する体制を整備します。					
事業の必要性	同報系防災行政無線は住民に同報を行う放送設備（同報無線）で、災害時に避難情報、全国瞬時警報システム（Jアラート）等の防災情報を一部の市民へ伝達しています。現在使用している全国瞬時警報システム受信機は、平成30年度中に更新するよう国から通知されているため新型受信機に更新する必要があります。					
事業の内容	全国瞬時警報システム受信機更新 ・ソフトウェア及び受信機の更新					
		(H29年度予算額)	- (千円)	(H28年度予算額)	- (千円)	

事業名		H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
固定資産評価事業 財政部資産税課		5,416 千円	千円	千円	千円	5,416 千円
根拠法令	地方税法・苫小牧市税条例・固定資産評価基準・苫小牧市固定資産評価事務取扱要領					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	平成30基準年度の評価替え及び毎年地価の下落状況に応じて検討される時点修正を行うに当たり、納税義務者に対し固定資産税評価に関する根拠を明確にし、適正で均整のとれた評価額を設定することを目的としています。					
事業の必要性	適正な固定資産評価を行うためには、不動産鑑定士等による専門的な知識、助言が必要不可欠となります。					
事業の内容	1 苫小牧市固定資産（土地）評価資料作成業務（債務負担行為） 業務を請け負った専門業者に、道内における不動産市場の調査・分析、また、地方税法及び固定資産評価基準の改正並びに総務省からの通知等に伴う各種相談及び固定資産税評価に関する全般的なアドバイス等について対応してもらい、平成33基準年度の評価替えに向けて「苫小牧市固定資産（土地）評価事務取扱要領」の見直しを行います。  2 標準宅地の時点修正業務 地方税法附則第17条の2第1項による修正基準に基づき、当課で検討した修正を行う予定の地点の価格と下落率を不動産鑑定士に調査・鑑定をしてもらい、平成31年度課税へ反映させます。					
		(H29年度予算額)	9,234 (千円)	(H28年度予算額)	5,184 (千円)	

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
納税通知書等封入封緘事業 財政部市民税課・資産税課	10,790 千円	千円	千円	千円	10,790 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	納税通知書等の送付にあたり、作業の効率化と封入誤りなどのリスク防止のため、納税通知書等の封入封緘作業を委託しております。				
事業の必要性	封入作業が複雑かつ、封入作業による誤りなどのリスクもあることから、作業の効率化とリスク防止のため機械による封入作業を委託しております。				
事業の内容	納付書等帳票の裁断、製本と同封物を合わせた封入封緘までの作業を専用の機械で一括して行い、機械により封入後の封筒窓あき部分のあて名表示検査、封筒の厚み検査を行うことで、封入誤りなどを防ぐことができます。				
		(H29年度予算額) 13,300 (千円)	(H28年度予算額) 13,504 (千円)		

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
錦西地区住居表示整備事業 市民生活部住民課	21,200 千円	千円	千円	千円	21,200 千円
根拠法令	住居表示に関する法律・苫小牧市住居表示に関する条例				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	合理的な住居表示を実施し、市民生活と市民活動の利便の向上を図ります。				
事業の必要性	昭和37年に「住居表示に関する法律」が制定されています。 土地の番号である地番を用いて住所を表すことによるわかりにくさを解消するために必要です。				
事業の内容	<p>錦西地区において、住居表示を実施します。</p> <p>〔主な事業内容〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現地実態調査</li> <li>・各種図面等作成（住居表示台帳、新旧対照案内図、地番調書等）</li> <li>・街区、住居番号の決定</li> <li>・法務局等の関係行政機関との協議・調整</li> <li>・住民説明会の開催</li> <li>・住居番号表示板、街区表示板及び街区案内板作成・設置</li> <li>・住居表示決定通知書作成・発送</li> <li>・公簿の書換（住民票等）</li> </ul>				
		(H29年度予算額) 2,200 (千円)	(H28年度予算額)		(千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
住居表示板整備事業 市民生活部住民課	6,500 千円	千円	千円	千円	6,500 千円
根拠法令	住居表示に関する法律・苫小牧市住居表示に関する条例				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	住居表示実施区域内に設置している住居表示街区表示板の更新を行います。 また、住居表示実施区域内の建物に住居番号表示板を表示するように居住者へ周知します。				
事業の必要性	昭和37年に「住居表示に関する法律」が制定されています。 住居表示街区表示板を設置し、住居番号表示板を表示することにより、住居表示実施区域内にある建物がより探し易くなり、利便性が向上するために必要です。				
事業の内容	住居表示実施地区での住居表示街区表示板の更新 (既存の設置箇所での新品との交換、未設置箇所への新規設置) 住居番号表示板表示義務の周知  [主な事業内容] ・街区表示板設置箇所調査 ・街区表示板作製・取付・撤去 ・街区表示板設置跡補修及び塗装 ・住居番号表示板取付状況現地調査 ・住居番号表示板作製 ・住居番号表示板表示義務周知(現地戸別訪問)				
		(H29年度予算額)	7,700 (千円)	(H28年度予算額)	(千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
北海道知事及び北海道議会議員選挙費 選挙管理委員会事務局	23,684 千円	23,684 千円	千円	千円	千円
根拠法令	公職選挙法、北海道選挙執行規程				
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	北海道知事選挙及び北海道議会議員選挙が選挙人の自由に表明する意思によって公明且つ適正に行われることを確保し、もって民主政治の健全な発達を期することを目的とします。				
事業の必要性	公正、迅速な選挙事務のもと公正な選挙の執行・管理が必要です。				
事業の内容	任期4年の北海道知事及び北海道議会議員を選任する選挙 平成31年4月執行予定  知事 平成31年4月22日任期満了に伴う選挙 道議 平成31年4月29日任期満了に伴う選挙				
		(H29年度予算額)	(千円)	(H28年度予算額)	(千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市議会議員選挙経費 選挙管理委員会事務局	2,594 千円	千円	千円	千円	2,594 千円
根拠法令	公職選挙法、北海道選挙執行規程				
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	苦小牧市議会議員選挙が選挙人の自由に表明する意思によって公明且つ適正に行われることを確保し、もって民主政治の健全な発達を期することを目的とします。				
事業の必要性	公正、迅速な選挙事務のもと公正な選挙の執行・管理が必要です。				
事業の内容	任期4年の苦小牧市議会議員を選任する選挙 平成31年4月執行予定  平成31年4月30日任期満了に伴う苦小牧市議会議員選挙				
		(H29年度予算額)	(千円)	(H28年度予算額)	(千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市長選挙・苦小牧市議会議員補欠選挙経費 選挙管理委員会事務局	87,440 千円	千円	千円	千円	87,440 千円
根拠法令	公職選挙法、北海道選挙執行規程				
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	苦小牧市長選挙及び苦小牧市議会議員補欠選挙が選挙人の自由に表明する意思によって公明且つ適正に行われることを確保し、もって民主政治の健全な発達を期することを目的とします。				
事業の必要性	公正、迅速な選挙事務のもと公正な選挙の執行・管理が必要です。				
事業の内容	任期4年の苦小牧市長を選任する選挙 (平成30年7月8日任期満了につき満了日前30日以内に選挙)  苦小牧市議会議員の2名の欠員を補する選挙 (地方公共団体の議会の議員の場合には、当該選挙区において同一の地方公共団体の他の選挙が行われるとき、その選挙と同時に補欠選挙を行う。公職選挙法第113条第3項第3号)				
		(H29年度予算額)	(千円)	(H28年度予算額)	(千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
周期統計調査費 総合政策部政策推進課	11,773 千円	11,773 千円	千円	千円	千円
根拠法令	統計法				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	正確な統計データを得るため、各種基幹統計調査において本市が担う業務を滞りなく遂行することが目的です。平成30年度は世帯を対象とした平成30年住宅・土地統計調査及び漁業従事者を対象とした2018年漁業センサスの実施を主に予定しています。				
事業の必要性	未来の展望を図る上で、統計データは必要不可欠です。その根幹は各調査員が1件ずつ地道に回収した調査票であり、その業務を正確かつ迅速に実施するために、この事業は必要なものです。				
事業の内容	1 統計調査員（指導員）の確保 国より示される調査員（指導員）数を統計協議会会員などにより確保します。平成30年住宅・土地統計調査では調査員数約130名、指導員数約25名、2018年漁業センサスでは調査員数約6名で実施する予定です。 2 調査用品の用意、説明会の実施 調査用品を仕分けし、説明会において配布します。平成30年住宅・土地統計調査では調査員説明会を2回、指導員説明会を1回、2018年漁業センサスでは調査員説明会を1回実施する予定です。 3 統計調査の実施 調査期間は、調査客体からの問合せ等の対応、調査員及び指導員からの質問等に対する回答、発生した問題に対して対応を行います。 4 調査書類の審査、提出 調査書類の審査を行うとともに、未回答の客体に対する調査活動を行い、調査票を北海道に提出します。平成30年住宅・土地統計調査では約6,000枚に、2018年漁業センサスでは約100枚の調査票の審査を行います。				
		(H29年度予算額)	3,657 (千円)	(H28年度予算額)	8,528 (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
生活困窮者自立支援事業 福祉部総合福祉課	25,010 千円	16,605 千円	千円	千円	8,405 千円
根拠法令	生活困窮者自立支援法				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、自立支援策の強化を図るため、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の支援を行います。				
事業の必要性	生活保護に至る前の段階から早期に支援を行います。				
事業の内容	1 自立相談支援事業(必須)・・・生活に困りごとや不安を抱えている方に支援員が相談を受けて、どのような支援が必要かを一緒に考え、プランを作成し、寄り添いながら自立に向けた支援を行います。 2 住居確保給付金(必須)・・・離職などにより住居を失った方、または失うおそれの高い方には、安心して就職活動できるよう、一定期間、家賃相当額を支給します。 3 家計相談支援事業(任意)・・・家計状況の「見える化」と根本的な課題を把握し、相談者が自ら家計の収支を管理できるように、状況に応じた支援計画を作成。また債務整理も一緒に行います。 4 子どもの学習支援事業(任意)・・・子どもの学習支援を始め、日常生活習慣の見直し、仲間と出会い活動ができる居場所づくり、進学に関する支援等、子どもと保護者の双方に必要な支援を行います。 5 就労準備支援事業(任意)・・・直ちに就労が困難な方に、一般就労に向けた基礎能力を養いながら就労に向けた支援や就労機会の提供を行います。 6 一時生活支援事業(任意)・・・住居をもたない方、またはネットカフェ等の不安定な住居形態にある方に、一定期間、宿泊場所や衣食を提供します。退所後の生活に向けて、就労支援などの自立支援もを行います。 7 その他～インフォーマルな支援				
		(H29年度予算額)	25,192 (千円)	(H28年度予算額)	26,221 (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
無料低額診療事業調剤処方費助成事業 福祉部総合福祉課	1,086 千円	千円	千円	千円	1,086 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	苦小牧市と一般社団法人北海道薬剤師会苦小牧支部が協定を結び、無料低額診療事業の適用を受けている生活困窮者が必要な医療を適切に受けられることを確保し、福祉の向上を図ることを目的とします。				
事業の必要性	生活困窮者が適切な医療を受けるのに必要な調剤処方費の助成です。				
事業の内容	<p>無料低額診療事業調剤処方費助成事業は平成26年4月1日から実施しています。対象者は本市に住所を有している又は市内の公園・路上等の屋外で生活する者で勤医協苦小牧病院で受診し、「無料低額診療事業」の適用を受け薬局から調剤処方された者であります。</p> <p>助成は薬局で処方された調剤処方費の全額又は一部、助成期間は初診日から6か月以内ですが、生活困窮状態が継続している場合は更に6か月延長でき、最長12か月の助成期間となります。</p> <p>市内で無料低額診療事業を実施しているのは勤医協苦小牧病院のみで、本事業は社会福祉法に基づく第2種社会福祉事業であります。</p> <p>なお、無料低額診療事業では院外調剤処方費は対象外となっています。</p>				
		(H29年度予算額) 605 (千円)		(H28年度予算額) 581 (千円)	

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
雪かきボランティア事業 福祉部総合福祉課	1,715 千円	千円	千円	215 千円	1,500 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	ボランティア精神の育成と互助の推進の観点から、ボランティア員の協力を得て、自ら除雪を行うことが困難で、他の支援も見込めない世帯を対象に除雪を行います。				
事業の必要性	地域の支えあいの一つとして、ボランティアの心・支えあいの心を育て、高齢化社会においてボランティア員が除雪の支援を行う制度を広め、市民の安全で安心な生活を確保します。				
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>利用者対象要件 世帯全員が一定要件に当てはまり、家族等の支援を受けられない世帯</li> <li>利用者登録 民生委員が相談受付及び訪問等調査を基に苦小牧市社会福祉協議会へ申込みを行い、苦小牧市社会福祉協議会職員によるアセスメント実施後決定</li> <li>ボランティア登録 除雪専用のボランティア員として、個人・団体・企業等から申込みを受け登録</li> <li>除雪実施要件 市道等に除雪車が入った時を目安とし、日の出から日暮れの時間帯を目標に利用者登録している方の玄関先の除雪を、ボランティア員が実施</li> </ol>				
		(H29年度予算額) 2,320 (千円)		(H28年度予算額) 1,850 (千円)	

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財源内訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ぬくもり灯油事業 福祉部総合福祉課	6,213 千円	1,000 千円	千円	5,213 千円	千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	生活保護を受給するまでには至らない、保護基準同等もしくはそれ以下の収入で生活している低所得の高齢者及び障がい者世帯に対し、冬季の生活支援として灯油・電気・ガス等の暖房費の一部を助成することにより、福祉の向上を図ります。				
事業の必要性	低所得世帯における暖房費の経済的支援が必要です。				
事業の内容	<p>下記の支給対象及び支給要件に該当する世帯に対し、冬季の生活支援として灯油・電気・ガス等の暖房費として1世帯あたり10,000円を支給します。</p> <p>1 支給対象 本市に住民票を有し、世帯の全員が道市民税を課税されていない、下記のいずれかに該当する世帯</p> <p>(1) 高齢者世帯 65歳以上の高齢者がいる世帯</p> <p>(2) 障がい者世帯 重度心身障害者医療費助成を受けている障がい者のいる世帯</p> <p>①身体障害者手帳1・2・3級の交付を受けている方 ②知的障害のある方で、療育手帳A判定またはIQ50以下の方 ③精神障害者保健福祉手帳1級の交付を受けている方(通院のみ)</p> <p>2 支給要件</p> <p>(1) 年間収入額の合計が一人世帯で140万円以下であること ※二人世帯200万円以下、一人増えるごとに60万円加算した額</p> <p>(2) 預貯金額の合計が一人世帯で50万円以下であること ※二人世帯100万円以下、一人増えるごとに50万円加算した額</p> <p>(3) 生活保護を受給していないこと</p> <p>(4) 対象となる当該高齢者、障がい児・者が社会福祉施設等に入所(入院)していないこと</p> <p>(5) 別世帯の課税者と同居していないこと</p>				
		(H29年度予算額)	6,255 (千円)	(H28年度予算額)	6,157 (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財源内訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
福祉のまちづくり推進事業 福祉部障がい福祉課	7,141 千円	千円	千円	6,015 千円	1,126 千円
根拠法令	苦小牧市福祉のまちづくり条例				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	福祉のまちづくり条例の総合的かつ計画的な推進を図るための基本計画として、福祉のまちづくり推進計画を策定しています。計画の基本理念には「ともに創るやさしい苦小牧―自立を応援する福祉のまちづくり―」と掲げており、誰もが暮らしやすい福祉のまちづくりを目指します。				
事業の必要性	福祉のまちづくりを推進するためには、市及び事業者、市民が相互に協力・連携し、一体となって取り組む必要があります。ハード面での整備も含め、福祉のまちづくり推進会議により調査審議し、計画及び施策に反映させていくことが必要となります。				
事業の内容	<p>●福祉のまちづくり推進会議 条例第29条に定める市長の附属機関として置かれています。推進計画の策定及び変更並びに福祉のまちづくりに関する基本的事項について調査審議します。</p> <p>●公共施設バリアフリー化事業 福祉ふれあい基金を財源として、市民から特に要望のあるもので、軽易な工事で実施できる内容のものを対象として行ってきた事業です。福祉のまちづくり推進会議での審議を経て決定となります。</p> <p>●福祉のまちづくり適合証交付 公共的施設がバリアフリーの一定の基準を満たす場合に適合証を交付します。</p> <p>●福祉のまちづくり表彰 苦小牧市社会福祉表彰のひとつとして、条例の趣旨にあった福祉のまちづくりの推進の模範となる者、またはその功績のあった者について、個人や団体を福祉のまちづくり推進会議からの意見を参考にしながら表彰を行います。</p> <p>●合理的配慮の提供支援に係る助成制度 飲食、物販、医療など不特定多数の方にサービスを提供する事業者等が障がいのある方に対して、合理的配慮の提供を行いやすい環境を整えるために必要な費用の一部を助成します。</p>				
		(H29年度予算額)	12,656 (千円)	(H28年度予算額)	6,170 (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
障がい者就労推進事業 福祉部障がい福祉課	3,300 千円	千円	千円	千円	3,300 千円
根拠法令	障害者雇用促進法				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	障がい者を取り巻く環境、障がい特性を知り、労務の可能性を探ります。				
事業の必要性	障害者雇用促進法では、企業に対して、雇用する労働者の2.0%に相当する障がい者を雇用することを義務付けています（障害者雇用率制度）。企業が障がいのある方を雇い入れるに当たっては、障がいの特性を理解し、職場として受入体制を整えるかが重要となってきます。				
事業の内容	<p>●ジョブコーチ養成研修受講費助成制度</p> <p>ジョブコーチ養成研修講座の受講費用に対して、助成を行います。 （受講に係る旅費及び宿泊料 限度額10万円） ※ジョブコーチ（職場適応援助者） 障害特性を踏まえた直接的で専門的な支援を行い、障がいのある方の職場適応、定着を図ることを目的とした支援者。</p> <p>●障がい者就労相談委託事業</p> <p>現在、嘱託就労相談員の配置により、障がいのある方への相談支援を行い、企業とのマッチングを中長期的に取り組んでいますが、年々相談件数が増加しております。今後さらなる就労促進を図るために就労相談の体制強化を図ります。</p>				
		(H29年度予算額)	4,561 (千円)	(H28年度予算額)	4,125 (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
心身障害者福祉施設建設費補助 福祉部総合福祉課	1,988 千円	千円	千円	千円	1,988 千円
根拠法令	苫小牧市社会福祉法人助成条例				
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市内において事業を行う社会福祉法人が施設等を整備する場合に、経費の一部を助成します。				
事業の必要性	社会福祉法人の施設整備を手助けし、市民サービスの向上を図ります。				
事業の内容	社会福祉法人から補助の申請があった場合、社会福祉法人の施設整備に要する経費について補助金を交付します。				
		(H29年度予算額)	2,014 (千円)	(H28年度予算額)	5,241 (千円)



事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
身体障害者療護施設建設費補助 福祉部総合福祉課	2,588 千円	千円	千円	千円	2,588 千円
根拠法令	苫小牧市社会福祉法人助成条例				
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市内において事業を行う社会福祉法人が施設等を整備する場合に、経費の一部を助成します。				
事業の必要性	社会福祉法人の施設整備を手助けし、市民サービスの向上を図ります。				
事業の内容	社会福祉法人から補助の申請があった場合、社会福祉法人の施設整備に要する経費について補助金を交付します。				
		(H29年度予算額)	2,605 (千円)	(H28年度予算額)	2,623 (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
基幹相談支援センター事業体制強化事業 福祉部障がい福祉課	37,200 千円	18,600 千円	千円	千円	18,600 千円
根拠法令	障害者総合支援法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	障がい児・者やその家族に対して情報提供・相談支援を実施するほか、他の支援者との連携や専門的支援を行うことにより、住み慣れた地域で暮らし続けられる環境づくりを推進します。				
事業の必要性	相談支援事業については、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の中でも必須事業に位置付けられています。本市においては、障がい者数は増加傾向にあり、発達障がいや難病疾患、高次脳機能障がいなど、障害者総合支援法の適用範囲も拡大してきていることから、今後更に相談内容は多岐にわたるものと予測されます。このため、専門性を有した、地域の中核を担う相談支援機能の確保が必要です。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業の実施体制 障がい福祉課の執務室内に、委託事業として専門相談員を配置した上で事業の実施を行います。受託者において相談員を2人以上配置する仕様としており、専門相談員による相談業務の補佐、関係機関との連携等といったバックアップ業務を受託事業所において行うことにより、事業の実施体制の強化を図っております。</li> <li>●情報提供・相談支援 障がい児・者やその家族等からの相談を受け、情報の提供及び助言など必要とされる支援を行います。</li> <li>●関係機関との連携・専門的支援 専門的な支援を必要とするケースについて、利用者の意向を踏まえて、地域自立支援協議会及び関係機関と連携し、総合的かつ継続的なサービスの調整に努めます。</li> <li>●体制強化・権利擁護の取組み 地域移行・地域定着の促進及び権利擁護に資する事業を行います。</li> </ul>				
		(H29年度予算額)	37,200 (千円)	(H28年度予算額)	37,200 (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
福祉トイレカー事業 福祉部障がい福祉課	6,444 千円	千円	千円	3,991 千円	2,453 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	福祉トイレカー事業は、障がいのある方や高齢者などの車いすユーザーが外出時のトイレの確保に大きな悩みを抱えていることを背景に、車いすユーザーでも利用できる装備を有した福祉車両を運用するものです。				
事業の必要性	様々な場面において、障がい者団体より車いすユーザーが利用できる屋外の多目的トイレが不足しているとの意見があり、土地確保、費用などの大きな課題により対応できていませんでした。この状況を解決すべく行った調査により、福祉トイレカーの存在を知り、車両の整備・運用を行うものです。				
事業の内容	<p>障がいのある方や高齢者などの車いすユーザーが外出時利用できる装備を有した福祉車両を整備・運用。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●車いすユーザーが利用できる機能 昇降用リフト装置や内部で車いすが旋回するためのスペースの確保、跳ね上げ式の手すりなどの装備の必要性を、事前に障がい当事者の意見を伺いながら設計に反映。</li> <li>●バイオトイレ搭載 メンテナンス性能や衛生機能を考慮し、汲み取り式ではなく、バイオトイレを搭載しました。また、バイオトイレの搭載により、トイレが使用済みのまま公道を走行することが可能。</li> <li>●小型車両の採用 様々な場所、場面で活用できるよう、普通自動車運転免許で運転することが可能な小型貨物自動車程度の大きさとしています。</li> </ul>				
		(H29年度予算額)	3,531 (千円)	(H28年度予算額)	(千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
アイヌ伝承民芸品製作事業 福祉部総合福祉課	267 千円	千円	千円	千円	267 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	アイヌ民族の伝承技術を学ぶ各種講習会を開催し、アイヌ文化の伝承と普及に努めることにより、アイヌ民族への理解を深めます。				
事業の必要性	アイヌ民族の文化や生活習慣の伝承等を通じて、地域住民との交流を図り、地域福祉活動を推進していくために重要となります。				
事業の内容	<p>外部講師を招き、下記の講習会を開催します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・木彫講習会</li> <li>・伝統工芸講習会</li> </ul>				
		(H29年度予算額)	269 (千円)	(H28年度予算額)	269 (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
旧道立病院改修等事業基金積立金 福祉部障がい福祉課	200,100 千円	200,000 千円	千円	100 千円	千円
根拠法令	苫小牧市旧道立病院改修等事業基金条例				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	北海道より、公的病院特別対策事業による補助金の交付を受け、旧道立病院の施設の改修を目的として発行する市債の償還及び当該施設の備品の購入等に要する経費の財源に充てるために基金への積立てを実施します。				
事業の必要性	旧道立病院の跡地を利用し、呼吸器内科診療所及び福祉ふれあいセンターによる地域の医療・福祉関連施設を設置するための改修工事等を実施するに当たり、財源の確保が必要となります。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旧道立病院改修等事業費に係る公債費に充てるための道補助金を積立て</li> <li>・基金の運用利子を積立て</li> </ul>				
		(H29年度予算額) 200,088 (千円)	(H28年度予算額) 200,084 (千円)		

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
高齢者等緊急通報システム設置事業 福祉部総合福祉課	21,150 千円	千円	千円	9,000 千円	12,150 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	一人暮らしの高齢者等が急病等の際、迅速な援護が受けられるよう緊急通報装置を貸与します。				
事業の必要性	一人暮らしの高齢者等が、地域で自立して、安心して暮らせる環境の一助となります。				
事業の内容	<p>一人暮らしの高齢者等に、「緊急通報装置」「ペンダント型発信機」「有線ボタン」「ガス・火災センサー」を貸与します。</p> <p>緊急通報装置の緊急ボタンを押すと消防署に通報となり、相談ボタンでは委託先支援センターに繋がり、24時間対応の看護師による健康相談が出来ます。</p> <p>また、月に1回委託先支援センターから安否確認の電話サービスも行います。</p>				
		(H29年度予算額) 15,755 (千円)	(H28年度予算額) 11,280 (千円)		

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉法人介護サービス利用者負担軽減事業 福祉部介護福祉課	7,321 千円	5,490 千円	千円	千円	1,831 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	社会福祉法人の指定事業所が提供する介護保険サービスを利用している低所得で生計が困難と認められる方に対し、利用者負担額の一部を助成することにより負担を軽減し、サービスの利用を円滑に促進することを目的としています。				
事業の必要性	介護保険サービスの利用を円滑に促進するために、利用者負担額の一部を助成する事業が必要と考えます。				
事業の内容	市町村民税非課税世帯で世帯収入や預貯金等が一定条件に当てはまる方に対して、社会福祉法人の提供する対象サービスを利用する場合、利用者負担額並びに食費、居住費（滞在費）及び宿泊費を軽減するものです。				
		(H29年度予算額)	6,249 (千円)	(H28年度予算額)	5,269 (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
民間等介護サービス利用者負担軽減事業 福祉部介護福祉課	4,660 千円	千円	千円	千円	4,660 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	社会福祉法人以外の指定事業所が提供する介護保険サービスを利用している低所得で生計が困難と認められる方に対し、利用者負担額の一部を助成することにより負担を軽減し、サービスの利用を円滑に促進することを目的としています。				
事業の必要性	介護保険サービスの利用を円滑に促進するために、利用者負担額の一部を助成する事業が必要と考えます。				
事業の内容	市町村民税非課税世帯で世帯収入や預貯金等が一定条件に当てはまる方に対して、社会福祉法人以外の指定事業所の提供する対象サービスを利用する場合、利用者負担額並びに食費、滞在費を軽減するものです。				
		(H29年度予算額)	4,118 (千円)	(H28年度予算額)	3,576 (千円)

款 3民生費

項 2高齢者福祉費

目 1高齢者福祉総務費

101

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
高齢者福祉施設建設費補助 福祉部総合福祉課	26,276 千円	千円	千円	千円	26,276 千円
根拠法令	苫小牧市社会福祉法人助成条例				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市内において事業を行う社会福祉法人が施設等を整備する場合に、経費の一部を助成します。				
事業の必要性	社会福祉法人の施設整備を手助けし、市民サービスの向上を図ります。				
事業の内容	社会福祉法人から補助の申請があった場合、社会福祉法人の施設整備に要する経費について補助金を交付します。				
		(H29年度予算額)	59,811 (千円)	(H28年度予算額)	58,930 (千円)

款 3民生費

項 2高齢者福祉費

目 1高齢者福祉総務費

102

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
市民後見推進事業 福祉部総合福祉課	18,789 千円	千円	千円	千円	18,789 千円
根拠法令	成年後見制度の利用の促進に関する法律				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	認知症等により判断能力が十分でない方が、成年後見制度を適切に利用できるよう相談対応や申立て支援、また市民が後見業務の新たな担い手として活動できるよう支援し、成年後見制度の利用促進を図ることを目的として苫小牧市社会福祉協議会に成年後見支援センターの運営を委託しています。				
事業の必要性	後見人の需要が高まっていくことが予想され、相談・申立て支援、市民後見人の養成が必要となっています。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 成年後見制度に関する相談及び利用支援</li> <li>・ 成年後見制度に関する普及及び啓発</li> <li>・ 市民後見人の養成</li> <li>・ 市民後見人候補者の登録、受任調整及び市民後見人への活動支援</li> <li>・ 市民後見人候補者の適正な活動のための支援体制の構築</li> <li>・ 市民後見制度に関わる関係機関との連携</li> </ul>				
		(H29年度予算額)	19,024 (千円)	(H28年度予算額)	18,440 (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
児童虐待防止及びDV被害者保護活動事業 市民生活部男女平等参画課・健康こども部こども支援課	5,134 千円	82 千円	千円	千円	5,052 千円
根拠法令	児童福祉法・児童虐待防止法・配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律				
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	・児童虐待の早期発見・早期対応として、要保護児童対策地域協議会の構成機関と連携し、ネットワーク体制の充実を図るとともに、育児不安や虐待の問題に早期に対応するための相談・支援体制の充実を図ります。 ・配偶者からの暴力被害者緊急一時保護施設（民間シェルター）でのDV被害者の女性やその子どもの一時保護活動、DV被害者の相談、同行支援、アフターサポート、自立支援に対応するための業務委託と補助事業を実施します。				
事業の必要性	・子育ての悩みや虐待などの相談件数が多く、相談体制の充実及び児童虐待の「未然防止・早期発見・早期対応」が求められています。 ・近年、増加傾向にあるDV被害者からの相談業務や緊急一時保護施設の運用は、専門性を要し、自立支援まで含めた長期的なサポートが必要であり、本市の男女平等参画社会実現に向けた大きな課題となっています。				
事業の内容	1 当事者等への相談支援 当事者やその関係者から寄せられる子育てや児童虐待の相談に対し、有用な情報提供および必要な支援を行います。 2 関係機関との連携、支援 要保護児童対策地域協議会で個別ケースの検討会議を実施することで関係機関と連携し、要保護児童を取り巻く個別ケースの問題の解決にあたります。 3 体制強化の取り組み 要保護児童対策地域協議会の関係機関実務者に対して児童虐待対応に関する研修を実施し、児童虐待に対する相談・支援体制の強化に取り組みます。 4 児童虐待の予防および啓発活動 児童虐待防止推進月間にあわせて街頭啓発活動や看板の設置、懸垂幕の掲示などで啓発活動を実施するほか、通年では子育て講座や出前講座の実施にて児童虐待の予防、啓発活動に努めます。 5 民間シェルターの運営費補助 DV被害者の女性やその子どもの一時保護、自立支援を行う民間団体に対する運営費の一部補助を行います。 6 アフターサポート相談委託 DV被害者の相談、同行支援、アフターサポート、自立支援に対応するため、DV被害者保護活動の一部を業務委託します				
		(H29年度予算額) 2,794 (千円)		(H28年度予算額) 2,804 (千円)	

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
養育支援訪問事業 健康こども部こども支援課	1,047 千円	696 千円	千円	千円	351 千円
根拠法令	児童福祉法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	子育てについて支援が必要な家庭で、積極的に支援を求めることが困難などの事情を抱える養育者に対し、訪問支援員が家庭訪問し、養育に関する援助・助言を行い、適切な養育の実施を確保することを目的とします。				
事業の必要性	社会問題化している児童虐待や核家族の広がりにより孤立化する子育てなどを背景に、妊娠期から切れ目のない支援が求められています。				
事業の内容	訪問支援員が家庭訪問し、以下の内容を実施します。 (1) 妊娠期からの継続的な支援を特に必要とする家庭等に対する安定した妊娠・出産・育児を迎えるための相談・支援。 (2) 出産後間もない時期（概ね1年程度）の養育者に対する育児不安の解消や養育技術の提供等のための相談・支援。 (3) 不適切な養育状態にある家庭など、虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭に対する養育環境の維持・改善や児童の発達保障等のための相談・支援。 (4) 児童養護施設等の退所又は里親委託の終了により児童が復帰した後の家庭に対して家庭復帰が適切に行われるための相談・支援。				
		(H29年度予算額) 1,080 (千円)		(H28年度予算額)	(千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
母子家庭等自立支援給付金支給事業 健康子ども部子ども支援課	19,059 千円	14,293 千円	千円	千円	4,766 千円
根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法				
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	ひとり親家庭の親の職業能力の開発と就職に有利な資格取得の取り組みを支援し、経済的自立の促進を図ります。				
事業の必要性	ひとり親家庭においては生活の維持や子どもの養育など様々な問題を抱え、経済的にも精神的にも負担が大きくなっている現状にあり、経済的自立に向けた支援のニーズは高いです。				
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 高等職業訓練促進給付金支給事業 ひとり親家庭の親を対象に、市が定める資格（看護師・准看護師・介護福祉士・保育士・理学療法士・作業療法士等22の資格）を取得するための養成機関において1年以上のカリキュラムを修業する場合、その一定期間の生活を支援するため高等職業訓練促進給付金を支給し、さらに修了後には高等職業訓練修了支援給付金を支給します。</li> <li>2 自立支援教育訓練給付金支給事業 ひとり親家庭の親を対象に、市が指定する職業能力開発のための講座※を受講した場合、講座修了後に受講料の一部を支給します。 ※対象となる講座は雇用保険制度の教育訓練給付の指定講座及びその他の講座で就業に結びつく可能性の高い講座</li> <li>3 ひとり親家庭高卒認定試験合格支援事業 最終学歴が中学卒業（高校中退含む）のひとり親家庭の親及び子を対象として、市が指定する高等学校卒業程度認定試験対策講座を受講した場合、講座修了後及び合格時に受講料等の一部を支給します。</li> </ol>				
		[H29年度予算額] 22,789 (千円)		[H28年度予算額] 23,169 (千円)	

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ひとり親家庭学習支援事業 健康子ども部子ども支援課	2,026 千円	1,519 千円	千円	千円	507 千円
根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	ひとり親家庭の中学生を対象に学習支援することで生活の安定及び学力の向上を図り、将来の安定的な就労につなげることを目的とします。				
事業の必要性	ひとり親家庭の児童は精神面や経済面で不安定な状況におかれていることにより十分な教育が受けられず、学習や進学への意欲低下などで将来に不利益な影響を被ることが懸念されるため、学習支援へのニーズは高いです。				
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 学習支援事業の広報・参加者の募集活動 広報とまこまいへの掲載やひとり親家庭への郵送、窓口相談時の情報提供等により広く周知することで募集を行います。</li> <li>2 教員OB、大学生等の講師の募集</li> <li>3 教員OB、大学生等による学習支援及び相談 毎週土曜日の午前9時30分から正午まで、市民活動センター会議室を会場に学習支援及び相談を実施します。</li> </ol>				
		[H29年度予算額] 1,996 (千円)		[H28年度予算額] 1,630 (千円)	

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ひとり親家庭等日常生活支援事業 健康子ども部子ども支援課	1,219 千円	907 千円	千円	7 千円	305 千円
根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	母子家庭、父子家庭及び寡婦が様々な事情により日常生活を営むのに大きな支障を生じている場合や自立に向けた活動時に支援を実施するもので、その生活の安定を目的とします。				
事業の必要性	経済的にも肉体的にも負担の大きいひとり親家庭等において、資格取得等の自立に向けた活動や日常生活を営むのに支障が生じた場合等に支援を実施するもので、その経済的自立や生活の安定に寄与する本事業の必要性は高いです。				
事業の内容	<p>ひとり親家庭等において支援の必要性が認められる場合、家庭生活支援員を派遣するなどして子育て支援や生活援助を実施し、その生活の安定や自立の促進を図ります。</p> <p>●支援対象となる主な事由</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 技能習得のための通学や就職活動等の自立促進に必要な事由</li> <li>2. 疾病、出産、冠婚葬祭等の社会的な事由</li> <li>3. 離婚直後等の生活環境激変による事由</li> </ol> <p>●支援内容</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 子育て支援：乳幼児の保育、食事の世話、移動支援等</li> <li>2. 生活援助：食事の世話、住居の掃除、生活必需品の買物等</li> </ol> <p>●支援時間</p> <p>1世帯に対する1か月あたりの家庭生活支援員の派遣等の時間数は原則40時間までとします。</p>				
		(H29年度予算額)	1,103 (千円)	(H28年度予算額)	1,091 (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苫小牧市ファミリー・サポート・センター事業 健康子ども部子ども支援課	9,081 千円	6,054 千円	千円	千円	3,027 千円
根拠法令	児童福祉法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	小学校終了前の子どものいる世帯を対象に、仕事と育児の両立や子育てを支援するため、託児などを行い、地域で安心して子育ての出来る環境づくりをサポートします。				
事業の必要性	核家族化や女性の就業率の増加、地域社会における連帯意識の希薄化・孤立化などにより託児へのニーズは高いです。				
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 提供会員の養成及び依頼会員の募集 子育ての援助を行いたい人に対し、所定の講習を実施することで提供会員として養成するほか、子育ての援助を受けたい人に対し、利便性の高い本事業を広報や窓口、子育て関連施設等で広く周知することにより募集を行います。</li> <li>2 通常の預かり・送迎 保育施設や学校等の開始前や終了後の預かり及び送迎を担い、仕事と子育ての両立等に必要な支援を行います。</li> <li>3 病児・緊急の預かり 子どもの急な発熱により保育園等に登園できないときや、冠婚葬祭等の急な用事であっても託児を受けることで、利用者の利便性を高めています。</li> <li>4 ひとり親家庭等への利用料助成 ひとり親家庭、非課税世帯等には利用料金の一部を助成することで、利用しやすい環境を整えています。</li> </ol>				
		(H29年度予算額)	8,981 (千円)	(H28年度予算額)	8,931 (千円)



事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
子育て短期支援事業 健康こども部こども支援課	657 千円	336 千円	千円	30 千円	291 千円
根拠法令	児童福祉法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	児童を養育している家庭の保護者が疾病等の理由により児童の養育が一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に、保護を適切に行うことの出来る施設において養育・保護を行い、児童及びその家族の福祉の向上を図ることを目的とします。				
事業の必要性	核家族化による孤立化の問題や児童虐待問題など育児環境を取り巻く問題が複雑化している状況にあり、育児支援のみならず児童福祉の観点からも本事業の必要性は高いです。				
事業の内容	<p>●保護者の疾病、疲労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合や経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に実施施設において養育・保護を行います。</p> <p>●事業の実施施設は北海道知事に登録し許可を受け、かつ、本市にあらかじめ登録している里親宅とします。</p> <p>●養育・保護の期間は原則7日間以内とします。</p> <p>●利用対象となる主な事由</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童の保護者の疾病</li> <li>・育児疲れ、慢性疾患児の看病疲れ、育児不安など身体上又は精神上の事由</li> <li>・出産、看護、事故、災害、失踪など家庭養育上の事由</li> <li>・冠婚葬祭、転勤、出張や学校等の公的行事への参加など社会的事由</li> <li>・経済的問題等により緊急一時的に母子保護を必要とする場合</li> </ul>				
		(H29年度予算額) 572 (千円)		(H28年度予算額) 577 (千円)	

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
子育てサークル活動助成事業 健康こども部こども支援課	315 千円	千円	千円	千円	315 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	子育て中の親の子育てに関する不安や孤立感等を解消するため、就学前児童の保護者又は地域での子育て支援活動を行っている者で組織する団体に対し、その活動を支援し、安心して子どもを生み育てる環境づくりを目的としています。				
事業の必要性	核家族化や地域社会における連帯意識の希薄化・孤立化、児童虐待問題などから児童相談件数は高い推移を示しており、子育ての不安や孤立感等の解消に資する活動を行う団体への助成を行う本事業の必要性は高いです。				
事業の内容	<p>1 子育てサークルの登録受付 一定の基準を設け、子育てサークルの登録を受け付けます。 主な登録基準は人数要件に加え、会員の入退会の自由が確保されていること、非営利団体であること、特定の政党や宗教等を支援する活動を行う団体ではないこと、活動内容が公序良俗に反しないこと等です。</p> <p>2 子育てサークルへの活動助成金支給 子育てサークルとして市に登録された団体から助成金の交付について申請を受け付けます。 補助金の額は一団体当たり15,000円とし、対象経費は講師謝礼、事務用品、託児費、会場使用料等としています。</p>				
		(H29年度予算額) 330 (千円)		(H28年度予算額) 300 (千円)	

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
キッズタウン開催事業 健康こども部青少年課	830 千円	千円	千円	千円	830 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	「とまこまいキッズタウン」という仮想上の街で、苫小牧市内の小学生が市民となり、就労体験および仮想の労働報酬による消費体験をします。未来を担う子供たちが、働くことの喜び・苦勞などの体験を通して、社会への興味を育み、健やかな成長を応援することを目的とします。(平成25年度から実施)				
事業の必要性	将来社会に参加する青少年の育成を目的に、働くことの喜び・苦勞などの体験を通して、社会への興味を育むことで、健全育成に寄与するものと考えています。				
事業の内容	<p>【概要】 仮想の街であるキッズタウンを作り、子ども達が擬似的な就労及び消費体験をします。市内で協力いただける参加企業を募り、会場の各ブースに出展してもらい、参加児童が希望の職に就き、勤勞体験をします。(苫小牧市と北海道コカ・コーポリング(株)の主催により実施しています)</p> <p>【平成29年度の実施内容】 苫小牧駒澤大学を会場に、26の企業・団体に出展いただき、子供たちは販売員、銀行員、看護師、消防士、自動車整備士などの職業を体験できました。 参加した子どもたちは、仕事をして給料(仮想通貨：単位《チョップ》)をもらい、そのお金をキッズタウン内のお店で自分で考えて使い、消費体験をしました。</p>				
	(H29年度予算額)	830 (千円)	(H28年度予算額)	800 (千円)	

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
こども研修・交流事業 健康こども部青少年課	3,838 千円	1,400 千円	千円	946 千円	1,492 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	姉妹都市の町並みや歴史を見聞きし文化交流や親善を目的とします。				
事業の必要性	<p>①姉妹都市の町並みや歴史、文化を見聞きすることで知見を向上させ、将来の苫小牧市を担う人材として成長の一助にしてみたい。</p> <p>②異年齢による集団生活を通して、人と関わる喜びを実感する中から、協調性や自主性、社会性を身につけます。</p> <p>③相互に交流し、お互いを深く学びます。</p>				
事業の内容	<p>①姉妹都市訪問 ②交流事業を行い相互交流を図る ③事後研修で研修成果の報告会を実施</p>				
	(H29年度予算額)	4,382 (千円)	(H28年度予算額)	5,300 (千円)	

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苫小牧市子ども・子育て支援事業計画策定事業 健康こども部こども育成課	3,175 千円	千円	千円	千円	3,175 千円
根拠法令	子ども・子育て支援法				
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	子ども・子育て支援法第61条に基づき、5年1期の支援事業計画の策定が義務付けられており、質の高い幼児教育・保育の一体的な提供、保育の量的拡充、家庭における養育支援の充実を図るため、本市の子育てに係る総合的な計画となっております。				
事業の必要性	子ども・子育て支援法により、市町村には5年1期の「子ども・子育て支援事業計画」の策定が義務付けられており、必要性は高いものと考えております。				
事業の内容	<p>現行の事業計画が平成31年度をもって期間終了となることから、次期(32~36年度の5ヵ年)の子ども・子育て支援事業計画策定に向け、ニーズ調査、現状分析や課題整理、統計諸資料分析、需要と供給の量の推計、計画案の策定及び修正などの作業を行います。</p> <p>&lt;平成30年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民ニーズ調査の実施、調査結果の分析</li> <li>・現状分析(統計諸資料等の分析など)と課題整理</li> <li>・需要量の推計</li> </ul> <p>&lt;平成31年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目標(事業)量の設定</li> <li>・各種法令改正等との情報収集</li> <li>・事業計画の策定(修正作業含む)</li> </ul>				
		(H29年度予算額)	(千円)	(H28年度予算額)	(千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
地域子育て支援事業 健康こども部こども育成課	24,561 千円	16,374 千円	千円	千円	8,187 千円
根拠法令	子ども・子育て支援法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進し、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援してまいります。				
事業の必要性	子ども・子育て支援新制度において、市町村が積極的に進める事業の一つとして当該事業が位置づけられており、子育てを行う親子にとっては必要な施設であると考えております。				
事業の内容	<p>子育て支援センター及び市内3ヶ所の保育園において、就学前の児童及びその保護者を対象に各種事業を実施しています。</p> <p>1 実施保育園(3園)・・・ 錦岡保育園、あけの保育園、沼ノ端おひさま保育園</p> <p>2 実施事業</p> <p>(1) プレイルームの開放 開放時間内であれば、各施設にある子育て支援事業用のプレイルームにおいて、利用者同士の交流や遊びなどを自由に行うことができます。</p> <p>(2) 育児相談 電話や来園などによる、児童の基本的な生活や発育・発達など育児に関する様々な相談に応じています。</p> <p>(3) 各種講座の実施 実施園において、親子で参加できる各種講座を無料で実施しています。読み聞かせや離乳食講習会、育児講座などの定番メニューのほか、フォトデコなどの新規講座も実施しています。</p> <p>(4) サークルルームの開放(子育て支援センターのみ実施) 市内で活動している子育てサークル等の活動の場として、サークルルームを無料で貸し出ししています。</p> <p>3 利用料・・・ 無料</p>				
		(H29年度予算額)	24,338 (千円)	(H28年度予算額)	24,906 (千円)

事業名		H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
一時保育事業		24,822 千円	10,646 千円	千円	5,616 千円	8,560 千円
健康こども部こども育成課						
根拠法令	子ども・子育て支援法					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	保育園等を利用していない家庭においても、一時的に家庭での保育が困難となる場合があります。また、核家族化の進行や地域のつながりの希薄化などにより、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するための支援が必要とされており、こうした需要に対応するため、保育園等において児童を一時的に預かり、保護者の育児負担の軽減を図るものです。					
事業の必要性	子ども・子育て支援新制度において、市町村が積極的に進める事業の一つとして当該事業が位置づけられており、保護者の心理的・身体的負担の軽減策として、重要な事業であると考えています。					
事業の内容	<p>【保育所型】</p> <p>保育園等を利用していない家庭において、以下の理由により子どもを預けたい場合に利用できます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 短時間のパート就労、職業訓練、就学等によりお子さんを家庭でお世話をすることが難しい場合</li> <li>■ 保護者の病気、事故、出産、家族の看護・介護、冠婚葬祭等の緊急の事情により、お子さんを家庭でお世話をすることが難しい場合</li> <li>■ 保護者の育児等に伴う心理的・肉体的負担を解消するために、一時的にお子さんの保育を必要とするとき</li> </ul> <p>1 実施園(4園)・・・ 錦岡保育園/ひまわり保育園/あけの保育園/うとない保育園                  2 利用時間・・・ 9時00分～17時00分(月曜日～土曜日)                  3 対象者・・・ 満1歳から小学校就学前までの集団保育が可能な児童                  4 定員・・・ 各園5人程度                  5 利用料 (1) 3歳未満児・・・ 4時間以内800円、4時間以上1,600円                  (2) 3歳以上児・・・ 4時間以内600円、4時間以上1,200円</p> <p>【幼稚園型】</p> <p>幼稚園又は認定こども園において教育認定を受けている児童が、施設で定められた教育時間の前後において、子どもを預けたい場合に利用できます。</p>					
		(H29年度予算額)	23,623 (千円)	(H28年度予算額)	24,689 (千円)	

事業名		H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
子ども・子育て利用者支援事業		9,417 千円	1,888 千円	千円	千円	7,529 千円
健康こども部こども育成課						
根拠法令	子ども・子育て支援法					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施します。					
事業の必要性	子ども・子育て支援新制度において、市町村の実施が求められている13事業の一つとして位置づけられており、必要性は高いものと考えております。					
事業の内容	<p>本事業は、子ども・子育て支援事業新制度において、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を進めていくための一つとして創設されたものであり、平成27年4月から開始した事業であります。同年7月からこども育成課にて「子ども・子育て相談ナビ」の窓口を開設、28年1月から子育て支援センターに2か所目の相談窓口を開設しました。</p> <p>子育て家庭等のニーズに合わせて幼稚園・保育園などの施設や、地域子育て支援事業などから必要な支援を選択して利用できるよう、情報提供や相談等を実施し、月に約160件の相談を受けております。</p>					
		(H29年度予算額)	9,375 (千円)	(H28年度予算額)	9,360 (千円)	

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
私立保育所等建設費補助 健康こども部こども育成課	27,625 千円	千円	千円	千円	27,625 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	児童福祉の向上を図るため、保育所を整備する場合に、経費の一部を助成します。				
事業の必要性	保育所の施設整備をサポートし、児童福祉の向上を図ります。				
事業の内容	<p>本事業は保育所及び認定こども園、小規模保育事業所の創設、増改築などにおける補助の申請があった場合に、予算の範囲内で、施設整備に要する経費の一部について補助金を交付するものであり、債務負担行為によって予算措置しております。</p>				
		(H29年度予算額) 25,828 (千円)	(H28年度予算額) 26,617 (千円)		

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
小規模保育施設整備費補助 健康こども部こども育成課	57,441 千円	38,294 千円	15,300 千円	3,847 千円	千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	3歳未満児の待機児童解消に向け、小規模保育施設を開設する事業者の園舎整備にかかる費用の一部を補助し、安心して子育てができる環境を整備するものです。				
事業の必要性	本市では、主に3歳未満児に待機児童が発生していることから、小規模保育施設の整備を推進することは、待機児童解消及び充実した保育環境を整備する重要な事業として、必要であると考えます。				
事業の内容	<p>子ども・子育て支援事業計画において、中間年の見直しにより、平成31年度までに小規模保育施設を9施設整備（事業所内保育施設含む）することとしており、その施設整備に伴う建設費等の補助を行います。</p> <p>小規模保育施設1施設、平成31年4月開園予定、定員最大19人、施設規模200㎡想定                      (※園舎用地は事業者が確保)                      補助対象経費：実施設計費、本体工事費                      (※基本設計、工事監理費、外構工事費、既存建物解体工事費は対象外)</p>				
		(H29年度予算額) 120,492 (千円)	(H28年度予算額)		

事業名		H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
みその・しみず保育園建替事業		35,600 千円	千円	24,800 千円	10,800 千円	千円
健康こども部こども育成課						
根拠法令						
実施方法		■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		新保育所整備計画に基づき、老朽化した市立みその保育園・しみず保育園を統合して園舎建替えを実施し、充実した保育施設を効率的に展開するものです。				
事業の必要性		公立保育園が果たすべき役割として、地域子育て支援事業の充実、待機児童が発生している3歳未満児の乳幼児保育の充実、発達障がい疑いを含めた障がい児など配慮を必要とする児童への対応があげられていることから、教育・保育施設の「つなぎ役」として地域全体の保育力を高めていくため「エリア中核保育所(仮称)」として公立保育園の継続が必要であると考えます。				
事業の内容		<p>新保育所整備計画に基づき、老朽化したみその保育園としみず保育園を統合するための新園舎建設に向け、建設予定地の地質調査、基本及び実施設計を実施します。</p> <p>平成32年4月開園予定、定員最大131人、敷地面積2,000㎡程度、施設規模1,000㎡想定</p> <p>平成30年度 開設予定地の地質調査、基本及び実施設計 平成31年度 現地工事(本体工事、設備工事、外構工事)</p>				
		(H29年度予算額)	(千円)	(H28年度予算額)	(千円)	

事業名		H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
潜在保育士確保事業		788 千円	394 千円	千円	千円	394 千円
健康こども部こども育成課						
根拠法令						
実施方法		□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		一度現場を離れた保育士や、現場未経験の有資格者などの保育現場復帰を促進することにより、保育士の人材確保を図ります。				
事業の必要性		全市的に保育士が不足している中で、結婚や育児で現場を離れた保育士、あるいは資格取得後に現場経験がない有資格者について、研修等により現場復帰を促進することで人材を確保し、充実した保育施設の体制を整備します。				
事業の内容		<p>2日間の座学研修、公立保育所における1日間の実地研修、計3日間の研修を2回実施します。</p> <p>座学研修では、私立保育施設の意見なども参考にしながら、保護者対応や子どもの障害など以前よりもその重要性が増している事柄のほか、小児保健や乳幼児の発達についてなど保育の基礎的な部分について学習を行います。</p>				
		(H29年度予算額)	800 (千円)	(H28年度予算額)	800 (千円)	

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
保育体制強化事業	24,840 千円	18,630 千円	千円	千円	6,210 千円
健康こども部こども育成課					
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	地域住民や子育て経験者など、地域の多様な人材を保育に係る周辺業務に活用することで保育士の負担を軽減し、保育士が働きやすい職場環境を整備します。				
事業の必要性	全市的な保育士不足により、保育士の負担が増加していることから、周辺業務の人材を確保することにより、その負担の緩和を図ります。				
事業の内容	<p>【事業概要】                      保育体制の強化、保育士の負担軽減、保育士の就業継続及び離職防止を図るため、地域住民や子育て経験者など、地域の多様な人材を保育に係る周辺業務に活用する人材を配置した認可保育施設に対し、保育体制強化事業の実施に要する経費を補助するものです。</p> <p>【保育士の負担軽減を図る主な業務】                      保育設備、遊ぶ場所、遊具等の消毒・清掃、給食の配膳・あとかたづけ、寝具の用意・後片付け 等</p>				
		(H29年度予算額) 21,600 (千円)		(H28年度予算額) 20,520 (千円)	

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
沼ノ端交流センター整備事業	1,020,000 千円	225,062 千円	735,000 千円	56,800 千円	3,138 千円
健康こども部青少年課					
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	新千歳空港の24時間運用拡大に伴う地域振興対策として、沼ノ端鉄北地区に児童センター・ミーティングルーム・出張所機能を備えた複合施設を整備します（平成30年10月供用開始予定）。				
事業の必要性	新千歳空港の24時間運用拡大に伴う航路下地域との合意事項に基づく地域振興対策として整備します。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●計画地 苫小牧市北栄町3丁目3番3号</li> <li>●施設の機能                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・大型児童センター</li> <li>・出張所（沼ノ端証明取扱所から機能拡充のうえ移転）</li> <li>・ミーティングルーム</li> </ul> </li> <li>●整備概要                             <ul style="list-style-type: none"> <li>構造 鉄筋コンクリート造</li> <li>階数 平屋建て</li> <li>敷地面積 14,364.56㎡</li> <li>建築面積 2,402㎡</li> </ul> </li> <li>●平成29年9月着工、平成30年10月供用開始予定</li> </ul>				
		(H29年度予算額)	(千円)	(H28年度予算額)	(千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
生活保護システム端末更新事業 福祉部生活支援室総務課	356 千円	千円	千円	千円	356 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	生活保護システム端末の再リースに関する経費です。				
事業の必要性	生活保護システムサーバーと職員の間で情報のやり取りを行うための端末機器は生活保護制度を運用していく上で必要不可欠です。				
事業の内容	平成24年度より長期契約をした、生活保護システムを使用するためのPC端末64台の機器及びプリンター機器4台の期間満了に伴う再リース経費です。				
		(H29年度予算額)	2,314 (千円)	(H28年度予算額)	3,293 (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
生活保護システム改修事業 福祉部生活支援室総務課	5,595 千円	367 千円	千円	千円	5,228 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	既存の生活保護システムに、新たな機能を追加し、各種対応可能となるシステムの改修を行います。				
事業の必要性	マイナンバー制度や厚生労働省の被保護者調査に対応できること、更には適正な債権管理が可能となることから改修は必要です。				
事業の内容	<p>被保護者調査の集計項目追加に伴い、新しい項目を抽出する機能を追加するための生活保護システムの改修(補助率1/2予定)</p> <p>①年次調査(個別項目)に新たな項目の追加 ②年次調査(基礎項目)に新たな項目の追加 ③改元に伴う改修</p> <p>生活保護システム及び統合宛名システムは住民記録と情報連携し、マイナンバー制度にも対応していることから、住基システム業者の変更に伴い、両システムを改修</p> <p>①住基連携変更対応 ②統合宛名システム変更対応</p> <p>債権管理システムメニューを追加するための生活保護システムの改修</p> <p>①督促状、催告書の通知書打ち出し機能の追加 ②通知書出力年月日の管理 ③支払状況、滞納状況の管理 ④通知書返戻日の管理 ⑤備考欄の追加</p>				
		(H29年度予算額)	- (千円)	(H28年度予算額)	1,530 (千円)



款 4環境衛生費

項 1環境保全費

目 1公害対策費

125

事業名		H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
環境基本計画推進事業		502 千円	千円	千円	千円	502 千円
環境衛生部環境保全課						
根拠法令	苫小牧市環境基本条例					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	環境基本条例に基づく「環境基本計画」とその個別計画である「地球温暖化対策地域推進計画」推進のため、市民、事業者及び市の三者で構成する「環境基本計画推進会議」を設置するものです。					
事業の必要性	様々な環境問題への対策として、それぞれの計画において目標を定めていますが、その実現のためには、市民、事業者及び市の連携が必要不可欠です。そのための事業を企画し、実践する本会議は重要な位置付けとなります。					
事業の内容	会議を3回程度開催し、計画の推進に関する事業の企画と実施、取組項目の進捗状況の点検を行うほか、各種環境問題に対する市民への意識啓発として、5事業を開催予定です。 【せせらぎスクール】 自然環境や生物に触れる機会の少ない児童に、実体験を通して自然環境に興味を持ってもらい、環境保護の大切さを学ぶ。 【エコ企業見学会】 環境負荷低減に関わる事業や取組を行っている企業や施設を見学する市民向けのバスツアーを実施する。 【エコクッキング教室】 市民を対象に、環境への負荷を減らす省エネ料理を学び実践する。 【自然体験活動①】 ウトナイ湖の自然景観の中で積極的に活動をするを通じ、関わることで自然環境の保全について学ぶ。 【自然体験活動②】 イコロの森の自然景観の中で積極的に活動をするを通じ、関わることで自然環境の保全について学ぶ。					
			(H29年度予算額)	557 (千円)	(H28年度予算額)	718 (千円)

款 4環境衛生費

項 1環境保全費

目 1公害対策費

126

事業名		H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
公害測定機器整備事業		9,878 千円	7,000 千円	千円	千円	2,878 千円
環境衛生部環境保全課						
根拠法令	大気汚染防止法					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	大気汚染常時監視測定局内の老朽化した自動測定機の更新等を行います。					
事業の必要性	人の健康を保護し生活環境を保全するために、大気環境の監視に必要な体制を整備・維持し、大気汚染を未然に防止する必要があります。					
事業の内容	測定機の耐用年数は7年、部品供給は製造中止から5年ですが、既存測定局の測定機器24台のうち、半数近くが10年以上経過している状況です。これらの耐用年数を超えた機器について計画的な更新を行い、適切な大気汚染常時監視の体制を継続していきます。					
			(H29年度予算額)	14,314 (千円)	(H28年度予算額)	1,399 (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
住宅用新・省エネルギーシステム補助事業 環境衛生部環境保全課	15,000 千円	千円	千円	千円	15,000 千円
根拠法令	苫小牧市環境基本条例				
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市内に自ら居住する住宅に、住宅用新・省エネルギーシステムを設置する市民に対し、補助金を交付することにより、対象システムの普及促進を図り、地球温暖化防止に向けた環境負荷の少ないまちづくりに寄与することを目的とします。近年エコシステムの需要は伸びており補助金が有効に活用されていると考えられ、特に既築住宅の補助金申請が伸びていることから、平成30年度は、太陽光発電システムを除く既築住宅の機器更新等については、既設置機器の撤去費用及び処分費用等を考慮し、補助額の上限を一律5,000円上乘せすることで更なる利用促進を図ります。				
事業の必要性	市内の温室効果ガス削減を図る上で、効果的な事業の位置付けです。				
事業の内容	1 補助対象システム ○住宅用太陽光発電システム ○CO2冷媒ヒートポンプ給湯器（エコキュート） ○潜熱回収型ガス給湯暖房器（エコジョーズ） ○潜熱回収型石油給湯暖房器（エコフィール） 2 補助内容 要綱に定める対象設備の要件を満たしていることを条件とし、対象システムの購入・設置に要する費用に1/10を乗じて得た額（千円未満の端数は切り捨て）を助成します。（対象システム毎に限度額の設定があります） ○住宅用太陽光発電システム 上限120,000円 ○エコキュート 新築上限40,000円、既築上限45,000円 ○エコジョーズ 新築上限30,000円、既築上限35,000円 ○エコフィール 新築上限20,000円、既築上限25,000円				
		(H29年度予算額)	15,000 (千円)	(H28年度予算額)	13,500 (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
アライグマ捕獲事業 環境衛生部環境生活課	5,749 千円	千円	千円	千円	5,749 千円
根拠法令	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	良好な自然環境の保全と在来生物の生態系や生息環境の維持、及び家庭菜園や農業への被害低減のため、生息域である山林内で捕獲を行うことで、市街地等に侵入し、被害が出る前に効率的に特定外来生物であるアライグマを駆除します。				
事業の必要性	アライグマの繁殖・増加は、在来種の生息環境を圧迫すると共に農業被害の拡大にもつながるため、生息域である山林内に箱ワナをかけ捕獲効率を上げるとともに、農地等に侵入する前に捕獲することで農業被害の軽減にもつながることから、本事業の実施は必要と考えています。				
事業の内容	1 捕獲地点、捕獲計画の作成 前年までの事業で蓄積したデータを参考に、小川の周辺など捕獲効率の高い地点や農地・市街地等に侵入する経路等にワナの設置地点を選定し、順次ワナの位置を変更していく捕獲計画を作成します。 2 ワナの設置、点検、捕獲 計画に従いワナを設置し、毎日巡回点検や餌の補充などを行い、アライグマ・アメリカミンクがかかっていたら捕獲、他の動物がかかっていたら放獣します。 また、同一地点では2週間程度で捕獲率が落ちるため、新たな地点にワナを移し、効率の良い捕獲を行います。 3 捕獲日誌、事業報告書の作成 期間中、毎日のワナ設置地点や基数、捕獲されたアライグマの個別データ等を記録し、事業終了時には報告書としてまとめて提出してもらいます。 このデータは、累積されて市内のアライグマ生息数の推計や、翌年度以降の事業計画立案の資料として活用される見込みです。				
		(H29年度予算額)	5,322 (千円)	(H28年度予算額)	5,305 (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
特定不妊・不育症治療費助成事業 健康こども部健康支援課	10,200 千円	千円	千円	千円	10,200 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	不妊治療及び不育症に係る検査・治療に対し助成を実施することで、子どもを望む夫婦の経済的負担軽減を図ります。				
事業の必要性	特定不妊治療、男性不妊治療及び不育症の検査・治療については、治療費等が高額で経済的負担が大きいことから、十分な治療を受けられない方がいます。検査や治療を必要とする方の経済的負担の軽減を図り、希望する治療や検査を受けられる機会をつくる必要があります。				
事業の内容	<p>1 特定不妊治療及び男性不妊治療費助成 特定不妊治療及び男性不妊治療に係る治療費の一部を助成します。不妊治療でかかった費用から、北海道が実施している特定不妊治療費助成の額を引いた額に対し、5万円を上限として費用の助成をします。</p> <p>2 不育症検査・治療費助成 不育症の因子を特定するための検査や検査結果に基づく検査・治療費の一部を助成します。不育症の検査・治療にかかった費用から、北海道が実施している不育症治療費助成の額を引いた額に対し、5万円を上限として費用の助成をします。</p> <p>※平成29年度事業名：特定不妊治療費助成事業</p>				
		(H29年度予算額) 10,000 (千円)	(H28年度予算額) 10,000 (千円)		

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
子育て世代包括支援センター事業 健康こども部健康支援課	14,500 千円	8,469 千円	千円	千円	6,031 千円
根拠法令	母子保健法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	妊産婦とその子を対象として、妊娠・出産・子育てにおいて切れ目のない支援体制を構築し、母子保健や育児に関する様々な悩みに対応することを目的としています。				
事業の必要性	妊産婦はこれから迎える出産、子育てへの不安や悩みを抱えているため、助産師などの専門家によるサポートが必要です。				
事業の内容	<p>1 利用者支援事業（母子保健型） (1) 妊娠期から子育て期にわたる母子保健、育児に関する相談 (2) 「とまっこファイル」を活用した子育てに関する情報提供 (3) 子育て支援メール「とまっこメール」を配信し、相談窓口の周知や子育てに関するサービスの情報提供</p> <p>2 産前・産後サポート事業 妊産婦が妊娠・出産・子育て期に助産師等の相談支援を受けることができます。 (1) 「プレママくらす」（妊娠5か月以降の妊婦） (2) 「ママくらす」（産後3～7か月未満の産婦と乳児）</p> <p>3 産後ケア事業（対象：産後4か月未満の産婦と生後4か月未満の乳児） 産後に家族等の支援が受けられず、支援が必要となる母子に対して、助産師等が訪問し、心身のケアや育児支援を行います。</p>				
		(H29年度予算額) 16,000 (千円)	(H28年度予算額) 24,092 (千円)		

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
父子健康手帳交付事業 健康こども部健康支援課	333 千円	千円	千円	千円	333 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	父子健康手帳の交付、父親交流会などを実施し、父親が育児に関心を持ち、積極的に子育てに関わることで、母親の子育ての孤立化を防ぐことを目的とします。				
事業の必要性	子育ての孤立化を防ぐため、夫婦で子育てが積極的に行われるよう、父親が育児に関心を持つ機会やきっかけづくりが必要です。				
事業の内容	1 父子健康手帳の交付 妊娠や育児に関わる内容が記載された父子健康手帳を活用することにより、妻の妊娠時に父親になる意識を持ってもらえる効果を期待しています。  2 パパカフェ 4～7か月児とその父親を対象（母親も同席可）に実施 (1) 保育士による子どもとの関わり方についてのお話等 (2) 先輩パパからの小話 (3) パパ同士の交流会 出産後に先輩パパなどと交流ができ、子育ての情報共有などができる場を設けています。				
		(H29年度予算額) 327 (千円)		(H28年度予算額) 226 (千円)	

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
こんにちは赤ちゃん事業 健康こども部健康支援課	6,716 千円	4,476 千円	千円	千円	2,240 千円
根拠法令	母子保健法				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報の提供、及び不安や悩みを聞くと共に、母子の心身状況や養育環境等を把握することにより、支援が必要な家庭への適切なサービス提供に繋がります。				
事業の必要性	対象者の全戸家庭訪問を実施し、子育てに関する不安や悩みや養育環境の把握を行います。養育環境等の把握により、支援が必要な家庭に保健師によるサポートを行うことができます。				
事業の内容	1 家庭訪問により次の内容を実施 (1) 母親の妊娠・出産経過を確認し、産後の母体について必要な助言、指導を行います。 (2) EPDS（エジンバラ産後うつ病質問票）を用い、母親の精神面の状況把握と支援を行います。 (3) 新生児・乳児の発育や発達を観察し、必要な助言・指導を行います。 (4) 生活面や育児面の状況把握、育児不安に対する支援を行います。 (5) 活用できる社会資源情報や子育て支援情報のリーフレットの提供を行います。 (6) 健診、予防接種、電話相談等について説明します。 2 継続支援ケースの早期発見と支援 3 訪問者の研修 赤ちゃん訪問報告学習会とケース対応会議を定期的に開催し、専門的な知識・技術の向上を目指します。				
		(H29年度予算額) 6,486 (千円)		(H28年度予算額) 6,707 (千円)	

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
新生児聴覚検査助成事業 健康こども部健康支援課	4,206 千円	千円	千円	千円	4,206 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	聴覚障害の早期発見・早期療育が図られるよう、新生児聴覚検査に係る費用について一部公費負担を行い、保護者の経済的負担の軽減を図ります。				
事業の必要性	こどもの聴覚障害については、発見が遅れることが多く、新生児期に検査を受診することで、早期発見・早期療育・早期支援につなげます。				
事業の内容	新生児聴覚検査に係る1次検査の費用を一部公費負担（上限3,000円）します。				
		(H29年度予算額)	4,567 (千円)	(H28年度予算額)	- (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧看護専門学校建設費補助 健康こども部健康支援課	11,636 千円	千円	千円	千円	11,636 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	平成17年に校舎を建て替えた苦小牧看護専門学校の建設費を補助することで、より専門的かつ高度な教育環境を整備し、地域で看護の専門職の育成を図ります。				
事業の必要性	東胆振圏域の看護師需要に伴い、平成18年に新校舎への移転及び3年課程の新設を図りました。高度教育機関として、充実した施設での看護職員養成の場が必要であることから、費用を負担しています。				
事業の内容	平成18年度から平成37年度まで総額242,597千円の助成を行います。				
		(H29年度予算額)	11,833 (千円)	(H28年度予算額)	12,030 (千円)

事業名		H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
がん検診推進事業		9,559 千円	1,395 千円	千円	千円	8,164 千円
健康こども部健康支援課						
根拠法令	健康増進法					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	国の「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」に基づき、がんに対する正しい知識、健康意識の向上を図り、がんの早期発見のため、がん検診の受診を促進します。					
事業の必要性	がんは初期の段階で発見し、適切な治療を行うことで非常に高い確率で治癒できます。がんを初期の段階で見つけられる「がん検診」は、がんによる死亡率低下に有効であると考えられています。					
事業の内容	<p>がん検診受診率を向上させるために、特定の年齢に達した方々に対し無料クーポン券の発送によるがん検診受診のきっかけづくりや受診勧奨を実施します。</p> <p>1 無料クーポン券発送                      (1) 子宮頸がん検診 20歳女性 (4月1日時点)                      (2) 乳がん検診 40歳女性 (4月1日時点)</p> <p>2 受診勧奨及び再勧奨                      (1) 子宮頸がん及び乳がん検診クーポン券対象の未受診者へ個別に受診勧奨                      (2) 受診率の低い胃がん検診等、対象を絞って個別に受診勧奨</p>					
		(H29年度予算額)	19,283 (千円)	(H28年度予算額)	20,749 (千円)	

事業名		H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
肝炎ウイルス検診推進事業		12,135 千円	8,327 千円	千円	千円	3,808 千円
健康こども部健康支援課						
根拠法令	健康増進法					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	特定の年齢に達した方々に対して肝炎ウイルス検診の受診を促進し、肝炎ウイルスに関する正しい知識を普及します。					
事業の必要性	肝炎対策の一環として、肝炎ウイルスに関する正しい知識を普及するとともに、未受診者への受診促進を強化することで、肝炎による健康障害の回避、症状の軽減、又は進行の遅延を図る必要があります。					
事業の内容	<p>特定の年齢に達した方々に対し、無料クーポン券を発送し、肝炎ウイルス検診の受診勧奨を図ります。</p> <p>無料クーポン券対象者                      40・45・50・55・60・65歳男女 (4月1日時点)                      ※過去に肝炎ウイルスを受診した方は、受診できません。(B型・C型のいずれか一方の検診経験のある方は検診歴のないウイルス型の検診であれば受診いただけます。)</p>					
		(H29年度予算額)	12,361 (千円)	(H28年度予算額)	11,039 (千円)	

事業名		H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
こころの健康づくり事業		1,733 千円	902 千円	千円	千円	831 千円
健康こども部健康支援課						
根拠法令	自殺対策基本法					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	北海道実施の「北海道自殺対策行動計画」及び第2次健康増進計画（自殺対策推進計画包含）に基づき、自殺予防対策を強化します。					
事業の必要性	自殺や自殺未遂は家族や周りの人々に大きな悲しみや生活上の困難をもたらすこととなり、社会全体にとっても大きな損失となり、自殺予防対策を行うことが求められます。					
事業の内容	<p>自殺対策に携わる人材の育成及び自殺予防に関する啓発を図ります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>「ゲートキーパー」養成講座の実施 身近な人の自殺のサインに気づき、相談に応じたり、関係機関へつなげる人材を育成します。</li> <li>メンタルセルフチェックシステム「こころの体温計」の活用 市ホームページのメンタルセルフチェックシステム「こころの体温計」等を活用し、命とこころの健康を守る取組を強化します。</li> <li>自殺予防パネル展の実施 パネル展示やこころの健康グッズ配布等により普及啓発を図ります。</li> <li>普及啓発講座の実施 心の健康に関する講座を実施し、市民への普及啓発を図ります。 自殺対策は、第2次健康増進計画（自殺対策推進計画包含）の重点施策として位置づけており、計画初年度である平成30年度は、子どもから大人まで幅広い年齢層に普及啓発を図ることを目的とした500人規模の講演会を開催します。</li> </ol>					
		(H29年度予算額)	820 (千円)	(H28年度予算額)	820 (千円)	

事業名		H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
中学生へのピロリ菌検査・除菌支援事業		2,364 千円	千円	千円	千円	2,364 千円
健康こども部健康支援課						
根拠法令						
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	胃がん、慢性胃炎及び胃・十二指腸潰瘍等の主な原因となるピロリ菌について、若年期の内に検査・除菌することにより、将来的なそれらの病気の予防や子どもへの感染を予防できることから、中学2年生を対象に行います。					
事業の必要性	胃がんの原因となるピロリ菌感染の有無を検査し、感染者への除菌を行うことにより、胃がんや胃潰瘍を予防します。一度除菌すると再感染はほとんどないことから、若年期に行うことが必要です。					
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>対象者 苫小牧市内に居住する中学2年生で、保護者の同意があった者</li> <li>実施内容 (1) 尿中抗体検査（一次検査 ※学校保健安全法による尿検査と同時に実施） (2) 尿素呼気試験（二次検査 ※一次検査陽性者が対象） (3) 除菌治療（投薬治療及び除菌判定 ※二次検査陽性者が対象）</li> </ol>					
		(H29年度予算額)	2,754 (千円)	(H28年度予算額)	2,962 (千円)	

事業名	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
担当部・課					
歯周病検診事業					
健康こども部健康支援課	2,820 千円	1,234 千円	千円	千円	1,586 千円
根拠法令	健康増進法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	成人期は歯周病に罹患する人が増加する時期であることから、特定の年齢に達した方々を対象に、健康増進法に基づく歯周病検診を実施します。				
事業の必要性	歯周病は、日本人の歯の喪失をもたらす主要な原因疾患であり、成人期においてはまだに有病者率等が高いこと、全身疾患や生活習慣との関係が注目されていること等から、より一層の歯周病予防対策の推進が求められています。				
事業の内容	<p>特定の年齢に達した方々に対し、歯周病検診受診券を発送し、歯周病検診の受診勧奨を図ります。</p> <p>1 受診券対象者 40・50・60・70歳男女</p> <p>2 検診費用 540円（満70歳の方、市民税非課税世帯、生活保護世帯の方は無料）</p> <p>3 有効期限 対象年齢の誕生日を迎えてから、次の誕生日の前日まで</p>				
		(H29年度予算額)	2,717 (千円)	(H28年度予算額)	1,554 (千円)

事業名	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
担当部・課					
健康フェスタ事業					
健康こども部健康支援課	1,500 千円	千円	千円	千円	1,500 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	健康づくりに関し、市民が参加できるイベント型で事業を実施します。当事業への参加をきっかけに市民一人ひとりが健康を意識し、能動的かつ継続的に健康づくりに取り組むことができる環境整備を行います。				
事業の必要性	市民の健康意識を向上させることで、食事や運動など生活習慣の改善の意識づけを行い、健康保持、健康寿命の延伸を図る必要があります。				
事業の内容	<p>市民が参加することができる健康づくりのイベントとして、保健センターと市民会館の2会場で事業を行います。</p> <p>イベント内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・測定コーナー（ストレス度、血流測定、骨密度、体力測定等）</li> <li>・歯科コーナー（歯科健診、ブラッシング指導等）</li> <li>・がん啓発コーナー（乳がん触診モデル展示、がん検診普及啓発）</li> <li>・体験コーナー（食事のバランスチェック、ストレスチェック等）</li> <li>・キッズコーナー</li> </ul>				
		(H29年度予算額)	2,973 (千円)	(H28年度予算額)	3,148 (千円)



款 4環境衛生費

項 2保健衛生費

目 3健康対策費

141

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
夜間・休日急病センター開設経費 健康こども部健康支援課	7,671 千円	千円	千円	千円	7,671 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	平成20年度に建設した夜間・休日急病センターについて、家賃相当分として平成45年度まで建設費の元利償還金分を支払います。				
事業の必要性	一次救急機関である夜間・休日急病センターの機能を強化し、二次医療機関との機能分担を図り、地域医療体制を構築します。 建物は一般財団法人苦小牧保健センターから市が借用していることから、その家賃相当分を負担します。				
事業の内容	平成21年度から平成45年度まで総額191,886千円を支出します。				
		(H29年度予算額) 7,671 (千円)	(H28年度予算額) 7,671 (千円)		

款 4環境衛生費

項 2保健衛生費

目 3健康対策費

142

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市保健センター建設費補助 健康こども部健康支援課	40,104 千円	千円	千円	千円	40,104 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	平成26年度に建設した苦小牧市保健センターについて、家賃相当分として、平成56年度まで建設費の元利償還金分を支払います。				
事業の必要性	苦小牧市保健センターでは、市民の健康増進を図るため、健診（検診）事業や健康づくり事業を行っています。 建物は一般財団法人苦小牧保健センターから市が借用していることから、その家賃相当分を負担します。				
事業の内容	平成27年度～平成56年度まで総額1,203,161千円を支出します。				
		(H29年度予算額) 40,104 (千円)	(H28年度予算額) 40,209 (千円)		

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
呼吸器内科クリニック医療機器等整備補助 健康こども部健康支援課	17,000 千円	千円	千円	17,000 千円	千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	平成28年4月に苫小牧市呼吸器内科クリニックを開設するにあたり、必要となった医療機器の整備に対し補助します。				
事業の必要性	苫小牧市呼吸器内科クリニックの検査設備等を充実させることで、地域医療（特に、内科・呼吸器内科）の拡充に努めます。				
事業の内容	平成28年度から平成32年度まで、総額85,000千円を補助します。				
		(H29年度予算額) 17,000 (千円)	(H28年度予算額) 17,000 (千円)		

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
就学前フッ化物洗口支援事業 健康こども部健康支援課	332 千円	千円	千円	千円	332 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	幼児（就学前）のフッ化物使用により、丈夫な歯質が作られ、就学前後に生え始める永久歯に効果が得られることから、虫歯予防のためフッ化物洗口事業を支援します。				
事業の必要性	平成27年度から全小学校でフッ化物洗口が導入されたことより、12歳児の一人平均う歯数は平成27年度1.53→平成28年度1.06と減少しています。フッ化物洗口は永久歯に生えかわる時期の虫歯予防のひとつとして有効であるため、本事業を実施します。				
事業の内容	<p>1 年長児を対象としたフッ化物洗口を実施する市内の保育・幼児施設に対し、使用する薬剤を提供し継続的な実施を支援します。</p> <p>2 フッ化物洗口の方法</p> <p>①フッ化物薬剤（オラブリス）を水に溶かして0.1%の洗口液を作ります。</p> <p>②洗口液5mlを紙コップへ注ぎ、1分間のうがいを行います。</p> <p>③上記を週2回実施します。</p>				
		(H29年度予算額) - (千円)	(H28年度予算額) - (千円)		

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
公衆浴場設備整備助成 環境衛生部環境生活課	133 千円	千円	千円	千円	133 千円
根拠法令	公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律				
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	目的：公衆浴場経営の安定を図るとともに、公衆浴場の衛生水準の向上と省エネルギーの推進を図ります。 対象：公衆浴場法第2条第1項による許可を受けたものであって物価統制令第4条により入浴料金が定められている公衆浴場。				
事業の必要性	現在の公衆浴場の経営は改修費用を捻出することが厳しい状況であることから助成事業は必要です。				
事業の内容	<p>○公衆浴場の経営に必要な設備の整備及び高齢者等に配慮した設備の整備に対する助成を行います。</p> <p>○公衆浴場の経営に必要な設備の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象経費：公衆浴場の内釜、元釜、バーナー、温水器、温度調節器、ろ過器、廃油燃焼器、煙突及び塩素滅菌器の設置又は更新</li> <li>※設備ごとに助成限度額有り</li> <li>・助成率：1日平均入浴客数が基準入浴客数に対する割合に応じた設定</li> <li>100%以上200%未満 6分の1以内</li> <li>80%以上100%未満 3分の1以内</li> <li>80%未満 2分の1以内</li> </ul> <p>○高齢者等に配慮した設備の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象経費：男女各浴室内の主浴槽への手すりの設置（限度額68,000円）</li> <li>・助成率：2分の1以内</li> </ul>				
		(H29年度予算額)	400 (千円)	(H28年度予算額)	533 (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
公衆浴場確保対策事業 環境衛生部環境生活課	1,000 千円	千円	千円	千円	1,000 千円
根拠法令	公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律				
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	目的：住民の保健衛生上不可欠で、将来とも必要とされる公衆浴場の廃業を防止し、必要な公衆浴場の確保を図ります。 対象：公衆浴場法第2条第1項による許可を受けたものであって物価統制令第4条により入浴料金が定められている公衆浴場。				
事業の必要性	公衆浴場は、風呂のない家庭において必要不可欠な施設であることから、公衆浴場を存続させるための助成事業は必要です。				
事業の内容	<p>○北海道が定める基準入浴客数に満たない公衆浴場に対し、入浴率に応じた助成を行います。</p> <p>○助成額基準</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入浴率が60%未満 500,000円</li> <li>・入浴率が60%以上70%未満 300,000円</li> <li>・入浴率が70%以上80%未満 200,000円</li> <li>・入浴率が80%以上100%未満 125,000円</li> </ul> <p>(入浴率は、平均入浴客数を基準入浴客数で除して得た率)</p>				
		(H29年度予算額)	1,000 (千円)	(H28年度予算額)	1,500 (千円)

事業名		H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
霊葬場整備事業		18,000 千円	千円	千円	千円	18,000 千円
環境衛生部環境生活課						
根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律、苫小牧市高丘霊葬場条例					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	霊葬場は、市民生活に必要な不可欠な施設であることから、火葬炉設備等の計画的な点検整備を行い、安定した火葬業務を実施します。					
事業の必要性	火葬炉の機械・計器類の耐用年数は10～15年ですが、平成9年の供用開始から20年経過し、経年劣化が著しい状況となっております。 火葬中における事故の未然防止と火葬炉の長期停止による利用者サービスの低下を招かないよう、定期点検と計画的改修を行う必要があります。					
事業の内容	<p>【火葬炉設備改修工事】</p> <p>①炉内台車耐火物取替（No. 1）                  ②主燃焼バーナー用バーナーコンバスター及び燃焼コーン取替（1号炉用）                  ③主燃焼N煉瓦、側壁及びセラミック全面取替（4号炉）                  ④再燃焼室点検口取替（3・6号炉用）                  ⑤主燃焼バーナー本体交換（2・3・4号炉）                  ⑥オイル減圧弁交換（1・2・3・4・5・6・7号炉）                  ⑦シーケンサーA、Qシリーズ混在による交換及び直流電源装置取替（H29～30）</p>					
		(H29年度予算額)	18,000 (千円)	(H28年度予算額)	23,000 (千円)	

事業名		H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
053（ゼロごみ）推進事業		25,349 千円	千円	千円	25,349 千円	千円
環境衛生部ゼロごみ推進課						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律・苫小牧市廃棄物の処理及び清掃に関する条例					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	ごみ減量とリサイクル推進及び環境美化を目的とし市民・企業市民・行政が協働して事業を展開します。					
事業の必要性	次世代への環境負荷の軽減のため、持続可能な循環型社会の構築を目指した、ごみ処理体制の確立が必要です。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生ごみ減量啓発事業 生ごみ処理容器設置推進事業、生ごみ堆肥化容器・電動生ごみ処理機助成</li> <li>・ごみ減量とリサイクル 集団回収促進事業、ごみ減量と分別啓発事業、リサイクルハウス設置助成</li> <li>・次世代市民への環境教育 リサイクル自由研究所の開設、小中学生へ副読本配布</li> <li>・環境美化啓発事業 ごみ拾い大会</li> </ul>					
		(H29年度予算額)	26,507 (千円)	(H28年度予算額)	29,773 (千円)	

款 4環境衛生費

項 3清掃費

目 2塵芥処理費

149

事業名		H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
資源物中間処理事業		211,322 千円	千円	千円	33,589 千円	177,733 千円
環境衛生部ゼロごみ推進課						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	ごみ減量とリサイクル推進を図ります。					
事業の必要性	プラスチック・缶・びん・ペットボトルの資源化処理をするために必要な事業です。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 資源物中間処理業務委託</li> <li>・ 容器包装プラスチック再商品化業務委託</li> <li>・ 事業系一般廃棄物びん再商品化委託</li> <li>・ 廃プラスチック類中間処理業務委託</li> <li>・ その他プラスチック資源化処理業務委託</li> </ul>					
		(H29年度予算額)	212,062 (千円)	(H28年度予算額)	- (千円)	

款 4環境衛生費

項 3清掃費

目 2塵芥処理費

150

事業名		H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
資源リサイクル運動推進事業		177,116 千円	千円	千円	177,116 千円	千円
環境衛生部ゼロごみ推進課						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律・苫小牧市廃棄物の処理及び清掃に関する条例					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	循環型社会の構築に向け、家庭ごみ有料化に伴う指定ごみ袋の製造、販売等に伴う事業のほか、乳幼児や紙おむつの給付を受けている障がい者等に対するごみ処理手数料の負担軽減制度、紙類や剪定枝等の資源化を行うための事業を展開し、ごみ減量とリサイクル推進を図ります。					
事業の必要性	ごみ減量とリサイクル推進のため、今後も各種施策を継続実施する必要があります。					
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 指定ごみ袋の製造、販売等に伴う事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 指定ごみ袋の製造業務、流通管理業務、手数料徴収業務</li> <li>流通管理システム賃貸借</li> </ul> </li> <li>2 乳幼児や障がい者世帯などへのごみ処理手数料負担軽減制度 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2歳未満の乳幼児がいる世帯</li> <li>・ 在宅寝たきり老人等紙おむつ給付事業により給付を受けている世帯</li> <li>・ 障がい者等日常生活用具給付等事業により紙おむつの給付を受けている世帯</li> </ul> </li> <li>3 資源化を実施するための事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 紙類資源化処理業務</li> <li>・ 剪定枝資源化処理業務</li> <li>・ 蛍光管等資源化処理業務</li> </ul> </li> <li>4 折りたたみ式ごみステーションの設置</li> <li>5 環境美化活動助成事業</li> </ol>					
		(H29年度予算額)	176,622 (千円)	(H28年度予算額)	169,781 (千円)	

款 4環境衛生費

項 3清掃費

目 2塵芥処理費

151

事業名		H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
清掃統計処理システム事業		1,588 千円	千円	千円	千円	1,588 千円
環境衛生部ゼロごみ推進課						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	ごみ及びし尿等の収集量を統計するためのシステムに係る機器の賃貸借及び保守業務を行います。					
事業の必要性	苫小牧市のごみ量及びし尿等の量を継続して正確に把握するために、専用のシステムが必要になります。					
事業の内容	1 システム保守委託業務 2 システム賃貸借 3 システム新元号対応業務委託					
		(H29年度予算額)	2,966 (千円)	(H28年度予算額)	1,108 (千円)	

款 4環境衛生費

項 3清掃費

目 2塵芥処理費

【新規】

152

事業名		H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
清掃車両リース経費		670 千円	千円	千円	千円	670 千円
財政部管財課						
根拠法令						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	年式が古く老朽化が進んで、更新期を迎えた公用車のリース化を行うことで、維持管理経費の抑制と職員の安全性の確保に努めます。					
事業の必要性	燃費等の維持管理経費の抑制と職員の安全性の確保をするために、公用車のリース化を行います。					
事業の内容	平成18年式及び平成20年式の軽トラック2台をふれあい収集等の業務に適したWキャブトラック（1t積）1台へと更新し、リース化します。					
		(H29年度予算額)	- (千円)	(H28年度予算額)	397 (千円)	

款 4環境衛生費

項 3清掃費

目 3清掃施設費

153

事業名		H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
清掃施設ダイオキシン類測定分析業務		2,184 千円	千円	千円	千円	2,184 千円
環境衛生部施設管理課						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ダイオキシン類対策特別措置法					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	ダイオキシン類対策特別措置法28条第1項に基づき毎年1回以上、ダイオキシン類の濃度を環境省が定める方法により測定分析するものです。					
事業の必要性	法に基づく測定分析を実施し、法定基準値以下の確認及び国への報告を行い、施設周辺の環境保全に努めています。焼却炉や埋立処分場等の廃棄物処理施設の安定した稼働と適正な処理を維持確認するために重要な事業であります。					
事業の内容	<p>環境省令で定める方法により排ガス、飛灰、焼却灰、工場排水など22検体のダイオキシン類測定分析を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・焼却施設 : 9検体</li> <li>・埋立処分場 : 13検体</li> </ul>					
		(H29年度予算額)	2,463 (千円)	(H28年度予算額)	2,376 (千円)	

款 4環境衛生費

項 3清掃費

目 3清掃施設費

154

事業名		H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
廃棄物処理施設整備基金積立金		100,033 千円	千円	千円	100,033 千円	千円
環境衛生部施設管理課						
根拠法令	苫小牧市廃棄物処理施設整備基金条例					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	廃棄物処理施設の計画的な整備を行うために積立てるものです。					
事業の必要性	廃棄物処理施設の整備には多額の費用が必要となることから、財源確保に困難をきたすとともに一般財源を圧迫する可能性があります。今後の廃棄物処理施設の整備財源を確保するために、環境衛生関連の事業による歳入から、計画的に整備基金を積立てる必要があります。					
事業の内容	<p>積立金の財源構成</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①ごみ広域処理負担金：安平町、厚真町の廃棄物を処理した量に対しての負担金</li> <li>②有料化財源：有料ごみ袋の収入</li> <li>③余剰電力売電収入：沼ノ端クリーンセンターの余剰電力売電収入</li> <li>④廃棄物処理施設整備基金運用利子：積立金運用利子</li> </ol>					
		(H29年度予算額)	100,050 (千円)	(H28年度予算額)	100,123 (千円)	

款 4環境衛生費

項 3清掃費

目 3清掃施設費

155

事業名		H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
ごみ焼却灰資源化事業		28,200 千円	千円	千円	2,300 千円	25,900 千円
環境衛生部施設管理課						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	沼ノ端第2埋立処分場を整備する間、セメント資源化により現在の沼ノ端埋立処分場の延命を図るものです。					
事業の必要性	沼ノ端埋立処分場の想定満了時期は平成31年10月であり、沼ノ端第2埋立処分場は早くても平成32年度の完成予定のため、その間、焼却灰の一部をセメント資源化により、沼ノ端埋立処分場の延命化を図ります。					
事業の内容	<p>年間約6,000t排出される焼却灰の内、約1,000tを北斗市の太平洋セメント(株)まで運搬し、セメント資源化として処理するものです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資源化業務</li> <li>・運搬業務</li> </ul>					
		(H29年度予算額)	42,300 (千円)	(H28年度予算額)	42,300 (千円)	

款 4環境衛生費

項 3清掃費

目 3清掃施設費

156

事業名		H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
沼ノ端第2埋立処分場整備事業		472,575 千円	149,084 千円	280,200 千円	43,291 千円	千円
環境衛生部施設管理課						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、循環型社会形成推進基本法					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	環境省の循環型社会形成推進交付金を活用し、平成28年度から平成32年度までの5年間で沼ノ端第2埋立処分場の整備を行うものです。					
事業の必要性	沼ノ端埋立処分場の残余が少なくなっていることから、ごみ焼却灰の安定した埋立継続を図るために、沼ノ端第2埋立処分場の造成をします。					
事業の内容	<p>沼ノ端第2埋立処分場造成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・埋立処分場および調整池の造成</li> <li>・浸出水処理設備の設置</li> </ul>					
		(H29年度予算額)	35,964 (千円)	(H28年度予算額)	38,970 (千円)	



款 4環境衛生費

項 3清掃費

目 4し尿処理費

157

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
西町し尿処理施設改修事業 環境衛生部ゼロごみ推進課	6,065 千円	千円	千円	千円	6,065 千円
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	老朽化しているし尿処理施設を整備・補修することにより、安定的なし尿等の処理を確保します。				
事業の必要性	施設の稼働開始から30年以上が経過し、施設設備の老朽化が進行していることから、今後も施設を継続使用するにあたり定期的な整備・補修を行う必要があります。				
事業の内容	1. し尿投入槽機器整備工事 2. し尿投入槽脱臭ファン整備工事				
		(H29年度予算額)	1,879 (千円)	(H28年度予算額)	80,890 (千円)

款 4環境衛生費

項 3清掃費

目 4し尿処理費

158

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
合併処理浄化槽設置整備事業 環境衛生部ゼロごみ推進課	3,200 千円	264 千円	千円	205 千円	2,731 千円
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市街化調整区域であり、下水道認可区域以外に住み、浄化槽の設置を希望する市民で一定の条件を満たす方を対象に設置費用の一部を補助し、生活環境の改善及び環境汚染の防止を図ります。				
事業の必要性	市街化調整区域であり、下水道認可区域以外では、し尿は汲取り式で処理されていますが、その他の生活排水はそのまま河川に流されるなど、環境汚染の原因となる場合があります。そのため、し尿と生活排水を衛生的に処理することができる合併処理浄化槽の整備を進め、生活環境の改善及び環境汚染の防止を図る必要があります。				
事業の内容	・補助件数 2件 ・補助金額 2,000千円				
		(H29年度予算額)	3,200 (千円)	(H28年度予算額)	3,200 (千円)

款 5労働費

項 1労働諸費

目 1労働諸費

159

事業名	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
担当部・課					
勤労者生活安定資金貸付金	70,000 千円	千円	千円	70,000 千円	千円
産業経済部工業労政課					
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市内で働く勤労者の生活の安定と向上のため、生活資金及び教育資金を融資することにより、福利厚生と勤労意欲の増進を図ります。				
事業の必要性	苫小牧市内で働く勤労者の福利厚生と勤労意欲の増進のために生活資金等を融資することは、勤労者福祉の向上に寄与しています。				
事業の内容	<p>1 生活資金 貸付限度額 100万円 貸付利率 2.81% 償還期間 7年以内</p> <p>2 教育資金 貸付限度額 300万円 貸付利率 2.39% 償還期間 7年以内</p>				
		(H29年度予算額) 70,000 (千円)	(H28年度予算額) 70,000 (千円)		

款 5労働費

項 1労働諸費

目 1労働諸費

160

事業名	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
担当部・課					
苫小牧市勤労者共済センター補助	4,500 千円	千円	千円	千円	4,500 千円
産業経済部工業労政課					
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	(一財) 苫小牧市勤労者共済センターへ補助金を交付し、中小企業における福利厚生の充実を図ります。				
事業の必要性	勤労者共済センターが実施する福利厚生事業は、単独で福利厚生制度を持つことの難しい市内中小企業にとって、勤労者が安心して働くことができる環境づくりとして重要であり、市内中小企業の振興につながっています。				
事業の内容	勤労者共済センターは、中小企業の勤労者の福祉の向上、中小企業の振興及び地域社会の活性化に寄与することを目的として設立。加入会員の福祉の向上と、加入事業所の振興を図るため、生活安定に関する慶弔金・見舞金給付金事業や、健康維持と余暇活動に関するレクリエーション事業等を実施しています。				
		(H29年度予算額) 4,500 (千円)	(H28年度予算額) 4,500 (千円)		

款 5労働費

項 1労働諸費

目 1労働諸費

161

事業名		H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
緊急雇用対策事業（市単独）		30,000 千円	千円	千円	千円	30,000 千円
産業経済部工業労政課						
根拠法令						
実施方法		□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者に対して、短期の雇用の確保・維持を図ります。				
事業の必要性		離職を余儀なくされた失業者に対し、次の雇用までの短期の雇用・就業機会の創出を図ることで、安定した暮らしの実現を目指します。				
事業の内容		<p>離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対し、次の雇用までの短期の雇用・就業機会の創出・提供を図る事業等を実施することで、地域経済の成長力の底上げと好循環の実現を図るため、次に掲げる事業を実施します。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 失業者に対して、短期の雇用・就業機会を創出・提供する事業</li> <li>2 求人開拓や失業者の就労支援を実施することにより、失業者の雇用機会の提供を行う事業</li> </ol>				
		(H29年度予算額)	55,000 (千円)	(H28年度予算額)	55,000 (千円)	

款 5労働費

項 1労働諸費

目 1労働諸費

162

事業名		H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
高校生就職支援事業		150 千円	千円	千円	千円	150 千円
産業経済部工業労政課						
根拠法令						
実施方法		□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		関係機関と連携し、就職を希望する新規高校卒業生を対象に企業面接会を開催し、市内企業への就職を促進します。				
事業の必要性		苫小牧公共職業安定所管内の新卒高校生の雇用状況は改善傾向ですが、地元高校生の就職促進及び地元企業の人材確保のため必要な事業です。				
事業の内容		苫小牧公共職業安定所が主催する企業面接会「新規高卒者就職促進会」を合同で開催し、就職を希望する新規高校卒業生の市内就職を促進します。				
		(H29年度予算額)	150 (千円)	(H28年度予算額)	150 (千円)	

款 5労働費

項 1労働諸費

目 1労働諸費

163

事業名		H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
<b>通年雇用促進対策事業</b> 産業経済部工業労政課		621 千円	千円	千円	千円	621 千円
根拠法令						
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		東胆振・日高・平取地域通年雇用促進支援協議会に負担金を交付し、季節労働者の通年雇用化を促進します。				
事業の必要性		北海道特有の気候条件から生まれる季節労働者数は年々減少傾向ですが、雇用保険の「特例一時金」が減額されるなど季節労働者を取り巻く状況は依然として厳しく、苫小牧地域においても季節労働者の通年雇用化対策が必要です。				
事業の内容		平成19年度から実施されている通年雇用促進支援事業を活用するためハローワーク苫小牧管内の1市6町の行政・経済団体で設立した東胆振・日高・平取地域通年雇用促進支援協議会に負担金を交付し、国の委託事業のほか、地域独自の取組事業を実施します。				
		(H29年度予算額)	684 (千円)	(H28年度予算額)	622 (千円)	

款 5労働費

項 1労働諸費

目 1労働諸費

164

事業名		H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
<b>苫小牧市障害者雇用奨励金事業</b> 産業経済部工業労政課		1,600 千円	千円	千円	千円	1,600 千円
根拠法令						
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		障害者雇用を促進するため、厚生労働省の事業後に期間の定めのない雇用に結び付けた事業所に奨励金を交付し、障害者の早期就職の実現や継続雇用を図ります。				
事業の必要性		平成30年4月から、法定雇用率が引き上げになるなど、障害者雇用への支援はさらに重要となっています。				
事業の内容		厚生労働省が実施している障害者トライアル雇用で試行的に雇用しながら就労適正を見極めた障害者を引き続き、期間の定めのない労働者として雇用了市内事業所へ奨励金を交付します。				
		・対象 (1) 厚生労働省が実施する障害者トライアル雇用の対象者を雇い入れた事業所であること。 (2) (トライアル雇用の対象者を) 期間の定めのない労働者として雇用していること。 (3) 市内で就労すること。 (4) トライアル雇用の雇用期間が終了後、1か月以上雇用が継続していること。				
		・交付金 1人につき16万円				
		(H29年度予算額)	1,600 (千円)	(H28年度予算額)	1,600 (千円)	

款 5労働費

項 1労働諸費

目 1労働諸費

165

事業名	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
担当部・課					
就業支援事業	77,362 千円	千円	千円	5,837 千円	71,525 千円
産業経済部工業労政課					
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	安定した雇用の確保・創出のため、若者や女性等の活躍促進と雇用機会の創出をサポートするとともに、離職防止などの取組を運動させ、多面的な支援を行います。				
事業の必要性	少子高齢化と人口減少を背景に、人材の確保と育成、若者や女性の職場定着、雇用のミスマッチなどの課題に対応するため、人材育成や離職防止等の取組を進める必要があります。				
事業の内容	<p>1 若者人材育成事業（対象 建設業に就職を希望する若者） 入職促進、人材育成、技術向上のため、研修や職場体験を通じて職場定着を図ります。</p> <p>2 就業チャレンジ支援事業（対象 市内・近隣の学校に通う学生） 市内企業の職場見学とセミナーのバスツアーを実施し、職業観の醸成を図ります。</p> <p>3 離職防止等処遇改善事業（対象 市内事業所） 若手・女性の早期離職を防止する研修を実施し処遇改善や職場環境整備を図ります。</p> <p>4 なでしこ就職応援事業（対象 働く意欲がある女性）                      (1) 女性復職支援コース～研修や職場実習を通じて復職を目指します。                      (2) 子育てママ復職支援コース～託児付の研修や職場実習を通じて復職を目指します。                      (3) 子育てママ就職応援セミナー～気軽に参加できる託児付セミナーを開催します。</p>				
		(H29年度予算額) 66,425 (千円)		(H28年度予算額) 72,138 (千円)	

款 5労働費

項 1労働諸費

目 1労働諸費

166

事業名	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
担当部・課					
介護職員就業支援事業	16,990 千円	千円	千円	千円	16,990 千円
福祉部介護福祉課					
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	介護就業者の技能向上に対する助成や市内の介護事業所でのマッチング及びアフターフォロー等による離職防止を支援することで、介護事業所への長期定着を促進し、介護人材不足の改善を図ります。				
事業の必要性	国の推計では、2025年には介護人材が約38万人不足すると言われており、人材の確保に向けた取組が必要です。本市においても人材確保が課題となっており、市独自に介護人材の確保及び長期定着のための取組が必要であります。				
事業の内容	<p>(1) 介護人材確保支援事業 介護就業希望者を人材派遣会社で雇用し、基礎研修及び介護事業所での職場実習を実施します。実習において、本人と介護事業所の希望が一致したら当該事業所での雇用に繋がります。</p> <p>(2) 介護職員育成支援事業 介護に関する研修を修了し、市内の介護事業所で一定期間就労した者に対して研修受講に要した費用の一部を助成します。</p>				
		(H29年度予算額) 10,000 (千円)		(H28年度予算額)	(千円)

款 5労働費

項 1労働諸費

目 1労働諸費

【新規】

167

事業名		H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
採用力・魅力創造支援事業		5,500 千円	千円	千円	千円	5,500 千円
産業経済部工業労政課						
根拠法令						
実施方法		□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		市内外の求職者に求人情報のみならず市内企業や苦小牧で働く魅力を広く周知し、企業の人材確保を支援します。				
事業の必要性		求人を出しても採用に結びつかないなど、人材不足が深刻化しており、市内企業の魅力や求人情報を広く周知し、人材確保を支援することが求められております。				
事業の内容		<p>○就職マッチング支援事業 人材確保を支援するため、就職マッチングサイトを構築し、市内企業の魅力や求人情報を広く周知します。</p> <p>※これまで、新卒高校生等雇用奨励金事業及び雇用創出奨励交付金事業を実施していましたが、求人を出しても採用に結びつかないなど、人材不足が深刻化していることから、市内企業の魅力や求人情報を広く周知する事業を実施します。</p>				
		(H29年度予算額)	(千円)	(H28年度予算額)	(千円)	

款 6農水産業費

項 1農業費

目 2農業振興費

【新規】

168

事業名		H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
ふるさと農園整備事業		5,600 千円	千円	千円	千円	5,600 千円
産業経済部農業水産課						
根拠法令						
実施方法		□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		現在、ウトナイ地区の中学校予定地に開設している農園が、ウトナイ中学校建設工事着工に伴い今年度で廃止になることから、新たに整備が必要となり、既存の市内東部に位置する沼ノ端農園の整備及び増設事業を実施します。				
事業の必要性		廃止予定のウトナイ農園は整備されている90区画全てが利用されており、ふるさと農園の目的である高齢者には生きがいとして、子どもには自然との対話の大切さを知ってもらおうという点で役割を果たしています。今後、農園が存在する東部地域は更なる人口増加も見込まれるため、農園の果たす役割は重要になります。				
事業の内容		既存の沼ノ端農園の土地（市有地）の未利用区域を造成し、ウトナイ農園と同規模程度の区画を整備します。また、既存区画周辺もあわせて利便性が向上するように整備します。				
		(H29年度予算額)	(千円)	(H28年度予算額)	(千円)	

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市鳥獣被害防止対策協議会補助 産業経済部農業水産課	6,144 千円	千円	千円	千円	6,144 千円
根拠法令	鳥獣による農林水産業等に係る被害防止のための特別措置に関する法律				
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	野生鳥獣による農作物被害が深刻化しているなか、鳥獣被害防止特措法が平成20年に施行され、本法に基づく被害防止計画の作成を推進するとともに被害防止計画に基づく取組に対して国（道）から支援を受け、野生鳥獣による農作物等に対する被害を軽減し、農水産業の発展に寄与することを本事業の目的としています。				
事業の必要性	有害鳥獣による農作物被害が多発する状況の中で、被害防止策を行い農水産業の発展に寄与します。				
事業の内容	苦小牧市鳥獣被害防止対策協議会が実施する鳥獣の被害防止のための取組を総合的に支援し、具体的には最も農作物への被害を与えているエゾシカ被害防止対策に重点を置き、捕獲器材の導入や苦小牧市鳥獣被害対策実施隊による捕獲鳥獣の解体処理作業に関する費用等の補助を行い、農作物被害の軽減を目的に事業を実施します。				
		(H29年度予算額)	6,144 (千円)	(H28年度予算額)	6,144 (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
経営所得安定対策直接支払推進事業 産業経済部農業水産課	138 千円	138 千円	千円	千円	千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	農業経営の安定化を図るため、販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を補正する交付金及び農業収入の減少がその農業経営に及ぼす影響を緩和するための交付金を交付する制度である経営所得安定対策を推進するための活動主体となる苦小牧市地域農業再生協議会を支援します。				
事業の必要性	諸外国との生産条件格差から生ずる不利がある畑作物は、コスト割れの補填が必要となり、また、米・畑作物は、農産物価格下落が担い手の経営に及ぼす影響を緩和することが必要であり、農業者拠出に基づくセーフティネットを構築することで安定的な農業経営を促します。				
事業の内容	<p>苦小牧市地域農業再生協議会が行う下記活動に対し助成します。</p> <p>※地域農業再生協議会の活動内容</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 経営所得安定対策制度の普及推進活動</li> <li>2 申請書類等の配布、回収、整理取りまとめ、受付</li> <li>3 対象作物（産地交付金の助成作物を含む）の作付面積等の確認事務</li> <li>4 農業者情報のシステム入力・集計事務</li> <li>5 産地交付金の要件設定・確認事務</li> <li>6 その他本対策の円滑な実施に必要な活動</li> </ol>				
		(H29年度予算額)	120 (千円)	(H28年度予算額)	120 (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
就農者等支援事業 産業経済部農業水産課	3,100 千円	1,500 千円	千円	千円	1,600 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	新規就農者に対して、農業次世代人材投資資金の交付や市独自の農業設備等への初期投資助成を行い、資金面での負担を軽減することで経営安定を図り、就農後の定着につなげます。あわせて、農業者と都市住民の交流を図ります。				
事業の必要性	就農者等の就農意欲の喚起や就農後の定着を図ることや、農業者との交流活動を促進することで、農業への理解醸成や新規就農者の増加へつなげていきます。				
事業の内容	<p>①北海道農業次世代人材投資資金事業 独立・自営就農時の年齢が原則45歳未満であり、次世代を担う農業者になることについて強い意欲を有している等、要件を満たした者に対して、国から道を経由して資金（経営開始型）を交付します。（実施主体は市）</p> <p>②新規就農者等支援事業 市内の新規就農者に対し、市単独で初期投資の助成を実施します。</p> <p>③グリーンツーリズム展開事業 都市住民と農業者との交流が期待できる事業に対し補助します。</p>				
		(H29年度予算額)	3,600 (千円)	(H28年度予算額)	8,100 (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
多面的機能支払交付金事業 産業経済部農業水産課	4,386 千円	3,289 千円	千円	千円	1,097 千円
根拠法令	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律				
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	平成27年度から施行された「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対する支援を行い、多面的機能が今後とも適切に発揮されるようにするとともに、担い手の育成等構造改革を後押しします。				
事業の必要性	農業・農村は、国土保全、水源かん養、自然環境保全、景観形成等の多面的機能を有していますが、近年、農村地域の高齢化、人口減少等による地域の共同活動の困難化に伴い、農道等の地域資源の維持管理に対する担い手の負担が増加していることから、担い手の負担軽減を図ります。				
事業の内容	<p>植苗・美沢地区に「植苗・美沢地区資源保全会」、樽前地区に「タルマイ会」という活動組織を設立し、活動組織は目的を達成させるための計画を策定しました。市は、その計画を認定し、農用地面積に応じ補助金を交付、その補助金で活動組織は、農地維持活動（対象地区内での草刈り等）及び資源向上活動（対象地区内での花壇作り等）を実施します。</p>				
		(H29年度予算額)	4,386 (千円)	(H28年度予算額)	4,446 (千円)



款 6農水産業費

項 1農業費

目 2農業振興費

173

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
地域資源活性化推進事業 産業経済部農業水産課	1,500 千円	500 千円	千円	千円	1,000 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	地域資源を活用した農畜水産業者や、それらを含む団体により、地域の農畜水産物の利用促進（直接消費者に販売するなど新たな販路を開拓していく取組み）を総合的に推進することにより、農畜水産業の振興を図ります。				
事業の必要性	歴史のある農畜水産業者を、消費者に広くPRします。				
事業の内容	<p>1 東胆振地産地食フェア・イン・とまこまい補助金 東胆振の食材の魅力を発掘・再発見し、発信するイベントを実施する東胆振地産地食フェア・イン・とまこまい実行委員会に対し、補助金を交付します。</p> <p>2 地元農畜水産物消費拡大事業補助金 地元農畜水産物や、地元農畜水産物を活用した加工品の消費拡大を図ることを目的としたイベント等に出店する団体等に対し、補助金を交付します。</p>				
		(H29年度予算額)	1,500 (千円)	(H28年度予算額)	- (千円)

款 6農水産業費

項 1農業費

目 3畜産業費

174

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
樽前放牧場草地改良事業 産業経済部農業水産課	3,000 千円	千円	千円	千円	3,000 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	公共牧場の生産性が低い草地の改良を実施し、生産性を向上させることにより、畜産（酪農）経営の効率化や安定経営を図ります。				
事業の必要性	草地の経年による土壌や植生の状況悪化を防ぐことで、公共牧場として適正な状況を維持します。				
事業の内容	市有樽前放牧場の7つの牧区に対して、毎年度、耕起、施肥、播種等の工程を経て段階的に草地改良を実施します。				
		(H29年度予算額)	3,000 (千円)	(H28年度予算額)	3,000 (千円)

款 6農水産業費

項 1農業費

目 3畜産業費

175

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
農業・畜産・酪農収益力強化対策事業 産業経済部農業水産課	3,101 千円	千円	千円	千円	3,101 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	農林水産省では、「農畜産業の競争力強化」に向け、農家をはじめとした、地域に存在する組織、自治体及び関連産業等の関係者が有機的に連携・結集（畜産クラスター）、地域ぐるみで収益性を向上させる事業をはじめ、競争力の向上、自給飼料生産拡大などの事業を実施しています。				
事業の必要性	生産基盤を強化するためには、生産者だけでなく、地域の関係者の連携・協力が不可欠であり、国は、地域の実態に応じて、優良な後継牛を確保するなど、地域全体で畜産の収益性の向上させる取組を継続的に支援することから、本市も支援する必要があると考えます。				
事業の内容	<p>平成27年度農林水産省の畜産・酪農の競争力強化対策事業を実施することになった、JAとまこまい広域が、個々の事業に支援するのではなく、関連事業を一元化させた事業（土づくり⇒自給飼料用種子購入⇒自給飼料の生産（収穫等）⇒良質な自給飼料で育った子牛の保留）を実施、その事業に対し苫小牧市が支援することで、連携して収益力の強化になるよう目指します。</p> <p>①土壌診断助成事業 土壌分析に基づく、施肥や地域に適合した牧草・農畜産物等、優良品種導入等の取組</p> <p>②草地更新種子助成事業 国産粗飼料の生産拡大を図るため、飼料作物種子の活用、飼料生産の向上に向けた取組</p> <p>③酪農収益力強化組織対策事業 飼料生産組織（コントラクター等）の飼料生産作業の受託による外部化を進め、畜産農家の労働負担軽減及び飼料生産作業の効率化・低コスト化を促進する取組</p> <p>④優良繁殖用家畜導入・保留補助 農業経営の安定向上を図るための畜産振興措置として、畜産振興農家が繁殖用の優良な家畜を導入した場合に補助する取組</p>				
		(H29年度予算額)	4,901 (千円)	(H28年度予算額)	5,263 (千円)

款 6農水産業費

項 2水産業費

目 1水産振興費

176

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
マツカワ種苗放流事業補助 産業経済部農業水産課	413 千円	千円	千円	千円	413 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	えりも以西海域（旧南茅部町～えりも町沖合海域）で大部分が水揚げされていることから、伊達市に種苗生産施設、えりも町に中間育成施設を整備し、マツカワ資源量の増大を図ることを目的とします。				
事業の必要性	漁業が産業として成り立つために、天然資源を補完することが重要となってきます。1970年代半ばをピークに、1980年代に漁獲量がほとんどなくなったマツカワを栽培漁業し、資源の回復を行います。				
事業の内容	毎年、えりも以西海域で約100万尾、うち苫小牧沖で約33,000尾を放流しています。				
		(H29年度予算額)	350 (千円)	(H28年度予算額)	430 (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧産ほっき貝ブランド化推進事業 産業経済部農業水産課	800 千円	千円	千円	千円	800 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	本市の特産品である「ホッキ貝」は漁獲量日本一を誇ることから、ホッキの街としてマスコミ等に数多く取り上げられています。市内の飲食店では、ホッキ貝を使用した各種創作料理が考案されるなど観光客の誘致や水産振興等が図られています。そのため、更なる周知と消費拡大を目的として、事業に対する補助を行います。				
事業の必要性	市の貝であるホッキ貝が市民にとってより身近な貝となるような、ホッキ貝のPRを行います。				
事業の内容	<p>1 ホッキまつり補助金について 毎年10月第3日曜日に苦小牧港西港漁港区で開催されます。ステージでは、海産物が当たるビンゴ大会やホッキ貝早むき競争、市場などでは袋詰めホッキ貝や海産物の販売が催されます。また、カレーや炊き込みご飯、ラーメンなどホッキを使った各種料理も提供され、毎年大勢の来場者で賑わいます。このまつりの運営費を補助します。</p> <p>2 ホッキPR補助金について ホッキ貝のPR用リーフレット及びのぼりの作成にかかる費用を補助し、各種イベントやホッキ貝販売店に配布・掲示します。</p>				
		(H29年度予算額) 500 (千円)		(H28年度予算額) 500 (千円)	

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
商店街活性化事業 産業経済部商業振興課	10,000 千円	千円	千円	千円	10,000 千円
根拠法令	苦小牧市商店街の活性化に関する条例				
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	<p>①商店街活性化事業 商店会に商店街振興策の実施を促すことにより商店街の活性化を図ります。</p> <p>②店舗改装費補助事業 個店に店舗の改装を促し、魅力ある個店を増加させ商店街の活性化を図ります。</p>				
事業の必要性	<p>①商店街活性化事業 ②店舗改装費補助金 組合員の減少等は様々な問題の要因となりうることから、加入促進活動に関する支援など、市のバックアップが必要です。また、来店者が親しみやすい「魅力ある個店作り」を促進し、商店街全体で大型店と差別化を図る必要があります。</p>				
事業の内容	<p>①商店街活性化事業 商店会が行う買い物困難者対策、加入促進やイベント等の商店街活性化にかかる事業にかかる経費を一部補助します。</p> <p>②店舗改装費補助事業 自店舗の魅力向上等に繋がる改装工事にかかる経費を一部補助します。</p>				
		(H29年度予算額) 11,100 (千円)		(H28年度予算額) 7,305 (千円)	

款 7 商工費

項 1 商工費

目 1 商工振興費

179

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中心商店街活性化事業 産業経済部商業振興課	4,400 千円	千円	千円	千円	4,400 千円
根拠法令	苫小牧市商店街の活性化に関する条例				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	①苫小牧市空き店舗活用事業 中心市街地の空き店舗を活用し、中心市街地の活性化を図ります。 ②苫小牧市中心市街地活性化事業 中心市街地における商業等の活性化を促進します。				
事業の必要性	①苫小牧市空き店舗活用事業 ②苫小牧市中心市街地活性化事業 中心商店街に存在する空き店舗のシャッターを開け、商店街の連続性を保つことが必要とされています。また、中心部の商店街が各個店の魅力を再発見してもらうことにより、中心商店街の再生を図るために必要です。				
事業の内容	①苫小牧市空き店舗活用事業 中心市街地区域内で集客に役立つ施設や起業者が活用する施設等を開設する際に経費を一部補助します。 ②苫小牧市中心市街地活性化事業 中心商店街等が行う情報発信、環境整備やイベント事業等の活性化にかかる事業の経費を一部補助します。				
		(H29年度予算額) 6,100 (千円)		(H28年度予算額) 6,100 (千円)	

款 7 商工費

項 1 商工費

目 1 商工振興費

180

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中小企業振興資金貸付金 産業経済部商業振興課	850,000 千円	千円	千円	850,000 千円	千円
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	中小企業者等に対し、事業活動に必要な運転資金及び設備資金の融資の円滑化を図ることにより、経営基盤の強化及び経営の安定化を図ります。				
事業の必要性	本資金は長きにわたって中小企業者等の経営基盤を支えており、低金利での融資の推進によって中小企業者等の資金需要に応え、経営安定と事業の発展を図ります。				
事業の内容	(1)融資対象 市内に独立した事業所を有し、かつ市税を完納している中小企業者等 (2)融資金額 運転資金：4,000万円以内、設備資金：4,000万円以内 (3)融資利率 1年以内：年1.2%、1年超5年以内：年1.7%、5年超：年1.8% (4)融資期間 運転資金：10年以内、設備資金：12年以内 ※対象業種 北海道信用保証協会対象業種				
		(H29年度予算額) 850,000 (千円)		(H28年度予算額) 850,000 (千円)	

款 7 商工費

項 1 商工費

目 1 商工振興費

181

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
小規模企業経営改善資金貸付金 産業経済部商業振興課	800,000 千円	千円	千円	800,000 千円	千円
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	小規模企業者等に対し、事業活動に必要な資金調達の円滑化を図り、経営の安定に資することを目的とします。				
事業の必要性	本資金は長きにわたって小規模企業者等の経営基盤を支えており、低金利での融資の推進によって小規模企業者等の資金需要に応え、経営安定と事業の発展を図ります。				
事業の内容	(1) 融資対象 常時使用する従業員数50人以下の会社及び個人で、市内に独立した事業所があり、かつ市税を完納していること (2) 融資金額 運転資金：1,250万円以内、設備資金：1,500万円以内 (3) 融資利率 1年以内：年0.7%、1年超：年1.3% (4) 融資期間 運転資金：7年以内、設備資金：15年以内 (5) その他 資本金の額が1,000万円以下かつ、常時使用従業員数が20人(宿泊業及び娯楽業を除く商業、サービス業にあつては5人、医業を主業とする法人にあつては20人)以下の小規模企業者への信用保証料補給制度対象資金。(上限30万円) ※対象業種 北海道信用保証協会対象業種				
		(H29年度予算額) 800,000 (千円)	(H28年度予算額) 800,000 (千円)		

款 7 商工費

項 1 商工費

目 1 商工振興費

182

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中小企業協同化資金貸付金 産業経済部商業振興課	80,000 千円	千円	千円	80,000 千円	千円
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	中小企業者等の組合及び構成員の事業に必要な資金を融資することを目的とします。				
事業の必要性	組合事業のための運転資金及び設備資金や、組合員の事業のための資金などに活用されており、組合事業の円滑な運営のために必要な資金です。				
事業の内容	(1) 融資対象 事業協同組合、企業組合、商店街振興組合、協業組合、生活衛生同業組合等及び構成組合員である中小企業者を対象とします。 (2) 融資条件 商工組合中央金庫の定めるところによります。 (3) 申込場所 商工組合中央金庫札幌支店(代理店は北央信用組合の市内支店)				
		(H29年度予算額) 80,000 (千円)	(H28年度予算額) 80,000 (千円)		

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中小企業機械等購入資金貸付金 産業経済部商業振興課	40,000 千円	千円	千円	40,000 千円	千円
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	中小企業者等の設備の近代化、合理化を促進するために必要な機械等の購入資金を融資することにより、中小企業者等の振興、育成を図ります。				
事業の必要性	本資金は長きにわたって中小企業者等の経営基盤を支えており、低金利での融資の推進によって中小企業者等の資金需要に応え、経営安定と事業の発展を図ります。				
事業の内容	(1) 融資対象 市内に独立した事業所を有し、1年以上同一事業を営み、かつ、市税を完納している中小企業者等 (2) 資金用途 設備資金：生産、加工、試験または検査に使用する機械等の設置 (3) 融資金額 2,000万円以内 (4) 融資利率 年1.5% (5) 融資期間 10年以内 ※対象業種 北海道信用保証協会対象業種				
		(H29年度予算額)	40,000 (千円)	(H28年度予算額)	40,000 (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
店舗近代化設備資金貸付金 産業経済部商業振興課	130,000 千円	千円	千円	130,000 千円	千円
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	中小商業者の店舗近代化に必要な資金を融資することにより、中小商業経営の近代化促進と地域の景観整備に貢献し、その振興を図ります。				
事業の必要性	本資金は長きにわたって中小商業者の経営基盤を支えており、低金利での融資の推進によって中小商業者の資金需要に応え、経営安定と事業の発展を図ります。				
事業の内容	(1) 融資対象 市内中小商業者のうち、常時使用する従業員の数が50人以下の物販小売業・飲食店を営む企業及び事業協同組合等。(自動車・燃料・農耕品の小売業を除く) (2) 資金用途 設備資金 ①店舗の新築、増改築資金 ②組合が行う共同店舗建設資金 ③テナント入店に要する内装設備資金 ④不動産等購入資金 (3) 融資金額 1企業5,000万円以内、1組合8,000万円以内(テナント入店資金2,000万円以内) (4) 融資利率 年1.3% (5) 融資期間 15年以内 ※対象業種 北海道信用保証協会対象業種				
		(H29年度予算額)	130,000 (千円)	(H28年度予算額)	130,000 (千円)

事業名		H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
中小企業環境保全施設資金貸付金		100,000 千円	千円	千円	100,000 千円	千円
産業経済部商業振興課						
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	中小企業者等が、その事業活動に伴って発生する公害を処理又は防止するための施設整備資金、環境への負荷の低減や環境の保全に資するための施設整備資金を融資することにより、環境保全対策の推進を図り、市民の生活環境を向上させ、中小企業者等の振興を図ります。					
事業の必要性	本資金は長きにわたって環境対策に積極的な中小企業者等の経営基盤を支えており、低金利での融資の推進によって環境対策に積極的な中小企業者等の資金需要に応え、経営安定と事業の発展を図ります。					
事業の内容	(1)融資対象 市内に独立した事業所を有し、1年以上同じ事業を営み、市税を完納している中小企業及び関係法令により設立許可を受けた組合等。 (2)融資金額 ●設備資金/移転資金 1件につき3,000万円以内 ・公害防止又は改善のために必要な機械等の購入及び施設の設置に要する経費 ・公害防止のために工場等を移転するための建設、設置等に要する経費 ・産業廃棄物の処理、資源化、再利用のための施設の設置・改善に要する経費 ・地球温暖化防止に有効な施設等を導入する経費 ・自然エネルギーを活用する施設を導入する経費 ●低公害車導入資金 1企業につき2,000万円以内 ・環境にやさしい電気自動車、ハイブリッド車、天然ガス車、LPガス車等の購入経費及びその燃料供給施設設置経費 (3)融資利率 年1.1% (4)融資期間 10年以内 ※対象業種 北海道信用保証協会対象業種					
		(H29年度予算額) 100,000 (千円)	(H28年度予算額) 100,000 (千円)			

事業名		H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
小規模企業経営改善資金信用保証料補給金		20,000 千円	千円	千円	千円	20,000 千円
産業経済部商業振興課						
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	小規模企業経営改善資金を借入れたときに、北海道信用保証協会へ支払う信用保証料を補給することにより、小規模企業者等の健全な経営に資することを目的とします。					
事業の必要性	信用保証料の補給は、小規模企業者等が資金を借り入れる際の負担軽減となり、円滑な資金繰りの一助となっています。					
事業の内容	(1)信用保証料の補給対象 ・資本金の額が1,000万円以下、かつ、常時使用する従業員の数が20人(宿泊業及び娯楽業を除く商業及びサービス業にあっては5人、医業を主たる事業とする法人は20人)以下の会社又は個人 ・小規模企業経営改善資金に限定 ・運転資金と設備資金の資金用途ごとに区分して、それぞれ適用 (2)信用保証料の限度額 運転資金及び設備資金、それぞれ30万円を限度に補給 (3)信用保証料の補給金の返納 信用保証料の補給を受けた小規模企業者が、一部又は全部を繰上返済したことにより約定貸付期間が繰り上がり、北海道信用保証協会ら信用保証料の返戻を受けたときは、小規模企業者が負担した信用保証料を差し引いた、その返戻分について、市長へ返納するものとします。					
		(H29年度予算額) 20,000 (千円)	(H28年度予算額) 20,000 (千円)			

事業名		H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
中小企業振興事業		5,353 千円	千円	千円	千円	5,353 千円
産業経済部商業振興課						
根拠法令	苦小牧市中小企業振興条例					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	中小企業者等のニーズや抱えている課題等を把握し、経営基盤の強化・販路拡大等につながる施策を実施してその振興を図ります。また、市内の創業希望者を対象としたセミナーを実施し、創業経費の一部を補助すると共に、市の経済を担う新たな中小企業者の育成を図ります。					
事業の必要性	中小企業者は市内事業所の9割以上、その従業員も全体の約8割を占めております。このことから中小企業者の経済活動は市産業・市民生活の根幹を成しており、その振興と次世代のための新規創業者への継続的な支援が必要です。					
事業の内容	<p>○中小企業振興審議会 平成30年4月に策定予定の苦小牧市中小企業振興計画の進捗状況や、同計画に基づいた有効な中小企業支援策や実効性の高い中小企業支援策について審議を実施します。</p> <p>○創業サポート事業 創業計画から創業後の経営基盤の強化まで一貫したフォローを行うことにより、苦小牧市の経済を担う新たな中小企業者の育成を図ります。</p>					
		(H29年度予算額)	5,856 (千円)	(H28年度予算額)	1,869 (千円)	

事業名		H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
中小企業人材育成補助		1,000 千円	千円	千円	千円	1,000 千円
産業経済部工業労政課						
根拠法令						
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	中小企業大学旭川校など、独立行政法人中小企業基盤整備機構が主催する研修事業に従業員等を受講させる場合、受講料の一部を補助し、中小企業における人材育成を促進します。					
事業の必要性	市内中小企業は、時間的にも人員的にも余裕がないため、人材育成及び能力開発を支援することが必要です。					
事業の内容	<p>○中小企業人材育成補助金 中小企業が経営力・技術力強化のため社員を派遣する講座の受講料の一部を補助します。</p> <p>・補助対象 (1)本市に事業所又は事務所がある中小企業者であること (2)本市の市税に滞納がないこと (3)独立行政法人中小企業基盤整備機構の主催する研修事業を受けること</p> <p>・支給額 対象者1名の研修費2万円を補助します。 ※研修費が2万円を超えない場合は、その実額 なお、1事業所につき年間10万円を上限とします。</p>					
		(H29年度予算額)	1,000 (千円)	(H28年度予算額)	1,000 (千円)	



事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苫小牧ゾーン高度技術産業集積活性化事業補助 産業経済部工業労政課	1,000 千円	千円	千円	千円	1,000 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	中小企業新事業活動促進法に基づき北海道が策定した「北海道事業環境整備構想」において位置付けられた「高度技術産学連携地域」の道央地域における苫小牧ゾーンの産業振興のため、(公財)道央産業振興財団が実施する事業に対して補助を行い、苫小牧ゾーンにおける高度技術産業の集積を促進します。				
事業の必要性	苫小牧ゾーンは「北海道事業環境整備構想」の「高度技術産学連携地域」において、大規模な工業集積が見込まれている地域となっています。また自動車関連産業に関連する部品産業への波及効果が期待されるほか、資源循環型産業の集積も図られており、バイオ産業の立地も進められていることから「北海道事業環境整備構想」の推進にあたり、多くの地域産業支援策が必要です。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官金連携事業 ものづくり産業の振興のため、産学官金の関係機関と連携し、講演会や情報交換会などを実施します。</li> <li>・企業誘致活動等の推進 苫小牧地区企業誘致連絡協議会等と連携し、企業誘致の促進活動、情報交換、広報活動等に取り組みます。</li> <li>・調査事業等 地域内企業の研究開発上の問題点、技術の高度化に対する助言、学術・試験研究機関への仲介、斡旋などを行います。</li> </ul>				
		(H29年度予算額)	1,000 (千円)	(H28年度予算額)	1,000 (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
産学官連携共同研究事業補助 産業経済部工業労政課	1,000 千円	千円	千円	千円	1,000 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	(公財)道央産業振興財団が行う共同研究に対し、補助金を交付し、地元企業等における研究開発や製品開発を支援します。				
事業の必要性	専門知識及び設備・機器を活用し、地元企業等から依頼された技術的課題に取り組み、問題解決にあたることで、地域産業の活性化に寄与することが必要です。				
事業の内容	<p>平成28年度共同研究実績</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 共同研究企業 国策機工株式会社 研究テーマ「廃油ストーブの燃焼制御に関する検討」</li> <li>2 共同研究企業 株式会社松本鐵工所 研究テーマ「自動車用ダイカスト金型補修部の形状評価技術開発」</li> <li>3 共同研究企業 株式会社ダイナックス 研究テーマ「発光分光分析装置を用いた介在物定量分析の検討」</li> </ol>				
		(H29年度予算額)	1,000 (千円)	(H28年度予算額)	1,000 (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
地方創生地域コミュニティ活性化支援事業 総合政策部政策推進課	37,917 千円	千円	千円	2,859 千円	35,058 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	総合戦略の基本目標のひとつ「地元の魅力強化、暮らしやすさ発信で移住を促進」の事業として、苫小牧市限定の地域完結型のポイントを活用することで、市外への買い物流出を抑制し、本市経済の活性化に繋がるとともに、市が実施する事業に対する関心を高めることを目的とします。				
事業の必要性	人口減少・高齢化が同時進行し、経済活動が収縮していく時代の中で、地域内で消費を循環させる仕組みを構築する必要があります。				
事業の内容	<p>■実施主体（市商連・とまチョップポイント事務局）の取組</p> <p>①加盟店の開発 ※平成30年度は350店舗の加盟を目指します。                  ②加盟店へのフォローアップ                  ③加盟店や市が発行したポイントの管理・精算                  ④利用促進のためのイベントの運営・企画</p> <p>■市の取組</p> <p>①端末などの導入費用補助                  ②市が主催する事業・イベントなどでのポイント発行                  ③広報とまこまい、ホームページを活用した事業の周知</p>				
		(H29年度予算額)	37,981 (千円)	(H28年度予算額)	46,986 (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中小企業振興計画推進事業 産業経済部商業振興課	450 千円	千円	千円	千円	450 千円
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	平成30年4月に策定予定の苫小牧市中小企業振興計画の内容に即した事業を、具体的かつスピード感を持って実施することにより、同計画の推進を図り、もって中小企業振興の促進を目指します。				
事業の必要性	中小企業振興は市、経済団体、中小企業者、大企業、市民が協働して推進しなければならないため、本計画を広く各主体に周知する必要があります。また、先行き不透明な経済情勢が続く中、販路拡大へと舵を切る中小企業を後押しするため、効果的な中小企業振興策を実施する必要があります。				
事業の内容	<p>○販路拡大セミナー</p> <p>中小企業者を対象に、外部講師による商品の開発やPR方法等に関するセミナーを実施します。中小企業者にマーケティングや効果的な展示会への出展方法、商談会後のアフターフォロー等を学んでもらうことにより、営業力の底上げを行い、販路拡大を促進します。</p>				
		(H29年度予算額)	- (千円)	(H28年度予算額)	- (千円)

事業名		H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧港管理組合負担金		974,374 千円	千円	千円	千円	974,374 千円
産業経済部企業立地課						
根拠法令	苦小牧港管理組合同規約					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	苦小牧港の港湾整備に要する事業経費、苦小牧港管理組合の管理運営などに要する経費と港湾に係る収入、国の支出金等の収支不足分を苦小牧港管理組合同規約に基づき北海道と苦小牧市の負担金として持分負担します。					
事業の必要性	国際拠点港湾である苦小牧港の港湾機能の充実を図り、効率的な利用ができる港湾として整備を進めることで、地域の産業経済の活性化を図ります。					
事業の内容	【港湾整備】 ・物流機能の効率化として既存岸壁の改良 ・安全安心な海岸の整備 ・老朽化対策として物揚場などの改良					
		(H29年度予算額) 1,070,294 (千円)	(H28年度予算額) 1,142,522 (千円)			

事業名		H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
企業立地振興条例助成		211,896 千円	千円	千円	千円	211,896 千円
産業経済部企業立地課						
根拠法令	苦小牧市企業立地振興条例					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	事業場の新設・増設、それに伴う新規雇用、緑化事業を行ったものに対し、助成金の交付を行い、もって地域経済の活性化及び雇用機会の拡大を図り、本市の発展に寄与します。					
事業の必要性	少子高齢化による人口減少などを背景に、企業誘致による地域経済の活性化及び雇用機会の拡大はより重要性が増している状況であります。企業立地振興条例に基づく助成金は、企業誘致のための重要な手段の一つとして、必要性の高いものとなっております。					
事業の内容	1 事業場設置助成金 事業場の新増設を行った企業に対し、2～3年分の固定資産税相当額を助成します。 ※3年間に分割して交付します。 2 雇用助成金 事業場の新増設に伴う新規雇用に対し、1人につき30万助成します。 3 緑化助成金 事業場の新増設に伴う緑化工事に対し、緑化に要した費用の30%を助成します。					
		(H29年度予算額) 261,906 (千円)	(H28年度予算額) 197,339 (千円)			

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧CCS促進協議会負担金 産業経済部企業立地課	500 千円	千円	千円	千円	500 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市民や地元企業などに対して、二酸化炭素の回収貯留（以下「CCS」）の実証試験に対する理解と気運の醸成を図ります。				
事業の必要性	将来において苦小牧が、地球環境と地域産業の活性化との両立可能な低炭素社会構築に向けて先導的な役割を担うため、市民や地元企業など地域一体となった取組を推進します。				
事業の内容	<p>「苦小牧CCS促進協議会」として、機関紙の発行や周知活動に取り組めます。</p> <p>&lt;これまでの主な取組み&gt;</p> <p>1 機関紙「苦小牧CCS促進協議会通信」Vol.1~7の発行 CCS実証試験や苦小牧CCS促進協議会活動の周知を行うため、事業の概要や進捗状況及び協議会の活動等を掲載した機関紙を発行しました。</p> <p>2 市庁舎に設置したモニターでの情報公開やパネル展等への後援・協力 パネル展実施場所：苦小牧市美術博物館、イオン苦小牧店、北海道庁等</p> <p>3 子ども向け実験教室・夏休み宿題教室等への後援・協力 場 所：苦小牧CCS実証試験センター、市内児童センター等</p> <p>4 CCS講演会「地球温暖化とCCS」の開催（経済産業省との共催） 対象：一般市民等 平成28年度講演者：作家/エッセイスト 神津 カンナ 氏 経済産業省 産業技術環境局 地球環境連携室長 松村 亘 氏</p> <p>5 CCS促進協議会「地上設備見学会」の開催 対象：CCS促進協議会の会員・オブザーバー</p>				
		(H29年度予算額) 500 (千円)		(H28年度予算額) 500 (千円)	

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧水素エネルギープロジェクト事業 産業経済部企業立地課	283 千円	千円	千円	千円	283 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	水素エネルギーは、将来の二次エネルギーの中心的役割を担うことが期待されています。このような情勢のもと、新たな産業展開、雇用創出など地域経済活性化に向けた取組を推進します。				
事業の必要性	本市は、ものづくり産業の集積地であることに加え、物流拠点やエネルギー供給基地としての機能を有しているため、地域の特性を活かした水素の利活用やサプライチェーン構築の検討等を行います。				
事業の内容	<p>「水素エネルギー社会構築に向けた可能性調査」の結果等を踏まえ、「水素エネルギープロジェクト会議」を開催し、地域の特性を活かした水素の利活用やサプライチェーン構築の検討等に取り組めます。</p> <p>&lt;これまでの主な取組み&gt;</p> <p>1 水素エネルギープロジェクト会議の設立・開催 産学官が一体となって水素エネルギーを活用した地域づくりを推進するため、平成28年10月に苦小牧水素エネルギープロジェクト会議を設立し、地域の特性を活かした水素の利活用等についての検討を進めました。</p> <p>2 「水素エネルギー社会構築に向けた可能性調査」の実施 市内における水素エネルギー社会構築に向けた課題や効果などを検証することを目的に、水素利活用に係る地域の現状や今後の具体的な活用方策等を調査する「水素エネルギー社会構築に向けた可能性調査」を実施し、平成29年3月に報告書を取りまとめました。</p>				
		(H29年度予算額) 292 (千円)		(H28年度予算額) 8,250 (千円)	

事業名		H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
立地企業サポート事業		67,050 千円	千円	千円	5,058 千円	61,992 千円
産業経済部企業立地課						
根拠法令	苫小牧市立地企業サポート事業補助金交付要綱					
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 ■補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	雇用機会の創出と雇用の安定化を目的として、市内に事業所を有する企業等を対象に、人材確保への支援や雇用環境改善に係る補助や支援を実施します。					
事業の必要性	国内需要の縮小や人口減少などの背景を踏まえ、地域経済を支える立地企業をサポートしていく必要があります。人手不足・人材確保等、立地企業が抱えている課題やニーズに対して持続的に支援を行うことで、地域経済の活性化に繋がります。					
事業の内容	<p>【人材確保支援事業】 労働力市場の開拓や有能な人材確保と定住促進のため、市が主体となって市外で市内企業による合同就職説明会を開催するほか、市内企業が参加する就職説明会等の参加経費を補助します。（合同就職説明会は委託により実施）</p> <p>【職場環境改善事業】 従業員の職場定着率の向上を目的として、労働環境の改善のために行う設備投資の費用を補助します。</p> <p>【事業拡大・販路拡大支援事業】 新たな雇用創出や安定した雇用を確保するため、経営の向上・安定化を図ることを目的に、事業拡大・販路拡大に向けた展示会や商談会などへの出展費用を補助します。</p>					
		(H29年度予算額)	53,250 (千円)	(H28年度予算額)	68,000 (千円)	

事業名		H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苫小牧港PR促進事業		1,000 千円	千円	千円	千円	1,000 千円
産業経済部企業立地課						
根拠法令	苫小牧港PR推進事業補助要綱					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	みなとオアシス苫小牧運営協議会の活動に対する支援を強化することにより、交流人口や観光客等の増加を図り、苫小牧港のさらなる魅力発信や賑わいの創出を図ることを目的とします。（平成28年度より事業実施）					
事業の必要性	苫小牧港の魅力について様々な場面で発信することにより、より多くの方に苫小牧港について知ってもらい、賑わいの創出につなげることで地域経済の活性化を図ります。					
事業の内容	<p>苫小牧港のさらなる魅力発信や賑わいの創出を図ることを目的に、Sea級グルメ全国大会（平成30年8月北海道紋別市開催）に出展します。</p> <p>&lt;これまでの主な取組み&gt; 平成28年7月23日～24日岡山県玉野市開催 平成28年10月1日～2日愛知県蒲郡市開催 平成29年10月14日～15日富山県魚津市開催</p>					
		(H29年度予算額)	1,000 (千円)	(H28年度予算額)	1,000 (千円)	

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
テクノセンター機器整備事業 産業経済部テクノセンター	18,890 千円	千円	千円	千円	18,890 千円
根拠法令	苫小牧市テクノセンター条例				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	目的：地元中小企業の技術力向上を支援し、生産技術の高度化に寄与するため、テクノセンター機器及び設備を整備し、その充実を図ります。 対象：地元中小企業				
事業の必要性	技術力向上を支援し、生産技術の高度化に寄与するため、基盤設備機器の計画的な更新と新技術に対応できる測定機器等の継続的な整備が必要です。				
事業の内容	<p>1. 地元中小企業の技術力向上を支援し、生産技術の高度化を促進して産業振興を図るためには、継続的な基盤整備が必要であることから、平成16年度から計画的に設備更新と新技術水準に対応した機器の導入を進めております。</p> <p>2. 事業としては、材料関連（材料評価、非破壊検査など）、機械加工関連（機械加工、精密測定など）及びメカトロニクス関連（計測制御、システム開発）の3分野において実施いたします。</p> <p>3. 主な事業の内容は、次のとおりです。</p> <p>① 設備機器の取扱指導及び利用開放を行います。</p> <p>② 企業からの依頼による材料試験、精密測定及び非破壊検査を行い、成績書を発行します。</p> <p>③ 企業の技術力向上に資するため、技術相談や技術指導を行います。また、技術研修会や技術講習会を随時開催します。</p>				
		(H29年度予算額) 20,325 (千円)		(H28年度予算額) 20,325 (千円)	

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
テクノセンター暖房空調設備改修工事 産業経済部テクノセンター	13,335 千円	9,000 千円	千円	千円	4,335 千円
根拠法令	苫小牧市テクノセンター条例				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	目的：地域企業に対するテクノセンターの技術支援業務を安定的に継続して行うこと、及び評価試験作業に対する信頼性をより一層向上させることを目的としています。 対象：テクノセンター				
事業の必要性	当センターは築後19年が経過し、暖房及び空調設備等の老朽化が進み、当該設備の更新が必要となっており、円滑かつ安定的なセンター機能を維持するため、28～30年度の3ヶ年度で改修を行います。また、産業用X線CTシステムの機能を維持するため、定期保守点検と合わせて真空ポンプ等の定期部品交換を行います。				
事業の内容	<p>1. 暖房空調設備改修工事</p> <p>①材料試験室空調機設置等</p> <p>②循環ポンプ等更新（5系統）</p> <p>③自動制御機器更新（5系統）</p> <p>④機械加工室系統空調機整備等</p> <p>2. 産業用X線CTシステム整備</p> <p>①真空ポンプ交換（2台）</p> <p>②タンクステンターゲット交換</p> <p>③定期保守点検</p>				
		(H29年度予算額) 12,000 (千円)		(H28年度予算額) 9,000 (千円)	

事業名	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
担当部・課					
港まつり事業	5,000 千円	千円	千円	千円	5,000 千円
産業経済部観光振興課					
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市内最大のイベントである「とまこまい港まつり事業」に対する補助金です。				
事業の必要性	例年多くの市民の皆さんが参加され、大いに楽しまれており、ふれあいや隣人愛、郷土愛を育む市民あげてのまつりであるため必要です。				
事業の内容	<p>①中央公園（若草町）のメイン会場では、ステージ行事を始め、約150店舗の露店や、各会場での協賛などにより、毎年30万人以上の来場があります。</p> <p>②一条通りにて、市民おどり、マーチングフェスティバル等を行い、駅前の賑わい創出を図ります。</p> <p>③港湾エリアでは護衛艦等の一般公開や納涼花火大会を開催します。</p>				
		(H29年度予算額) 5,000 (千円)		(H28年度予算額) 5,000 (千円)	

事業名	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
担当部・課					
スケートまつり事業	5,700 千円	千円	千円	千円	5,700 千円
産業経済部観光振興課					
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	冬の一大イベントである「とまこまいスケートまつり事業」に対する補助金です。				
事業の必要性	スケートの街『氷都とまこまい』を市内外にPRする冬の一大イベントで、市民はもちろん、市外からもたくさんの方が訪れています。特に「しばれ焼き」は苫小牧を代表する名物として広くみんなから愛され、子供達が楽しめるアトラクションも多く、家族で楽しめる内容になっています。半世紀にも渡り市民に親しまれるイベントで事業の必要性は非常に高くなっています。				
事業の内容	<p>①中央公園（若草町）のメイン会場では、ステージ行事を始め、約50店舗の露店や、各会場での協賛などにより、毎年5万人以上の来場があります。</p> <p>②スケート競技会やアイスホッケー大会等を行い、スケートまつりを盛り上げています。</p> <p>③苫小牧名物「しばれ焼き」が楽しまれています。</p> <p>④協賛協力事業として、雪や氷を使った企画やステージ行事等を行い、子供から高齢者までが楽しめるイベントを開催します。</p> <p>⑤「とまこまいスケートまつり実行委員会事務局」業務の一部を民間委託します。</p>				
		(H29年度予算額) 3,000 (千円)		(H28年度予算額) 3,000 (千円)	

事業名		H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
たるまえサンフェスティバル事業		2,850 千円	千円	千円	千円	2,850 千円
産業経済部観光振興課						
根拠法令						
実施方法		□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		「市民参加型のイベントのサンフェスティバル」を目指すと共に、来場者・協賛者・地域・主催者が共に参加し、楽しめるイベントとして位置づけ、雄大な樽前山の麓にある苦小牧オートリゾートアルテン「まぎばの広場」のロケーションの素晴らしさを市民を含めた観光客に提供し、秋の休日を満喫していただきます。				
事業の必要性		素晴らしいロケーションで、炭火のコンロで食すバーベキューは、市民も楽しみにしている秋のイベントとなっています。また、昼食時には長蛇の列ができる人気イベントです。来場者は市外からも多くの方が来場していることから、本市のPRにもなり、地域の活性化も含め、今後も必要なイベントです。				
事業の内容		<p>①ステージでは、歌やダンス、ジャンケン大会やお楽しみ抽選会などの参加型イベントが盛り沢山なステージを開催します。</p> <p>②ステージ外イベントとして、サケのつかみ取りやジャガイモの袋詰め放題など、人気イベントを開催します。</p>				
		(H29年度予算額)	2,850 (千円)	(H28年度予算額)	2,850 (千円)	

事業名		H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市大会等誘致推進協議会補助		600 千円	千円	千円	千円	600 千円
産業経済部観光振興課						
根拠法令						
実施方法		□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		スポーツや文化の合宿や大会など積極的に誘致・推進することにより、地域経済の活性化と対外的イメージアップに寄与します。				
事業の必要性		合宿や大会などを開催することで、多大な経済波及効果が生まれるため、今後も継続が必要です。				
事業の内容		<p>①広報活動として、各種団体等へ大会開催状況調査などを行っているほか、歓迎ステッカーを作成し、市内宿泊施設や公共施設、JR苦小牧駅構内にある大会・合宿歓迎看板などへ掲示を行いPRします。</p> <p>②誘致推進事業として、関東方面を中心とする高校や大学、実業団などへ合宿誘致セールスを継続します。また、合宿など実施いただいた際の助成制度の紹介や差し入れなども行い、誘致に必要となる各種要望活動も行います。</p>				
		(H29年度予算額)	650 (千円)	(H28年度予算額)	650 (千円)	



事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
とまこまいフィルムコミッション事業 産業経済部観光振興課	279 千円	千円	千円	千円	279 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	各種撮影を通し、苫小牧を広くPRするため、映像製作者への各種支援を行い、本市におけるロケーション撮影が円滑に行われる環境を整え、支援を通じ地域振興及び地域経済の活性化を図ることを目的とします。				
事業の必要性	各種撮影に伴う経済効果、それに伴う観光客の増加を大きく見込める事業であり、苫小牧の魅力発信という点においても重要な役割を担い、必要性は非常に高くなっています。				
事業の内容	<p>①各種撮影の支援を行います。</p> <p>②映像関係者や製作者に特化したロケ地への誘致及びPRを目的とした商談会である、ジャパンフィルムコミッション(JFC)ロケ地フェアに参加し、本市のPRを行います。</p> <p>③観光振興課ホームページを通じて活動報告などのPRを行います。</p> <p>④各種要望等に応えるため、各関係機関と連携し、調整しながら事業を進めます。</p>				
		(H29年度予算額)	300 (千円)	(H28年度予算額)	300 (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苫小牧クルーズ振興協議会補助 産業経済部観光振興課	1,000 千円	千円	千円	千円	1,000 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	クルーズ船の寄港により、苫小牧港の新たな魅力を発信するとともに、乗船客に対する観光PRの展開とおもてなし機運の醸成を図ります。				
事業の必要性	クルーズ船文化の創造を図り、さらなるクルーズ船の寄港に繋げるとともに、苫小牧港の新たな魅力の発信と地域振興及び観光振興に寄与するためには、苫小牧クルーズ振興協議会における安定的な事業実施が必要不可欠です。				
事業の内容	<p>①クルーズ船歓迎行事の企画及び事業運営の支援を行います。</p> <p>②クルーズ船の誘致活動及び宣伝活動などのPRを行います。</p>				
		(H29年度予算額)	2,500 (千円)	(H28年度予算額)	1,000 (千円)

款 7 商工費

項 1 商工費

目 3 観光費

207

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
観光振興ビジョン推進事業 産業経済部観光振興課	12,000 千円	千円	千円	5,800 千円	6,200 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	平成28年2月策定の「苫小牧市観光振興ビジョン」に基づき、交流人口の増加による地域経済の活性化を目指します。				
事業の必要性	交流人口の増加による地域経済の活性化を図るため、特産品やスポーツ施設、道の駅ウトナイ湖など、地域の魅力を有効に活用し、インバウンド拡大や情報発信の強化等に向けた幅広い事業の展開が必要です。				
事業の内容	(1) 観光事業者等支援事業 ①観光PR推進事業 ②コスプレフェスタ支援事業 ③アスリートフードマイスター養成支援事業 (2) 外国人観光客誘致事業 ①フェリー航路活用事業 ②外国人観光客受入整備事業 ③外国人観光客受入人材育成事業 ④北海道ゴルフツーリズムコンベンション (3) 観光誘客促進業務委託事業 ①産業観光推進事業 ②道外観光客誘致促進事業 (4) 観光案内業務強化事業 (5) 観光情報発信強化事業				
		(H29年度予算額)	10,000 (千円)	(H28年度予算額)	7,000 (千円)

款 7 商工費

項 1 商工費

目 3 観光費

【新規】

208

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ウトナイ交流センター展望施設整備事業 産業経済部観光振興課	182,951 千円	47,046 千円	127,200 千円	8,705 千円	千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	苫小牧市ウトナイ交流センターに展望施設を整備することにより、同センターの集客力向上による地域の活性化を促進します。				
事業の必要性	新千歳空港の24時間運用拡大に伴う航路下地域との合意事項に基づき、植苗地区の地域振興対策として、苫小牧市ウトナイ交流センターに、地域の要望を踏まえた展望施設を早急に整備する必要があります。				
事業の内容	新千歳空港の24時間運用拡大に伴う地域振興対策として、ウトナイ交流センターに展望施設を整備します。				
		(H29年度予算額)	- (千円)	(H28年度予算額)	- (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
マイホーム建設促進特例融資事業 都市建設部総務課	62,302 千円	千円	千円	62,302 千円	千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	<p>苦小牧経済活性化対策の一環として、市民の持ち家建設を促進させ住環境と福祉の向上を図るため、市が金融機関の協力を得て実施し、借入者が金融機関と契約して融資を受けるというものです。金融機関は自己資金を用い低利で融資を行ない、市は金融機関に貸付総額の一部を無利子で預託することで金融機関の資金繰りの負担軽減等を図ります。</p>				
事業の必要性	<p>マイホーム建設促進特例融資制度は平成11年から13年にかけて実施されました。制度自体は既に終了していますが、当初最長25年間の返済期間を設けているため、制度終了後も、借入者の償還額に応じて預託金の戻入事務が発生するため、事業自体は長期間の事務作業が必要となります。</p>				
事業の内容	<p>毎年度の事業の内容としては、年度当初に借入額の総額の一部を協調倍率（市の預託金と金融機関の資金の割合）に応じて市が金融機関に預託し、毎月の償還額に応じて金融機関から戻入させ、年度末に預託金の全額を返還させるものです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・30年度当初償還残高（見込） 1,912,663千円</li> <li>・30年度預託額（見込） 62,302千円</li> <li>・金融機関年度当初負担額（見込） 1,850,361千円</li> </ul>				
		(H29年度予算額) 37,342 (千円)	(H28年度予算額) 163,800 (千円)		

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
住宅リフォーム特例融資事業利子補給金 都市建設部建築指導課	2 千円	千円	千円	千円	2 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	<p>【事業の目的】高齢者等のためのバリアフリー化、及び広く市民の方々が快適な生活をするための住宅のリフォームに必要な資金を金融機関から融資を受けた市民に対し、その利子の一部を苦小牧市が利子補給金として補助することにより、住環境の向上と活力あるまちづくりを支援するものです。</p> <p>【事業の対象】住宅のリフォームを行う市民に対して行います。（平成14年度～平成16年度事業で、既に終了しており、利子補給のみを行っています。）</p>				
事業の必要性	<p>市民のリフォーム費用負担の軽減と民間工事需要の拡大を図ります。</p>				
事業の内容	<p>住宅の改良に必要な資金を金融機関から融資を受けた市民に対し、その利子の一部を苦小牧市が利子の補給金として補助する事業です。（融資額500万円上限で金融機関金利のうち3.5%を上限に市が負担します。）</p> <p>※既に終了した事業（平成14年度～平成16年度）で利子補給のみを行っています。</p>				
		(H29年度予算額) 9 (千円)	(H28年度予算額) 16 (千円)		

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
住宅リフォーム支援事業 都市建設部建築指導課	2 千円	千円	千円	千円	2 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	<p>【事業の目的】高齢者等のためのバリアフリー化、及び広く市民の方々が快適な生活をするための住宅のリフォームに必要な資金を金融機関から融資を受けた市民に対し、その利子の一部を苫小牧市が利子補給金として補助することにより、住環境の向上と活力あるまちづくりを支援するものです。</p> <p>【事業の対象】住宅のリフォームを行う市民に対して行います。(平成17年度～平成19年度事業で、既に終了しており、利子補給のみを行っています。)</p>				
事業の必要性	市民のリフォーム費用負担の軽減と民間工事需要の拡大を図ります。				
事業の内容	<p>住宅の改良に必要な資金を金融機関から融資を受けた市民に対し、その利子の一部を苫小牧市が利子の補給金として補助する事業です。(融資額500万円上限で金融機関金利のうち1.5%を上限に市が負担します。)</p> <p>※既に終了した事業(平成17年度～平成19年度)で利子補給のみを行っています。</p>				
		(H29年度予算額)	48 (千円)	(H28年度予算額)	180 (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
住宅耐震・リフォーム支援事業 都市建設部建築指導課	774 千円	千円	千円	千円	774 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	<p>【事業の目的】高齢者等のためのバリアフリー化、及び広く市民の方々が快適な生活をするための住宅のリフォームに必要な資金を金融機関から融資を受けた市民に対し、その利子の一部を苫小牧市が利子補給金として補助することにより、住環境の向上と活力あるまちづくりを支援するものです。</p> <p>【事業の対象】住宅のリフォームを行う市民に対して行います。(平成21年度～平成23年度事業で、既に終了しており、利子補給のみを行っています。)</p>				
事業の必要性	市民のリフォーム費用負担の軽減と民間工事需要の拡大を図ります。				
事業の内容	<p>住宅の改良に必要な資金を金融機関から融資を受けた市民に対し、その利子の一部を苫小牧市が利子の補給金として補助する事業です。(融資額650万円上限(耐震改修を行わない場合は500万円)で金融機関金利のうち1.5%を上限に市が負担します。)</p> <p>※既に終了した事業(平成21年度～平成23年度)で利子補給のみを行っています。</p>				
		(H29年度予算額)	1,228 (千円)	(H28年度予算額)	1,748 (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
住宅リフォーム促進事業 都市建設部建築指導課	13,151 千円	1,140 千円	千円	千円	12,011 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	【事業の目的】(1)住宅耐震・リフォーム支援事業～住宅の耐震化、省エネルギー化、高齢者等のためのバリアフリー化、及び広く市民の方々が快適な生活をするための住宅のリフォームに必要な資金を金融機関から融資を受けた市民に対し、その利子の一部を苫小牧市が利子補給金として補助します。(2)木造住宅耐震診断等補助金～国や道の交付金を活用し、木造住宅の耐震診断費、補強設計及び耐震改修工事の負担を軽減し、耐震化を促進するために費用の一部を直接補助します。 【事業の対象】住宅のリフォームを行う市民に対して行います。				
事業の必要性	市民のリフォーム費用負担の軽減と民間工事需要の拡大を図ります。				
事業の内容	【住宅リフォーム促進事業】 (1)住宅耐震・リフォーム支援事業・・・住宅の改良に必要な資金を金融機関から融資を受けた市民に対し、その利子の一部を苫小牧市が利子の補給金として補助する事業です。(融資額650万円上限(耐震改修を行わない場合は500万円)で金融機関金利のうち1.5%を上限に市が負担します。) (2)木造住宅耐震診断等補助金・・・耐震診断、補強設計及び耐震改修工事の負担を軽減し、住宅の耐震化を促進するための費用の一部を直接補助します。(耐震診断、補強設計を行う場合は、10万円上限、耐震改修工事を行う場合は、60万円上限に市が負担します。)				
		(H29年度予算額)	12,111 (千円)	(H28年度予算額)	9,438 (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
雪氷対策費 都市建設部道路維持課	250,000 千円	千円	千円	千円	250,000 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	降雪や路面凍結に伴う交通まひ、歩行困難などの交通障害を解消し、安全で安心な交通機能を確認するため、車道及び歩道の除雪作業と凍結防止剤散布を行います。				
事業の必要性	冬期間における道路橋りょうの通行機能を確認するという重要な役割を担っています。				
事業の内容	市道(除雪延長1,010km)の積雪量、路面状況、雪質、気象予報など冬道に関する情報収集を行い、積雪深10cm以上を目安として除雪作業を行います。 事業費の内訳については以下の通り ○消耗品費：凍結防止剤及び焼砂の購入 ○委託料：除雪作業業務、凍結防止剤散布業務 ○使用料及び賃借料：除雪車両リース				
		(H29年度予算額)	250,000 (千円)	(H28年度予算額)	250,000 (千円)

事業名		H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
社会資本整備総合交付金事業(道路整備事業)		590,641 千円	347,400 千円	205,900 千円	千円	37,341 千円
都市建設部道路河川課・道路維持課						
根拠法令	道路法					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	快適で潤いのある都市生活と活発な社会・経済活動に欠かすことのできない道路交通網の整備を高齢者の増加など、社会情勢の変化や新たな利用ニーズに配慮しながら促進するほか、老朽化が進む道路・橋りょうなどの健全度を把握しながら、効率的・計画的な改築・修繕を行い、安全・安心な道路交通網を確保します。					
事業の必要性	市民の安全・安心で快適な生活を確保するために、老朽化が進む道路・橋りょうなどの改築・修繕を行う必要があります。					
事業の内容	<p>【橋りょう長寿命化】 事後対応型の管理から予防保全型の管理へ転換することで、架け替えなどにかかるライフサイクルコストの縮減を図ります。</p> <p>【舗装道路の改築(幹線道路)】 車道幅の見直しやバリアフリー化を行い、安全・安心な道路交通網の整備を進めます。</p> <p>【道路付属物修繕】 老朽化した道路照明灯の更新</p> <p>【舗装修繕】 老朽化した舗装の修繕</p> <p>【橋りょう点検】 市管理橋りょうの点検</p>					
		(H29年度予算額)	455,000 (千円)	(H28年度予算額)	456,250 (千円)	

事業名		H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
単独道路舗装事業		500,000 千円	千円	450,000 千円	千円	50,000 千円
都市建設部道路河川課						
根拠法令	道路法					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	快適で潤いのある都市生活と活発な社会・経済活動に欠かすことのできない道路交通網の整備を高齢者の増加など、社会情勢の変化や新たな利用ニーズに配慮しながら、主に生活道路における未舗装道路を対象に、安全・安心な道路交通網を確保します。					
事業の必要性	住宅地などの未舗装道路については、路面状態が悪く水溜りなど多く発生しており、まちかどミーティングや地域住民から舗装要望が多いことから、早急に整備する必要があります。					
事業の内容	<p>【未舗装道路の舗装整備】 路面状態が悪く、雨水処理もされていない未舗装道路を整備します。</p>					
		(H29年度予算額)	785,000 (千円)	(H28年度予算額)	866,000 (千円)	

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
単独道路新設改良費 都市建設部道路維持課・道路河川課	662,000 千円	千円	505,300 千円	千円	156,700 千円
根拠法令	道路法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	社会情勢の変化や新たな利用ニーズに配慮し、老朽化が進む道路などの健全度を把握しながら、改築・修繕を行い、安全で安心な道路交通網を確保します。				
事業の必要性	市民の安全で安心な生活を確保するため、老朽化が進み平坦性が悪く、ひび割れやわだち掘れが多い道路の改築・修繕を行う必要があります。				
事業の内容	<p>【区画線標示業務】                      磨耗・剥離した区画線の再標示                      【アスファルト舗装補修業務】                      路面に生じた穴などの損傷をパッチングにより部分的に補修                      【道路清掃業務】                      人力による歩道や中央分離帯等の清掃                      【舗装道路改修工事】                      舗装、縁石、雨水桝などの老朽化した道路施設を全面的に改修                      【道路事業等調査業務】                      交通量調査等                      【苫小牧駅南口上空通路解体工事】                      苫小牧駅南口上空通路の解体</p> <p>【舗装道路修繕工事】                      老朽化した舗装の表層部を全面的に修繕                      【道路施設改良工事】                      雨水桝の設置、縁石等道路付属物の補修・改良                      【街路灯LED化改修工事】                      水銀灯やナトリウム灯の街路灯をLED照明に転換                      【測量調査業務】                      地質調査、現況測量等</p>				
	(H29年度予算額)	650,500 (千円)	(H28年度予算額)	456,400 (千円)	

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
特定防衛施設周辺調整交付金事業 都市建設部道路維持課	76,700 千円	69,000 千円	千円	千円	7,700 千円
根拠法令	道路法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	社会情勢の変化や新たな利用ニーズに配慮しながら、舗装道路の改修や防雪柵設置を行い、安全で安心な交通網を確保します。				
事業の必要性	航空機の音響に起因する障害の著しい飛行場等、周辺地域の生活環境開発に著しい影響を及ぼしている防衛施設周辺において、市民の安全で安心な生活を確保するため、舗装道路の改修や防雪柵の設置が必要です。				
事業の内容	<p>【防雪柵の設置】                      吹きだまりが発生し、通行が困難になる道路に防雪柵を設置します。                      【歩行者専用道路の改修】                      路面状態が悪く、歩行に支障をきたしている歩行者専用道路を改修します。                      【舗装道路改修】                      既存舗装の平坦性が悪く、ひび割れやわだち掘れが多いため、車両の通行に支障をきたしていることから、既存舗装を撤去し新たな舗装の打替を行います。</p>				
	(H29年度予算額)	76,700 (千円)	(H28年度予算額)	76,700 (千円)	

事業名		H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
道路ストック総点検事業		17,200 千円	9,600 千円	千円	千円	7,600 千円
都市建設部道路維持課						
根拠法令	道路法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	活発な社会活動・経済活動に欠かすことのできない道路交通網を確保するため、老朽化がすすむ社会資本ストックの損傷状況を把握します。					
事業の必要性	社会資本ストックの老朽化が進んでおり、第三者被害の防止及び今後の効率的な維持管理を行うため、道路や道路付属物の点検を行い、損傷状況を把握することが必要です。					
事業の内容	【道路付属物点検】 道路照明の点検を行い、損傷状況を把握します。 【道路照明施設補修】 道路照明の点検結果に伴い、早急な対応が必要と判断された場合に補修を行います。					
		(H29年度予算額)	30,200 (千円)	(H28年度予算額)	41,200 (千円)	

事業名		H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
単独道路交通安全対策事業		10,000 千円	千円	9,000 千円	千円	1,000 千円
都市建設部道路河川課						
根拠法令	道路法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	全国の通学路において、登下校中の児童が死傷する痛ましい事故が相次いで発生したことを受け、全市的な交通安全対策が求められているほか、社会情勢の変化や新たな利用ニーズに配慮しながら、安全・安心な道路交通網を確保します。					
事業の必要性	学校周辺道路における安全・安心な歩行空間を確保するため、道路構造変更による車両速度抑制対策や防護柵設置などを実施し、児童などに対する安全・安心、かつ次世代へ繋げる歩行空間対策を行う必要があります。					
事業の内容	【小学校周辺道路の交通安全対策】 車両速度抑制対策や警戒標識設置など安全対策を整備します。					
		(H29年度予算額)	30,000 (千円)	(H28年度予算額)	30,000 (千円)	



款 8土木費

項 2道路橋りょう費

目 2道路新設改良費

【新規】

221

事業名		H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
再編関連訓練移転等交付金事業		70,000 千円	63,000 千円	千円	千円	7,000 千円
都市建設部道路河川課						
根拠法令	道路法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	快適で潤いのある都市生活と活発な社会・経済活動に欠かすことのできない道路交通網の整備を高齢者の増加など、社会情勢の変化や新たな利用ニーズに配慮しながら促進します。					
事業の必要性	駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法に基づき、住民の生活の安定に寄与するため、快適で潤いのある都市生活と活発な社会・経済活動に欠かすことのできない道路交通網の整備を確保する必要があります。					
事業の内容	<p>【未舗装道路の改良整備】</p> <p>星ヶ丘12号線の整備を進めます。</p>					
		(H29年度予算額)	(千円)	(H28年度予算額)	(千円)	

款 8土木費

項 3河川費

目 2河川改良費

222

事業名		H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
単独事業（河川整備事業）		53,374 千円	千円	36,000 千円	千円	17,374 千円
都市建設部道路河川課						
根拠法令	河川法、苫小牧市準用河川管理施設等の構造の基準に関する条例等					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	河川の保全、河川環境整備を実施することにより安全・安心な市民生活を確保するため、大雨対策や老朽化した護岸の整備・補修を行います。					
事業の必要性	老朽化した護岸は増水時に法面崩壊や隣接する道路の崩壊を誘発することから、安全・安心な市民の生活を確保するため早急な改良が必要とされており、町内会やまちかどミーティング等でも強い要望があります。					
事業の内容	<p>【治水対策事業】</p> <p>大雨による浸水災害等の軽減を図るため、河川や水路等の整備・保全を進めるとともに、流域の本来有している保水・遊水機能を活かした総合的な治水安全度の向上を図ります。</p> <p>【河川環境整備事業】</p> <p>苫小牧川をはじめ錦岡川など、既存の親水施設のさらなる活用を進めるとともに、他の河川においても親水性や自然環境に配慮した水辺空間の形成を図ります。</p>					
		(H29年度予算額)	154,500 (千円)	(H28年度予算額)	195,480 (千円)	

事業名		H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
社会資本整備総合交付金事業（公園整備事業）		306,000 千円	135,000 千円	142,600 千円	千円	28,400 千円
都市建設部緑地公園課						
根拠法令	都市公園法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	潤いと安らぎに満ちた美しい都市空間を創出するため、高齢者や障がい者が安全・安心に利用できる公園に整備し、利用ニーズにあわせた公園環境を確保します。					
事業の必要性	公園施設の老朽化やバリアフリー未対応のほか、少子高齢化による利用形態の変化などに対応した公園に整備する必要があります。					
事業の内容	【公園整備事業】 「苫小牧市公園施設長寿命化計画」に基づく老朽化した公園施設の更新のほか、園路や便所等のバリアフリー化を行います。					
		(H29年度予算額)	159,670 (千円)	(H28年度予算額)	154,300 (千円)	

事業名		H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
単独事業（公園整備事業）		48,470 千円	千円	7,500 千円	3,806 千円	37,164 千円
都市建設部緑地公園課						
根拠法令	都市公園法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	定期的な遊器具の点検により、適切な維持管理を行い、公園施設の機能保全と安全性の確保を図ります。					
事業の必要性	日常点検のほか市民の情報により、破損が発見された施設の修繕および改修により、安全で快適な公園利用の提供が必要です。					
事業の内容	【公園施設の新設更新・維持修繕】 老朽化した公園施設の新設更新及び維持補修を行います。					
		(H29年度予算額)	84,300 (千円)	(H28年度予算額)	80,800 (千円)	

事業名	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
担当部・課					
空港周辺環境対策事業	1,150 千円	千円	千円	920 千円	230 千円
都市建設部緑地公園課					
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	空港の円滑な運用を確保する観点から空港周辺住民等の理解を得るため実施します。				
事業の必要性	空港周辺住民利用施設等への資機材等の整備による利便向上・活動支援が必要です。				
事業の内容	<p>【公園維持管理資機材の整備】 新栄公園に乗用型芝刈機1台の整備を行います。</p>				
		(H29年度予算額)	(千円)	(H28年度予算額)	15,850 (千円)

事業名	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
担当部・課					
森林整備事業	2,882 千円	488 千円	千円	2,000 千円	394 千円
都市建設部緑地公園課					
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	高丘森林公園の施設整備を行うほか、森林事業交付金の活用により伐採後の確実な植林等に支援し、森林環境を保全します。				
事業の必要性	高丘森林公園は、森林利用者へのレクリエーションの場を提供し、健康保持に貢献するため維持管理が必要です。また、未来につなぐ森づくり交付金は、補助金を活用し安定した森林事業を行い、的確な森林の更新を図るために必要です。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林関係事業に係わる打合せ会議及び研修ほか</li> <li>・高丘森林公園整備事業 利用者の足に優しい園路にするため、剪定枝のチップを敷き均します。</li> <li>・未来につなぐ森づくり交付金 「植えて、育てて、伐って、また植える」という森林資源循環モデルの構築と無秩序な伐採の防止と的確な森林の更新を確保します。</li> </ul>				
		(H29年度予算額)	4,050 (千円)	(H28年度予算額)	3,248 (千円)

事業名	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
担当部・課					
緑の基本計画事業	14,000 千円	千円	千円	9,195 千円	4,805 千円
都市建設部緑地公園課					
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	緑の基本計画で定めた緑の将来像を実現するために、「緑のリサイクル」や「市民・企業の取り組みに対する行政の連携・支援」などの施策を実行します。				
事業の必要性	市の草の花であるハナショウブを市民が楽しめるように維持管理していく必要があります。また、町内会等への緑化資材の提供や市民ボランティアへの助成を行うことは、花と緑で彩られた街並みを形成するとともに、緑化に対する市民の知識の養成を図り地域の環境整備を促すために必要です。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・錦大沼ハナショウブ園整備事業 錦大沼ハナショウブ園内の除草・施肥などの維持管理を行います。</li> <li>・剪定枝チップ化リサイクル事業 剪定した樹木の枝をチップ化し、緑地等に敷き均します。</li> <li>・町内会等緑化推進事業 町内会等が行う植樹イベントや花壇整備に対し、樹木や肥料などの資材を提供します。</li> <li>・緑化推進基金活用事業 公共用地への緑化活動を行う市民ボランティアに対し助成を行います。</li> <li>・花壇造成事業 交差点周辺の植樹帯の環境改善のため、背の低い宿根草を植栽し、安全確保と美しい道路景観を造成します。</li> </ul>				
		(H29年度予算額) 15,600 (千円)		(H28年度予算額) 16,125 (千円)	

事業名	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
担当部・課					
公共施設樹木適正化事業	40,000 千円	千円	千円	5,000 千円	35,000 千円
都市建設部緑地公園課					
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	樹木の老木化により倒木の危険性があることや、防犯上・交通安全上の支障になっていることから、樹木の剪定を行い、美しい街並みである景観に配慮しながら、快適で安全な環境を確保します。				
事業の必要性	街路灯の遮へいや見通し不良、落葉清掃や倒木の危険など、大木化・老木化した樹木がかかえる様々な問題に対し、将来にわたり持続可能な樹木管理方針を定めるために必要な事業です。				
事業の内容	<p>【街路・緑地帯景観改善事業】</p> 街路・緑地帯の景観を改善するとともに、大木化した樹木の枝が車道や歩道にせり出し通行の支障にならないよう剪定を行うなど、安全で快適な生活環境を確保します。				
		(H29年度予算額) 40,000 (千円)		(H28年度予算額) 40,000 (千円)	

事業名	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
担当部・課					
市有林整備事業	6,773 千円	3,690 千円	千円	3,083 千円	千円
都市建設部緑地公園課					
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	美沢市有林は植林から60年以上が経過し、木材として価値のある時期に達したことから、立木売却・再造林・保育を行い森林資源の育成を図り、森林の多面的機能を維持します。				
事業の必要性	水源かん養など多面的機能を有する市有林を持続していくために必要な事業です。				
事業の内容	<p>平成26～28年度に立木売却を行った美沢市有林において、水源かん養など森林の多面的機能を早期に再生させるため、苗木の植樹と下刈り等の育成作業を行います。</p> <p>【美沢市有林整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・造林業務 苗木植栽</li> <li>・下刈り業務 苗木の保育作業</li> <li>・野ねずみ駆除</li> </ul>				
		(H29年度予算額)	21,174 (千円)	(H28年度予算額)	25,640 (千円)

事業名	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
担当部・課					
地域おこし協力隊事業	4,000 千円	千円	千円	千円	4,000 千円
都市建設部緑地公園課					
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	全国植樹祭記念の森を運営している「苦東・和みの森運営協議会」は、利用者数の増加により森林運営の担い手となる人材の確保が課題となっています。総務省の地域おこし協力隊制度の活用により人材を確保し、苦東・和みの森運営協議会に派遣・育成することで、森林資源を活用した公共性の高いサービスを提供できる人材を創出し、地域への定住、定着を図ることを目的としています。				
事業の必要性	森林を活用した持続的なサービスの提供や保全活動を行うため、森林運営の担い手となる人材の確保が必要です。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・確保した人材（協力隊員）を苦東・和みの森運営協議会へ派遣</li> <li>・協力隊員支援業務 協力隊員への資格研修 協力隊員への企画・起業・定住に向けた講習等のサポート体制の構築</li> </ul>				
		(H29年度予算額)	- (千円)	(H28年度予算額)	- (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
住宅建設事業 都市建設部住宅課	1,060,878 千円	508,057 千円	464,400 千円	千円	88,421 千円
根拠法令	公営住宅法				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	日新団地建替事業に係る工事等				
事業の必要性	老朽化した日新団地市営住宅の建替を計画どおり進めることで、入居者が安全に暮らせるよう住環境の整備を図る必要があります。				
事業の内容	<p>【日新団地市営住宅建替事業】</p> <p>老朽化した日新団地市営住宅の建替事業を行います。</p> <p>新築及びその関連工事としては、工期2期目となる新11号棟の建設及び駐車場整備、平成29年度竣工の新6号棟の緑化工事を行います。また、平成32年度に竣工予定の新10号棟の新築実施設計を行います。</p> <p>除却及びその関連工事としては、老朽化した2棟の解体及び給排水設備閉止工事を行います。また、老朽化した3棟の解体実施設計を行います。</p> <p>上記以外では、建替に伴う入居者の仮移転先の住戸修繕や雑排水管清掃等を行うほか、入居者の移転費や工事負担金、入居戸数の減少に伴う補償費等を予算計上しています。</p>				
		(H29年度予算額) 1,011,437 (千円)	(H28年度予算額) 1,348,082 (千円)		

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
除却事業 都市建設部住宅課	39,952 千円	19,975 千円	千円	千円	19,977 千円
根拠法令	公営住宅法				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	老朽化した市営住宅の解体				
事業の必要性	現在、耐用年数が2分の1以上経過している市営住宅は全体の7割を超え、平成36年度末には約9割となる見込みであり、老朽化が著しく進んでいます。これらの中でも老朽化の激しい市営住宅を除却することで、倒壊等による事故の防止や市内景観の改善を図る必要があります。				
事業の内容	<p>【市営住宅の除却事業】</p> <p>老朽化した日新町市営住宅(4-2-1)の除却工事等を行います。(消防部分も一緒に解体しますが、その予算は消防で計上します。住宅課では住宅部分のみ予算計上します。)</p>				
		(H29年度予算額) 2,625 (千円)	(H28年度予算額) - (千円)		

事業名		H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
住宅改善事業		367,395 千円	113,581 千円	103,400 千円	82,049 千円	68,365 千円
都市建設部住宅課						
根拠法令	公営住宅法					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	市営住宅の老朽化に伴い、適正な建替による住環境の整備とともに既存ストックの有効活用が重要な課題となっていることから、市営住宅入居者が安心かつ安全に暮らせるよう既存住宅の整備を行います。					
事業の必要性	現在、耐用年数が2分の1以上経過している市営住宅は全体の7割を超え、平成36年度末には約9割となる見込みであり、老朽化が著しく進んでいますが、市営住宅の入居率は9割を超えており、今後も既存住宅の改修工事を行い、多くの住宅を維持管理する必要があります。					
事業の内容	<p>【市営住宅の外部等改修事業】 市営住宅の老朽化度合や危険性を考慮し、公営住宅ストック総合改善事業における社会资本整備総合交付金を活用した大規模な外部等改修工事を行います。また、老朽化した市営住宅の外部等改修のための実施設計を行います。</p> <p>【市営住宅の設備改修事業】 老朽化に伴う市営住宅の給湯暖房設備等の改修工事や、耐用年数経過に伴う市営住宅の設置済み火災報知設備の取替工事等を行います。</p>					
		(H29年度予算額)	384,457 (千円)	(H28年度予算額)	153,668 (千円)	

事業名		H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
外部等改修事業		44,293 千円	17,636 千円	17,600 千円	9,057 千円	千円
都市建設部住宅課						
根拠法令	公営住宅法					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	市営住宅の老朽化に伴い、適正な建替による住環境の整備とともに既存ストックの有効活用が重要な課題となっていることから、市営住宅の入居者が安心かつ安全に暮らせるよう既存市営住宅の外壁、屋上、設備等の整備を行います。					
事業の必要性	現在、耐用年数が2分の1以上経過している市営住宅は全体の7割を超え、平成36年度末には約9割となる見込みであり、老朽化が著しく進んでいますが、市営住宅の入居率は9割を超えており、今後も既存住宅の外部改修工事を行い、多くの住宅を維持管理する必要があります。					
事業の内容	<p>【市営住宅の屋上等外部改修事業】 市営住宅の経年劣化によって引き起こされる漏水や剥離等を解消するため、市営住宅の屋上防水改修工事を行うほか、安全対策として外壁落下対策工事を行います。</p>					
		(H29年度予算額)	138,138 (千円)	(H28年度予算額)	102,818 (千円)	

事業名		H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
熱供給設備等改修事業		18,512 千円	486 千円	千円	18,026 千円	千円
都市建設部住宅課						
根拠法令	公営住宅法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	市営住宅の老朽化に伴い、適正な建替による住環境の整備とともに既存ストックの有効活用が重要な課題となっていることから、市営住宅の入居者が安心かつ安全に暮らせるよう既存熱供給設備等の整備を行います。					
事業の必要性	市営住宅で地域暖房を採用している山手地区、西部地区（大成、青葉、弥生）においては、建設後30年以上が経過しサブステーション内の各種設備機器や埋込配管等の老朽化が著しいことから、改修工事を行い市営住宅入居者への安定的な熱供給を維持していく必要があります。					
事業の内容	【市営住宅の熱供給設備改修事業】 市営住宅の地域暖房設備等の経年劣化による故障等の不具合を解消するため、熱供給設備改修工事を行います。					
		(H29年度予算額)	14,200 (千円)	(H28年度予算額)	40,207 (千円)	

事業名		H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
給水設備等改修事業		34,821 千円	7,555 千円	7,500 千円	19,766 千円	千円
都市建設部住宅課						
根拠法令	公営住宅法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	市営住宅の老朽化に伴い、適正な建替による住環境の整備とともに既存ストックの有効活用が重要な課題となっていることから、市営住宅の入居者が安心かつ安全に暮らせるよう既存給水設備等の整備を行います。					
事業の必要性	現在、耐用年数が2分の1以上経過している市営住宅は全体の7割を超え、平成36年度末には約9割となる見込みであり、老朽化が著しく進んでいますが、市営住宅の入居率は9割を超えており、今後も既存住宅の給水設備等改修工事を行い、多くの住宅を維持管理する必要があります。					
事業の内容	【市営住宅の給水設備等改修事業】 市営住宅の受水槽の定期点検やポンプ故障時の対応が不要になることから、一部の中層住宅で受水槽圧送方式から水道直圧方式への改修工事を行います。その他、老朽化した給水バルブや給湯メーターの改修等、市営住宅の給水環境等を改善するための改修工事を行います。					
		(H29年度予算額)	39,372 (千円)	(H28年度予算額)	87,940 (千円)	



事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
住生活基本計画策定事業 都市建設部住宅課	9,515 千円	4,757 千円	千円	千円	4,758 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	現在の住生活基本計画が平成30年度で終了となります。近年の国や道の住宅施策に沿って、平成31年度以降の新たな計画を策定します。				
事業の必要性	本計画は、本市の総合的な住宅施策を示す計画であり、市営住宅などの住環境を良好に保つためにも策定する必要があります。				
事業の内容	【住生活基本計画策定業務】 平成30年度をもって終了する住生活基本計画を新たに策定します。				
		(H29年度予算額)	(千円)	(H28年度予算額)	(千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
救急救命士等研修訓練事業 消防本部総務課	6,185 千円	千円	千円	161 千円	6,024 千円
根拠法令	消防法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の目的 救急救命士・大型自動車・大型特殊自動車運転資格者を養成し、円滑に隊・車両の運用を図ります。</li> <li>・事業の対象 市民の生命、身体及び財産</li> </ul>				
事業の必要性	消防体制を強化し、施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、水火災又は地震の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減します。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・救急救命士養成 救急救命士を養成するために、年次計画（毎年1名）に基づき、札幌市消防局救急救命士養成所へ職員を派遣予定。</li> <li>・救命士に係る研修費 救急体制を強化するために、年次計画に基づき、職員を派遣し研修・訓練を行います。</li> <li>・大型自動車・大型特殊免許養成 年次計画に基づき大量退職期に必要な大型免許取得者を8名、大型特殊免許取得者を2名養成予定。</li> </ul>				
		(H29年度予算額)	6,436 (千円)	(H28年度予算額)	6,982 (千円)

款 9消費費

項 1消防費

目 1常備消防費

239

事業名		H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
緊急消防援助隊合同訓練事業		2,162 千円	千円	千円	千円	2,162 千円
消防本部総務課						
根拠法令	消防組織法					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の目的 緊急消防援助隊の技術の向上及び連携活動能力の向上を図ります。</li> <li>・事業の対象 市民の生命、身体及び財産</li> </ul>					
事業の必要性	消防体制を強化し、施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、水火災又は地震の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減します。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急消防援助隊 北海道東北ブロック合同訓練 (平成30年10月5日(金)～10月8日(月) ～ 福島県いわき市)</li> <li>・緊急消防援助隊 北海道東北ブロック合同訓練事前研修 (平成30年8月予定 ～ 福島県いわき市)</li> </ul>					
		(H29年度予算額)	710 (千円)	(H28年度予算額)	513 (千円)	

款 9消費費

項 1消防費

目 2非常備消防費

240

事業名		H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
消防団活性化事業		3,698 千円	千円	千円	千円	3,698 千円
消防本部総務課						
根拠法令	消防法					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の目的 消防団員の消防技術の向上を図ります。</li> <li>・事業の対象 市民の生命、身体及び財産</li> </ul>					
事業の必要性	消防体制を強化し、施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、水火災又は地震の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減します。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多数傷病者事故対応訓練 地震被害、津波災害等の大規模災害に備え、消防団としての活動向上のため、訓練に参加する。</li> <li>・胆振地方消防訓練大会(開催地苫小牧市) 消防団員の消防技術の向上と士気の高揚を図り消防活動の充実に寄与することを目的として、胆振管内にて開催の大会に出場。(2分団)</li> </ul>					
		(H29年度予算額)	4,040 (千円)	(H28年度予算額)	580 (千円)	

款 9消防費

項 1消防費

目 3消防施設費

241

事業名		H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
消防施設・装備等整備事業		57,257 千円	49,747 千円	1,600 千円	千円	5,910 千円
消防本部総務課						
根拠法令	消防法					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の目的 災害時における消防活動の充実強化を図るため、老朽化した資機材等を更新し、消防体制の維持、強化を図ります。</li> <li>・事業の対象 市民の生命、身体及び財産</li> </ul>					
事業の必要性	消防体制を強化し、施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、水火災又は地震の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減します。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空気呼吸器（平成16年度購入）の更新 21式 ～3/3年目</li> <li>・救急訓練資機材（救急シミュレーター・CPRアシスト・分娩介助モデルセット）の購入（平成21年度購入・新規購入・新規購入） 1式</li> <li>・消防職員用防火衣（平成22年度購入）の更新 120着</li> <li>・消防用ホースの更新 130本</li> <li>・J-ALERT（全国瞬時警報システム）用受信機（平成22年度購入）の更新 1式</li> </ul>					
		(H29年度予算額)	25,144 (千円)	(H28年度予算額)	23,327 (千円)	

款 9消防費

項 1消防費

目 3消防施設費

242

事業名		H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
消防車両整備事業		49,505 千円	43,800 千円	千円	千円	5,705 千円
消防本部総務課						
根拠法令	消防法					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の目的 災害時における消防活動の充実強化を図るため、老朽化した消防車を更新し、消防体制の維持、強化を図ります。</li> <li>・事業の対象 市民の生命、身体及び財産</li> </ul>					
事業の必要性	消防体制を強化し、施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、水火災又は地震の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減します。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防団車両の更新 1台 新富分団号（昭和63年度購入）</li> <li>・指揮車両の更新 1台 署指揮2号車（平成16年度購入）</li> </ul> ※エネルギー産業基盤即応部隊に係る指揮車として使用					
		(H29年度予算額)	314,444 (千円)	(H28年度予算額)	157,075 (千円)	

款 9消防費

項 1消防費

目 3消防施設費

243

事業名		H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
救急車両整備事業		29,112 千円	26,000 千円	千円	千円	3,112 千円
消防本部総務課						
根拠法令	消防法					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	・事業の目的 災害時における救急活動の充実強化を図るため、老朽化した救急車を更新し、救急体制の維持、強化を図ります。 ・事業の対象 市民の生命、身体及び財産					
事業の必要性	救急体制を強化し、施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、水火災又は地震の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減します。					
事業の内容	・末広救急1号車（平成22年度購入高規格救急自動車）の更新					
		(H29年度予算額)	32,712 (千円)	(H28年度予算額)	30,860 (千円)	

款 9消防費

項 1消防費

目 3消防施設費

【新規】

244

事業名		H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
日新出張所庁舎建替事業		80,000 千円	千円	72,000 千円	千円	8,000 千円
消防本部総務課						
根拠法令	消防法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	・事業の目的 建設以来38年が経過し、平成9年には耐震B判定とされ老朽が著しい防災拠点の改築を行い、災害時における消防活動の充実強化を図り、消防体制の維持、強化を目的とします。 ・事業の対象 市民の生命、身体及び財産					
事業の必要性	消防体制を強化し、施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、水火災又は地震の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減します。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防署日新出張所改築実施設計業務</li> <li>・消防署日新出張所改築敷地地質調査業務</li> <li>・消防署日新出張所引越委託業務</li> <li>・消防署日新出張所指令システム等撤去委託業務</li> <li>・消防署日新出張所テレビ受信障害予測調査</li> <li>・日新町市営住宅（4-2-1）消防署日新出張所庁舎解体工事</li> <li>・日新町市営住宅（4-2-1）消防署日新出張所給排水工事</li> </ul>					
		(H29年度予算額)	- (千円)	(H28年度予算額)	- (千円)	

款 10教育費

項 1教育総務費

目 3教育指導費

245

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
外国青年招致事業 教育部指導室	28,797 千円	千円	千円	千円	28,797 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	外国青年を外国語指導助手（ALT）として採用し、中学校の英語指導、小学校外国語活動及び国際理解教育に活用します。				
事業の必要性	小・中学校とともに、外国語指導助手（ALT）を英語指導や国際理解教育の充実に有効活用しています。英語、外国語活動、国際理解教育の充実のために外国語指導助手（ALT）の派遣が必要です。				
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>市内全小中学校に外国語指導助手（ALT）を派遣します。 （20～25時間／週） <ul style="list-style-type: none"> <li>小中学校の児童生徒に対する発音指導及び英語教育教材の作成</li> <li>小学校の外国語活動及び国際理解教育の指導の補助</li> <li>中学校の英語指導の補助</li> </ul> </li> <li>国際理解や国際交流にかかわる教育活動 <ul style="list-style-type: none"> <li>チャレンジングリッシュ</li> <li>英語の絵本の読み聞かせ等</li> </ul> </li> </ol>				
		[H29年度予算額]	25,396 (千円)	[H28年度予算額]	25,077 (千円)

款 10教育費

項 1教育総務費

目 3教育指導費

246

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
いじめ・不登校問題対策事業 教育部指導室	901 千円	千円	千円	千円	901 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども専用悩みごと相談電話や、「こころの授業」、「苦小牧市いじめ問題子どもサミット」の実施などにより、「いじめの問題」の根絶へ向けた取組を推進します。</li> <li>不登校児童生徒を対象とした学校適応指導教室を運営し、集団生活の適応や学校復帰を目指した支援・指導を行います。</li> </ul>				
事業の必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>「いじめの問題」に対する指導・支援やその啓発を図ることが必要です。</li> <li>集団適応の難しい児童生徒への対応（少人数指導）が必要です。</li> </ul>				
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>子ども専用悩みごと相談メール・電話を設置します。</li> <li>「いのちの授業」を実施します。</li> <li>「苦小牧市いじめ問題子どもサミット」を実施します。</li> <li>不登校児童生徒を対象とした学校適応指導教室を運営します。</li> </ol>				
		[H29年度予算額]	897 (千円)	[H28年度予算額]	900 (千円)

事業名	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
担当部・課					
「心の教室」推進事業	4,479 千円	千円	千円	千円	4,479 千円
教育部指導室					
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	生徒が悩み等を気軽に話せ、ストレスを和らげることのできる第三者的な存在となり得る心の教室相談員を全中学校に配置します。				
事業の必要性	生徒一人一人の悩みに適切に対応するために、専門的な知識をもった心の教室相談員を各学校に配置することが必要となります。				
事業の内容	<p>全中学校に心の教室相談員を各1名配置します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒に対する相談・助言</li> <li>・相談者への心理的な見立てや対応</li> <li>・事件・事故等の緊急対応における被害児童生徒の心のケア</li> </ul>				
		(H29年度予算額) 4,482 (千円)	(H28年度予算額) 4,484 (千円)		

事業名	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
担当部・課					
小中学校文化活動助成	1,000 千円	千円	千円	千円	1,000 千円
教育部学校教育課					
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	苫小牧市立小中学校における文化活動の振興を目的とした活動（学校教育活動の一環として行われる文化活動）で全道、全国大会へ出場する学校に対して、その経費の一部を補助します。				
事業の必要性	合唱や吹奏楽など文化活動を行う児童生徒の学校生活を充実させるため、また、保護者の負担軽減を図るために必要です。				
事業の内容	<p>「小中学校文化活動補助基準」に基づき、予選・審査等を経て全道及び全国大会に出場する場合に、大会ごと1種目1回に限り補助します。全国大会の出場時の上限を100万円としています。</p>				
		(H29年度予算額) 1,000 (千円)	(H28年度予算額) 1,000 (千円)		

款 10教育費

項 1教育総務費

目 3教育指導費

249

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
学校評議員事業 教育部学校教育課	1,224 千円	千円	千円	千円	1,224 千円
根拠法令	学校教育法施行規則第49条				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	学校運営に保護者や地域住民の意見を取り入れ、地域と連携した教育活動を展開するなど「開かれた学校づくり」を推進するため、市内小中学校に学校評議員を設置します。				
事業の必要性	法令に基づき実施するもので、「開かれた学校づくり」推進のために保護者や地域住民の多様な意見を学校運営に反映することが必要です。				
事業の内容	各小中学校長の推薦により各校3名を委嘱し学校に配置します。 各学校では、年6～10回程度の評議員会議等を開催し、学校の行事や取組みへの評価や要望、地域や家庭での児童生徒の様子、PTA活動の提言など幅広い意見をいただいています。				
		(H29年度予算額)	1,296 (千円)	(H28年度予算額)	1,296 (千円)

款 10教育費

項 1教育総務費

目 3教育指導費

250

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
平取養護学校週末帰省用送迎バス運行事業補助 教育部学校教育課	1,500 千円	千円	千円	千円	1,500 千円
根拠法令					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	平取養護学校に在籍し寄宿舎生活している児童生徒の保護者に対して、週末帰省用バス運行に係る費用の一部を補助し、負担軽減を図ります。				
事業の必要性	一人ひとりの個性に応じたきめ細やかな支援を受けられることや寄宿舎生活を通じ自立的に生活する力を養うために平取養護学校を選択する保護者は多く、今後も児童生徒の就学機会の拡充と保護者の負担軽減のための補助が必要です。				
事業の内容	平取養護学校に在籍し寄宿舎生活をしている児童生徒が週末に自宅へ帰省する際に、同校父母の会が運営する「帰省用送迎バス運行事業」の運営費の一部を補助しています。補助額については、平取町や父母の会との協議により決定しています。				
		(H29年度予算額)	2,000 (千円)	(H28年度予算額)	1,650 (千円)

款 10教育費

項 1教育総務費

目 3教育指導費

251

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
特別支援教育支援員設置事業 教育部指導室	44,606 千円	千円	千円	千円	44,606 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒を対象に、特別支援教育支援員を配置し、一人一人の教育的ニーズに応えます。				
事業の必要性	通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒には、発達障害のあるまたは疑いのある児童生徒がいることから、特別支援教育の知識を有する特別支援教育支援員を配置し、一人一人の教育的ニーズに応える必要があります。				
事業の内容	支援の主な内容は次のとおりです。 ・教室におけるチームティーチングによる学習支援 ・放課後を活用した補充的な学習などの学習支援 ・学校行事などにおける支援 など				
		(H29年度予算額) 37,181 (千円)	(H28年度予算額) 31,877 (千円)		

款 10教育費

項 1教育総務費

目 3教育指導費

252

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
スクールソーシャルワーカー (SSW) 活用事業 教育部指導室	8,297 千円	千円	千円	千円	8,297 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	いじめ、不登校、暴力行為、虐待等、問題を抱えている児童生徒やその家庭に支援し、社会的環境を改善します。				
事業の必要性	支援を要する児童生徒や保護者が増加する傾向にあります。また、解決の困難な事例も多く見られ、継続的な対応が必要です。				
事業の内容	・全小・中学校の訪問を実施 ・学校、家庭から要請のあった家庭に対し、教育の専門知識に加え、社会福祉等の専門的知識・技能を用いて児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけます。				
		(H29年度予算額) 11,427 (千円)	(H28年度予算額) 11,453 (千円)		



事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
学校司書配置事業 教育部学校教育課	9,939 千円	千円	千円	千円	9,939 千円
根拠法令	学校図書館法				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	各校に学校司書を配置し、図書館の環境整備や、図書館資料を児童生徒や教員の利用に供することにより、学校の教育課程の展開に寄与し、児童生徒の健全な教養を育成します。				
事業の必要性	学校図書館法の改正により、学校司書の全校配置が努力目標となりました。 読書好きの子供を増やし、確かな学力、豊かな人間性を育むほか、探究的な学習活動等を行い、子供の情報活用能力を育むこと。また、授業で蔵書・新聞等を利活用し、思考力・判断力・表現力等を育むことが求められています。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 読書指導への協力、支援</li> <li>・ 学習指導への協力、支援</li> <li>・ 情報活用能力育成への協力、支援</li> <li>・ 購入図書選定と予算状況の把握</li> <li>・ 図書室の環境整備</li> <li>・ 図書委員、図書ボランティアとの連携、協力</li> </ul>				
		(H29年度予算額)	7,944 (千円)	(H28年度予算額)	4,206 (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
学力向上推進事業 教育部指導室	3,841 千円	千円	千円	千円	3,841 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	<p>・ 授業改善の徹底した取組に向けて、教職員向けの指導資料の作成や実践的な研修講座を開設するなどして、確かな学力を育むための研究を推進します。</p> <p>・ 全国学力・学習状況調査や本市独自の学力検査の結果に基づく課題を踏まえて、外部講師等を招聘した研修会を実施するとともに、本市の授業改善を中心的に担う教員が先進的な取組を行っている地域や学校を視察します。</p>				
事業の必要性	<p>・ 全国学力・学習状況調査の趣旨などにもあるように、義務教育の機会均等とその水準の維持向上が求められており、こうした観点からも、児童生徒の基礎学力の確実な定着に向けては、市内の全ての教師が最低限行うべき指導内容や指導方法の共有化が必要です。</p>				
事業の内容	<p>1 先進地視察の実施 対象：市内の授業改善を中心的に担う教員 目的：明らかになっている本市の課題を解決するための指導資料の作成や実践的な研修講座の開設に向けて、先進的な取組を行っている秋田県等を視察します。</p> <p>2 実践的な研修講座の開設 対象：市内小・中学校教員 目的：指導資料「苦小牧っ子学力UP!ハンドブック」に基づいて、年6回、苦小牧市教育研究所において授業作りに関する実践的な講座を開設します。</p> <p>3 家庭教育情報紙の作成 対象：市内小・中学校児童生徒の保護者 目的：学校と家庭・地域が子どもの学びに関する課題を共有し、一貫した指導を行うために、生活習慣・体力向上・家庭学習に関することなど、様々な情報を提供します。</p> <p>4 「とまこまい学びの3か条」の普及促進 対象：市内小・中学校児童生徒の保護者 目的：学校と家庭、地域が一体となって子どもを指導するための指針として定め、子どもたちと共通認識のもと、生活習慣の改善と家庭学習の定着を図ります。</p>				
		(H29年度予算額)	3,114 (千円)	(H28年度予算額)	3,292 (千円)

款 10教育費

項 1教育総務費

目 3教育指導費

255

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市統一学力検査事業 教育部指導室	5,731 千円	千円	千円	千円	5,731 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市の全小・中学校児童生徒を対象に全国標準学力検査を実施し、「確かな学力」について、全国基準に照らして客観的に把握するとともに、それらを踏まえた授業改善に努めます。</li> <li>複数年にわたる学力実態を把握する一助とします。</li> <li>児童生徒個々の学力を把握し、個に応じた学習指導の改善等に役立てます。</li> </ul>				
事業の必要性	子ども一人一人の学力の伸長やつまづきなどの課題を把握し、学校における学習指導の改善と子ども自身の学習に生かすため、学習が比較的難しくなる小学4年生から中学2年生まで検査を行うことが必要です。				
事業の内容	<p>「苦小牧市統一学力検査」の実施                      対象：小学校第4学年、小学校第5学年、小学校第6学年                      中学校第1年、中学校第2年                      内容：国語及び算数・数学の全国標準学力検査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>実施するテストは民間業者が作成した学力検査を活用し、採点・集計・各種データの作成も含みます。</li> </ul>				
		(H29年度予算額)	5,545 (千円)	(H28年度予算額)	5,656 (千円)

款 10教育費

項 1教育総務費

目 3教育指導費

256

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
校務用パソコン整備事業 教育部総務企画課	115,607 千円	千円	千円	9,489 千円	106,118 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	平成27・28年度の2カ年でネットワーク構築及び教員1人1台のPCを配備し、平成29年度からは校務支援システムの本格利用を開始しました。これらの環境を維持・管理・運用するための経費を計上します。				
事業の必要性	配備したPCをはじめ校務を遂行するための環境を維持するために、本事業の継続が必要です。				
事業の内容	<p>校務用PC、専用ネットワーク及び校務用サーバならびに校務支援システムの利用環境の維持・管理・運用を行います。</p> <p>また、平成29年度途中から、PC教室等教育用ICT環境の整備・維持・管理は学校教育課から総務企画課へ所管替えとなっています。新たに、PC教室のPC・サーバ等の修繕を学校教育課から移管しています。また、教育用LAN監視運用保守業務の範囲が教育用ICT環境全般に拡大したことに伴い、稼働増加分の費用を追加しています。</p>				
		(H29年度予算額)	116,511 (千円)	(H28年度予算額)	85,149 (千円)

款 10教育費

項 1教育総務費

目 3教育指導費

257

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
小学校用教科用図書採択事業 教育部学校教育課	156 千円	千円	千円	千円	156 千円
根拠法令	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律施行令第14条				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	平成31年度から使用する小学校用教科用図書を平成30年度に調査研究し、採択を行います。				
事業の必要性	「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律施行令第14条」により、教科用図書の採択期間は4年間と定められています。そのため4年に1度採択を行う必要があります。なお、特別支援学級で使用する一般図書については図書の性質上、毎年採択を行うこととされています。				
事業の内容	<p>道徳科を除く小学校用教科用図書について、前回平成26年度に採択を行ったため、平成30年度採択を行います。</p> <p>そのため、平成30年度は小学校用及び一般図書についてそれぞれ教科用図書に関する専門的な調査研究と意見を聴取することを目的とし、苫小牧市教科用図書調査研究委員会を設置します。</p> <p>道徳科については学校教育法施行規則並びに小学校学習指導要領の一部改正が行われ、道徳の時間を「特別の教科 道徳」として新たに位置付け、平成30年度から小学校で使用するため、平成29年度に小学校用の道徳科のみ採択を行いました。</p>				
		(H29年度予算額)	100 (千円)	(H28年度予算額)	(千円)

款 10教育費

項 1教育総務費

目 3教育指導費

【新規】

258

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中学校用教科用図書採択事業 教育部学校教育課	89 千円	千円	千円	千円	89 千円
根拠法令	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律施行令第14条				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	平成31年度から使用する中学校用教科用図書を平成30年度に調査研究し、採択を行います。				
事業の必要性	「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律施行令第14条」により、教科用図書の採択期間は4年間と定められています。そのため4年に1度採択を行う必要があります。				
事業の内容	<p>道徳科を除く中学校用教科用図書について、前回平成27年度に採択を行ったため、平成31年度採択を行う予定です。</p> <p>道徳科については学校教育法施行規則並びに中学校学習指導要領の一部改正が行われ、道徳の時間を「特別の教科 道徳」として新たに位置付け、平成31年度から中学校で使用するため、平成30年度に中学校用の道徳科の採択を行います。(平成29年度に小学校用道徳科の採択を行いました。)</p> <p>そのため、教科用図書に関する専門的な調査研究と意見を聴取することを目的とし、苫小牧市教科用図書調査研究委員会を設置します。</p>				
		(H29年度予算額)	(千円)	(H28年度予算額)	(千円)

款 10教育費

項 1教育総務費

目 3教育指導費

【新規】

259

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
コミュニティ・スクール(CS)導入推進事業 教育部学校教育課	354 千円	千円	千円	千円	354 千円
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律(第47条の5)				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	平成27年策定の苫小牧市教育大綱をより具現化した、苫小牧市学校教育力向上マスタープランの取り組みの1つである「学校・家庭・地域社会が連携した信頼される学校づくりの推進」を実現させるため、コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)を導入します。今後の全市的な展開を見据え、より効果的で持続可能な取り組みとするため、モデル校を選定し検証をします。				
事業の必要性	学校と地域が連携・協働して取組をすすめていくためには、学校と地域住民が目標やビジョンを共有することが重要であり、学校と地域がより一体となって学校運営に取り組むことができる有効な仕組みとして協議会の設置が上記根拠法令により、努力義務として課せられています。				
事業の内容	<p>CS発足推進委員会を開催し、コミュニティ・スクールの導入に向けた協議・検討・先進地視察等を行います。</p> <p>平成30年度は、1小1中で地域とも良好な関係を築いている勇払地区とともにコミュニティ・スクール導入準備を進めていきます。</p> <p>【平成30年度CS導入推進計画】</p> <p>H30.5 CS発足推進委員会</p> <p>H30.6 勇払小中交流会</p> <p>H30.7 CS発足推進委員会(勇払中学校区生徒指導交流会)</p> <p>H30.10 先進校視察(予定:北広島市)</p> <p>H30.11 地域とともにある学校づくり推進フォーラム参加(予定:東京)</p> <p>H30.12 勇払小中交流会、CS発足推進委員会(勇払中学校区生徒指導交流会)</p> <p>H31.2 CS発足推進委員会</p>				
		(H29年度予算額)	(千円)	(H28年度予算額)	(千円)

款 10教育費

項 1教育総務費

目 4給食共同調理場費

【新規】

260

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
学校給食アレルギー対応食提供事業 教育部第1学校給食共同調理場	3,274 千円	千円	千円	千円	3,274 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	食物アレルギーを有する児童生徒が他の児童生徒と同じように安心して給食を楽しめることを目的とし、卵に限定した食物アレルギーを持つ児童生徒にアレルギー対応食を提供します。				
事業の必要性	食物アレルギーを有する児童生徒は増加傾向にあり、保護者や議会等から対応食の提供について期待が高まっています。 市内全校完全実施に向けて、平成30年度から第2学校給食共同調理場所管校への提供を拡大します。				
事業の内容	<p>1 食物アレルギーは、多くの原因食材とその発症の把握に考慮する必要があり、その全ての食事について対応食を提供することは、現在の調理場の施設では対応が困難なことから、「卵」に限定した、除去食の提供を行います。</p> <p>2 アレルギー対応食の提供は命に関わることから、慎重に進めています。 平成27年度 小学校1校をモデル校に設定 2人に提供開始 平成28年度 第1学校給食共同調理場所管校に提供拡大 6校8人 平成29年度 第1学校給食共同調理場所管校調査終了 5校7人 (H29.11現在)</p> <p>3 平成30年度 第2学校給食共同調理場所管校に提供拡大 4校4人見込 第2学校給食共同調理場に対応施設がないことから、第1学校給食共同調理場で調理します。配送は、第1学校給食共同調理場から行います。(第2学校給食共同調理場建替えまで)</p> <p>4 委員会の開催 年4回</p>				
		(H29年度予算額)	(千円)	(H28年度予算額)	1,000 (千円)

款 10教育費

項 1教育総務費

目 4給食共同調理場費

261

事業名	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
担当部・課					
小・中学校牛乳保冷库整備	5,832 千円	千円	千円	2,169 千円	3,663 千円
教育部第1学校給食共同調理場・第2学校給食共同調理場					
根拠法令	学校給食法				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	老朽化した小・中学校の牛乳保冷库の更新				
事業の必要性	安全・安心な給食の提供のため				
事業の内容	下記の学校の給食配膳室に配置されている牛乳保冷库を更新 小学校5校（明野・清水・勇払・日新・北星） 中学校5校（和光・光洋・啓明・凌雲・緑陵）				
		[H29年度予算額]	6,999 (千円)	[H28年度予算額]	- (千円)

款 10教育費

項 1教育総務費

目 4給食共同調理場費

262

事業名	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
担当部・課					
新第2学校給食共同調理場整備事業	21,526 千円	千円	14,500 千円	3,824 千円	3,202 千円
教育部第2学校給食共同調理場					
根拠法令	学校給食法				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	安全・安心な学校給食の提供				
事業の必要性	昭和53年の建設から長期間を経過し、施設設備の老朽化が進んでおり、今後も既存施設で安全・安心な給食調理を長期間継続していくことが困難であるため。				
事業の内容	「学校給食衛生管理基準」及び「大量調理施設衛生管理マニュアル」に沿った高い衛生水準を確保し、食物アレルギーや和え物調理に対応できる設備や機能を有する施設を整備します。  平成30年度 地質調査、設計業務等 平成31～32年度 建設工事 平成33年度 外構工事、新施設調理開始				
		[H29年度予算額]	11,664 (千円)	[H28年度予算額]	- (千円)

款 10教育費

項 1教育総務費

目 5諸費

263

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
教育施設整備基金積立金 教育部総務企画課	292,024 千円	千円	千円	24 千円	292,000 千円
根拠法令	苫小牧市教育施設整備基金条例				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	本市における大学教育の振興並びに本市の学校教育及び社会教育等の推進を図るため設置した基金の積立金です。				
事業の必要性	本市の教育の振興・推進及び施設整備・維持には必要と考えます。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人市民税超過課税分を積立て</li> <li>・基金の運用利子を積立て</li> </ul>				
		(H29年度予算額) 257,040 (千円)	(H28年度予算額) 327,300 (千円)		

款 10教育費

項 1教育総務費

目 5諸費

264

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
フッ化物洗口事業 教育部学校教育課	8,265 千円	千円	千円	千円	8,265 千円
根拠法令	北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	小学生のう歯(むし歯)予防促進と生涯を通じた歯の健康づくりのため、市内小学校の保護者が希望する児童に対してフッ化物洗口を実施します。				
事業の必要性	フッ化物洗口は、北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例に基づき、う歯予防の推進と歯の健康づくりへの意識の高揚につながるため必要です。				
事業の内容	平成24年度からモデル校で開始し、平成27年度からは全24小学校で実施しました。実施校においては、保護者が希望する児童が週1回程度、朝や昼の時間帯にフッ化物洗口液による1分間のうがいをを行います。				
		(H29年度予算額) 9,329 (千円)	(H28年度予算額) 10,428 (千円)		

款 10教育費

項 2小学校費

目 1学校管理費

265

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
小学校校舎等改修 教育部施設課	27,020 千円	8,078 千円	11,900 千円	3,832 千円	3,210 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	学校施設の適切な改修を実施します。				
事業の必要性	小学校施設の適切な改修を実施することで、児童等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容	1 錦岡小学校屋内運動場照明器具落下防止対策工事 2 澄川小学校屋内運動場照明器具落下防止対策工事 各小学校の屋内運動場の照明器具等の落下防止対策を実施します。 併せて照明器具のLED化も実施します。 3 植苗小中学校オートロック設備設置工事 4 樽前小学校オートロック設備設置工事 5 勇払小学校オートロック設備設置工事 各小学校の来校用玄関にオートロック設備を設置します。				
		(H29年度予算額)	32,459 (千円)	(H28年度予算額)	49,179 (千円)

款 10教育費

項 2小学校費

目 1学校管理費

【新規】

266

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
植苗小中学校校舎屋根改修事業 教育部施設課	35,932 千円	32,300 千円	千円	1,977 千円	1,655 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	植苗小中学校の経年劣化した屋根の改修を実施します。				
事業の必要性	校舎内の雨漏りが酷く、学校運営上支障をきたすため、屋根の改修を行い、対策を講じる必要があります。				
事業の内容	特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用し、経年劣化した屋根の改修を実施します。				
		(H29年度予算額)	- (千円)	(H28年度予算額)	- (千円)

款 10教育費

項 2小学校費

目 2教育振興費

267

事業名		H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
小学校図書館用図書整備		11,224 千円	千円	千円	4,174 千円	7,050 千円
教育部学校教育課						
根拠法令	学校図書館法					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	各小学校の学校図書館の充実を図るため、図書館用図書を購入します。					
事業の必要性	子どもたちが日常的に読書を楽しむ場であるとともに、読書活動や読書指導の場として、子どもたちの豊かな心を育み、自発的・主体的な学習活動を支援するという「第三次苫小牧市子どもの読書活動推進計画」の趣旨のもと、蔵書の充実により、学校図書館の利用促進を図ることが必要です。					
事業の内容	基金繰入金を財源とし、学校図書館用図書を購入することで、学校図書館の充実を図ります。					
		(H29年度予算額)	12,471 (千円)	(H28年度予算額)	12,554 (千円)	

款 10教育費

項 2小学校費

目 2教育振興費

268

事業名		H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
特色ある小学校づくり・総合的な学習活動推進事業		4,800 千円	千円	千円	千円	4,800 千円
教育部学校教育課						
根拠法令						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	各小学校に「特色ある学校づくり」や「総合的な学習活動」を推進するための助成を行います。					
事業の必要性	地域との交流や体験学習、環境教育、地域文化の継承など地域や各学校の特色を活かした学校づくりや、総合的な学習により、問題の解決や探究活動に主体的、創造的、協同的に取り組む力を育てるために、各校への支援が必要です。					
事業の内容	<p>「生きる力」の育成を目指し、これまでの教科の枠を超えて実践的な調査研究を各学校の創意工夫で組織的・計画的に推進します。また、地域社会など学校以外の人材を活用することで、国際理解、環境教育活動など特色ある学校づくりを進めます。</p> <p>特色ある学校づくり 24校×70,000円=1,680千円                  総合的な学習 24校×130,000円=3,120千円                  ※ただし、児童規模及び特色を考慮し、配分。</p>					
		(H29年度予算額)	4,800 (千円)	(H28年度予算額)	4,800 (千円)	



事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
北光小学校校舎改築事業 教育部施設課	367,163 千円	52,848 千円	228,600 千円	42,200 千円	43,515 千円
根拠法令					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	北光小学校校舎の改築及び大規模改造工事を実施します。				
事業の必要性	当該校舎は一部耐震性能が低いことに加え、老朽化も著しい状況にあります。耐震性能が低い校舎については改築を、耐震性能を満たす校舎については大規模改造を実施することで、児童等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容	1 北光小学校校舎大規模改造工事 校舎の大規模改造工事を実施します。  2 北光小学校校舎改築工事 校舎の改築工事を実施します。				
		(H29年度予算額) 65,404 (千円)	(H28年度予算額) 412,782 (千円)		

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
緑小学校校舎改築事業 教育部施設課	23,743 千円	千円	13,200 千円	1,239 千円	9,304 千円
根拠法令					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	緑小学校校舎・屋内運動場の改築を実施します。				
事業の必要性	当該校舎は耐震性能が低いことに加え、老朽化も著しい状況にあります。工期の短縮及び敷地の有効活用の観点から、校舎・屋内運動場を全面改築することで、児童等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容	1 緑小学校校舎及び屋内運動場解体実施設計 2 緑小学校外構実施設計 改築工事に伴い、各種実施設計を実施します。  ※改築工事費：平成29年度補正予算（2月）計上				
		(H29年度予算額) 77,550 (千円)	(H28年度予算額)		(千円)

款 10教育費

項 2小学校費

目 3学校建設費

271

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧東小学校及び苦小牧東中学校改築事業 教育部施設課	63,624 千円	千円	33,400 千円	6,108 千円	24,116 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	苦小牧東小学校及び苦小牧東中学校の改築を実施します。				
事業の必要性	苦小牧東小学校及び苦小牧東中学校は、いずれも一部耐震性能が低い建物ですが、老朽化も著しいことから、改築を実施することで、児童生徒等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容	1 苦小牧東小学校及び苦小牧東中学校改築実施設計業務 (H29, H30継続事業) 改築工事に向けた実施設計業務を実施します。  2 樹木伐採・整地工事 改築工事に向けて各準備工事を実施します。				
		(H29年度予算額)	51,306 (千円)	(H28年度予算額)	- (千円)

款 10教育費

項 2小学校費

目 3学校建設費

272

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
錦岡小学校校舎増築及び改修事業 教育部施設課	1,694 千円	千円	千円	118 千円	1,576 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	錦岡小学校校舎の増築及び大規模改造工事を実施します。				
事業の必要性	錦岡小学校は平成32年度に明德小学校との統廃合を控えており、児童数増に対応するために校舎増築を行う必要があります。併せて既存校舎の老朽化が進んでいるため、大規模改造を行う必要があります。				
事業の内容	錦岡小学校校舎増築に伴う初度調弁費 校舎の増築工事に伴う消耗品・備品を購入します。  ※増築工事費及び大規模改造工事費：平成29年度補正予算（2月）計上				
		(H29年度予算額)	36,763 (千円)	(H28年度予算額)	- (千円)

款 10教育費

項 2小学校費

目 3学校建設費

【新規】

273

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
清水小学校屋内運動場改築事業 教育部施設課	3,273 千円	千円	千円	1,781 千円	1,492 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	清水小学校屋内運動場の改築を実施します。				
事業の必要性	清水小学校の屋内運動場は、耐震性能が低い建物ですが、老朽化も著しいことから、改築を実施することで、児童等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容	清水小学校屋内運動場耐力度調査業務 改築に向けた耐力度調査を実施します。				
		(H29年度予算額)	- (千円)	(H28年度予算額)	- (千円)

款 10教育費

項 3中学校費

目 1学校管理費

274

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中学校校舎等改修 教育部施設課	16,069 千円	5,050 千円	7,400 千円	1,969 千円	1,650 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	学校施設の適切な改修を実施します。				
事業の必要性	中学校施設の適切な改修を実施することで、生徒等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容	1 明倫中学校屋内運動場照明器具落下防止対策工事 屋内運動場の照明器具等の落下防止対策を実施します。 併せて照明器具のLED化も実施します。 2 勇払中学校オートロック設備設置工事 来校用玄関にオートロック設備を設置します。				
		(H29年度予算額)	27,879 (千円)	(H28年度予算額)	38,327 (千円)

款 10教育費

項 3中学校費

目 1学校管理費

【新規】

275

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
生徒用机・椅子整備事業 教育部施設課	7,057 千円	5,000 千円	千円	500 千円	1,557 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	老朽化した机・椅子を更新します。				
事業の必要性	現在、生徒が使用している机・椅子は天板・座板の「ささくれ」等の老朽化が進んでいるため、保護者や学校から新たな机・椅子の更新について強い要望があります。 また、近年の多種多様な学習形態に対応するため、新JIS規格の机・椅子の更新が必要です。				
事業の内容	特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用し、中学校の特別活動室等の机・椅子を更新します。				
		(H29年度予算額)	- (千円)	(H28年度予算額)	- (千円)

款 10教育費

項 3中学校費

目 2教育振興費

276

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中学校図書館用図書整備 教育部学校教育課	5,594 千円	千円	千円	2,080 千円	3,514 千円
根拠法令	学校図書館法				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	各中学校の学校図書館の充実を図るため、図書館用図書を購入します。				
事業の必要性	子どもたちが日常的に読書を楽しむ場であるとともに、読書活動や読書指導の場として、子どもたちの豊かな心を育み、自発的・主体的な学習活動を支援するという「第三次苫小牧市子どもの読書活動推進計画」の趣旨のもと、蔵書の充実により、学校図書館の利用促進を図ることが必要です。				
事業の内容	基金繰入金を財源とし、学校図書館用図書を購入することで、学校図書館の充実を図ります。				
		(H29年度予算額)	6,216 (千円)	(H28年度予算額)	9,250 (千円)

款 10教育費

項 3中学校費

目 2教育振興費

277

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
特色ある中学校づくり・総合的な学習活動推進事業 教育部学校教育課	3,000 千円	千円	千円	千円	3,000 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	各中学校に「特色ある学校づくり」や「総合的な学習活動」を推進するための助成を行います。				
事業の必要性	地域との交流や体験学習、環境教育、地域文化の継承など地域や各学校の特色を活かした学校づくりや、総合的な学習により、問題の解決や探究活動に主体的、創造的、協同的に取り組む力を育てるために、各校への支援が必要です。				
事業の内容	<p>「生きる力」の育成を目指し、これまでの教科の枠を超えて実践的な調査研究を各学校の創意工夫で組織的・計画的に推進します。また、地域社会など学校以外の人材を活用することで、国際理解、環境教育活動など特色ある学校づくりを進めます。</p> <p>特色ある学校づくり 15校×70,000円=1,050千円                      総合的な学習 15校×130,000円=1,950千円                      ※ただし、生徒規模及び特色を考慮し、配分。</p>				
		(H29年度予算額) 3,000 (千円)	(H28年度予算額) 3,000 (千円)		

款 10教育費

項 3中学校費

目 3学校建設費

278

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
啓北中学校校舎・屋内体育館改築事業 教育部施設課	916,112 千円	167,719 千円	585,800 千円	82,795 千円	79,798 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	啓北中学校校舎の改築及び大規模改造、屋内運動場の改築を実施します。				
事業の必要性	当該校舎は、一部耐震性能が低いことに加え、老朽化も著しい状況にあります。耐震性能が低い校舎及び屋内運動場については改築を、耐震性能を満たす校舎については大規模改造を実施することで、生徒等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 啓北中学校屋内運動場解体工事（平成29～30年度継続費） 新屋内運動場の建設に伴い、既存屋内運動場の解体工事を実施します。</li> <li>2 啓北中学校校舎改築Ⅰ期工事 新校舎の改築工事を実施します。</li> <li>3 初度調弁費 校舎改築に伴い、必要となる物品を購入します。</li> </ol>				
		(H29年度予算額) 23,169 (千円)	(H28年度予算額) 435,983 (千円)		

款 10教育費

項 3中学校費

目 3学校建設費

【変更】

279

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ウトナイ中学校新築事業 教育部施設課	2,425,955 千円	726,652 千円	1,256,400 千円	201,377 千円	241,526 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	ウトナイ地区にウトナイ中学校を新設します。				
事業の必要性	沼ノ端中学校では、生徒数の増加に対応するため、平成18年度より仮設校舎を使用してきました。また、片側しか歩道が無い国道234号線の跨線橋を自転車通学している等の諸問題を解決するために、ウトナイ地区にウトナイ中学校を新設する必要があります。				
事業の内容	1 ウトナイ中学校校舎新築工事 校舎の新築工事を実施します。 2 ウトナイ中学校屋内運動場新築工事 屋内運動場の新築工事を実施します。 3 ウトナイ中学校外構工事（I期） グラウンドの工事を実施します。  ※平成29年度事業名：第16中学校新築事業				
		(H29年度予算額)	64,297 (千円)	(H28年度予算額)	- (千円)

款 10教育費

項 4社会教育費

目 1社会教育総務費

280

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
文化芸術振興事業 教育部生涯学習課	19,727 千円	千円	千円	18,677 千円	1,050 千円
根拠法令	苫小牧市民文化芸術振興条例				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	「苫小牧市民文化芸術振興条例」及び「苫小牧市民文化芸術振興推進計画」に基づき、文化の薫り高く潤いのあるまちづくりを目指し、文化芸術振興に係る事業を実施し、すべての市民が平等に優れた文化芸術に触れる機会の確保、文化芸術の創造、発展を図ります。				
事業の必要性	文化芸術は人々の創造性や感性を育み、心豊かな社会の形成に資するほか、市民生活のよりどころとして重要な役割を担うため、文化芸術振興に向け様々な事業が必要です。				
事業の内容	1 アウトリーチ推進事業 小中学校や町内会などへ市アーティストバンク登録者を派遣します。 2 文化財推進事業 市内文化財等を見学する文化財発見ツアーを実施します。 3 市民文化芸術振興助成事業 市内で実施される音楽の演奏会、作品展示、絵画展などの申請事業に助成を行います。 4 文化芸術鑑賞事業 (札幌親子しおさいコンサート・PMF苫小牧公演・アートシアター鑑賞事業・人形劇公演・演劇公演) 5 市民参加型文化芸術事業（苫小牧アートフェスティバル）				
		(H29年度予算額)	14,444 (千円)	(H28年度予算額)	13,010 (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ミュージックキャンプ事業 教育部生涯学習課	988 千円	千円	千円	333 千円	655 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	小・中学生を対象に、一流の講師の指導により音楽の演奏レベルの向上を図り、互いの交流を深めながら音楽への関心を高めるとともに、子どもたちの豊かな感性を育み文化芸術への意識の高揚を図ります。				
事業の必要性	子どもの頃から、一流の演奏家の指導により、本物に触れるきっかけづくりとレベルの向上とともに、豊かな感性を育てることは本市の文化振興に寄与するため必要です。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2日間の日程で、文化会館を会場に開催。</li> <li>・ 1日目及び2日目の午前中は、一流の講師から合唱・吹奏楽（金管楽器・パートごと）の指導を受ける。</li> <li>・ 互いの交流を深めるため、昼食時にランチ交流を行う。</li> <li>・ 2日目の午後からは、ステージにて講師による模範演奏、練習の成果発表及び合同演奏発表を行います。</li> </ul>				
		(H29年度予算額)	988 (千円)	(H28年度予算額)	2,160 (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
高等学校文化活動遠征費補助 教育部生涯学習課	300 千円	千円	千円	千円	300 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市内の高等学校が、文化活動の大会で地区大会・全道大会を経て北海道代表として全国大会に出場する場合、遠征費の一部を補助します。				
事業の必要性	市内の高等学校が北海道代表として全国大会に出場する場合の負担を軽減することにより、文化芸術活動を積極的に行うことのできる環境づくりを行うためです。				
事業の内容	<p>市内の高等学校が、文化活動の大会で地区大会・全道大会を経て北海道代表として全国大会に出場する場合、遠征費の一部を補助します。</p> <p>(補助基準)</p> <p>団体 ①10人以下 100,000円                  ②15人以下 150,000円                  ③16人以上 200,000円                  個人 1人 10,000円</p>				
		(H29年度予算額)	300 (千円)	(H28年度予算額)	300 (千円)

款 10教育費

項 4社会教育費

目 1社会教育総務費

283

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
障がい者IT学習支援事業 教育部生涯学習課	1,016 千円	千円	千円	100 千円	916 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	身体障がい者の社会参加とICT学習支援として、ボランティア団体パソコンボランティア友の会とパートナーシップ協定を結び、障がい者パソコン教室を開催しています。				
事業の必要性	障がい者の社会参加及び市民の生涯学習推進のためには、ICTスキル向上、コミュニケーション能力の向上の取り組みが必要です。				
事業の内容	<p>1 障がい者パソコン教室 障がい者パソコン教室は、視覚障がい・肢体不自由の2教室を、福祉ふれあいセンターでパソコンボランティア友の会とのパートナーシップ協定を締結し、5月～2月まで各15回実施予定です。</p> <p>2 障がい者のためのパソコンボランティア体験講習会 障がい者パソコン教室やボランティア活動を知ってもらうため、高校生以上の方を対象に体験講習会を開催します。パソコン及びタブレット端末を使用し、体験を重視したカリキュラムで適切な支援方法や障がい者の現状などの理解を深め、ボランティアの育成に努めます。</p>				
		(H29年度予算額)	1,022 (千円)	(H28年度予算額)	1,022 (千円)

款 10教育費

項 4社会教育費

目 1社会教育総務費

284

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ナナカマド教室事業 教育部生涯学習課	319 千円	千円	千円	千円	319 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	さまざまな理由により学齢期に就学することができなかった方々を対象に、「学び直しの機会」として学習の場を提供します。				
事業の必要性	平成22年国勢調査の結果、当市の未就学者数は258人という結果が出ていることから、学び直しを必要としている方のニーズ把握とともに、学齢期に何らかの理由があり、十分に就学できなかった方の学び直しのきっかけを提供するために必要な事業です。				
事業の内容	<p>&lt;ひるの部&gt; 開催日時：全7回（9～10月、週1回、9：30～11：50開催） 開催場所：市民活動センター 学習内容：小学校3～4年の国語・算数・社会 校外学習、給食体験</p> <p>&lt;よるの部&gt; 開催日時：全5回（時期未定、週1回、18：30～20：50開催） 開催場所：市民活動センター 学習内容：小学校5～6年の国語・算数</p>				
		(H29年度予算額)	331 (千円)	(H28年度予算額)	280 (千円)



款 10教育費

項 4社会教育費

目 1社会教育総務費

285

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
赤ちゃん、絵本のとびら事業 教育部生涯学習課	1,894 千円	千円	千円	千円	1,894 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	新生児及びその保護者に絵本を贈ることで、乳幼児期から本に親しんでもらうきっかけづくりを行う生涯学習事業の取組をすすめます。				
事業の必要性	乳幼児期からの生涯学習を推進する観点から必要な事業です。				
事業の内容	<p>苦小牧市に住所を有する0歳児およびその保護者を対象に、引換券（健康支援課が行う「こんにちは赤ちゃん事業」にて配布）を交換場所に持参した対象者に絵本2冊と絵本ガイド等が入った「赤ちゃん、絵本のとびらバック」をプレゼントします。</p> <p>また、配布場所に図書館や図書コーナーを設定することで図書貸出施設への誘導を行い、配布時には赤ちゃんへの読み聞かせ方法や読み聞かせイベントを紹介することで、乳幼児期からの読書を推進します。</p>				
		(H29年度予算額)	1,924 (千円)	(H28年度予算額)	1,442 (千円)

款 10教育費

項 4社会教育費

目 1社会教育総務費

【新規】

286

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市史編集事業 教育部市史編集事務局	1,792 千円	千円	千円	千円	1,792 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	これまでの苦小牧の成り立ちや市政・町政と住民の生活、まちの発展の歴史的事実を記録し、今後のまちづくりや歴史教育に役立てるため、「新市史」として纏めて後世に遺すことを目的とします。				
事業の必要性	先人たちが英知を集め、苦小牧を営々と築き上げた歴史的事実を記録し、後世に伝えることは、今後のまちづくりや市民生活、歴史教育に資することから、その有効性は高く市史として残すことは必要と考えます。				
事業の内容	<p>平成30年度～平成35年度の6ヵ年計画で新市史の編集を行います。平成30年4月に市史編さんの取り組みを開始し、平成35年度を目途に「新苦小牧市史」を発刊します。</p> <p>【「新苦小牧市史」の概要】 先史時代から現代まで捕捉し、本市の歴史について分かり易く子供から大人まで対応できる概略を主とした内容で、1冊（1,200頁程度）に纏めるとともに、これまでの歴史の見解の修正を含め作成します。</p> <p>※平成30年度は事業初年度とし、市史編集資料収集業務及び執筆体制整備を行います。</p>				
		(H29年度予算額)	- (千円)	(H28年度予算額)	- (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中央図書館コンピュータシステム事業 教育部生涯学習課	1,731 千円	千円	千円	644 千円	1,087 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	中央図書館及び図書コーナー6館（のぞみコミセン、豊川コミセン、住吉コミセン、沼ノ端コミセン、勇払公民館、植苗ファミセン）で貸出サービス等を行うための図書館システムサーバの賃借料。				
事業の必要性	年間20万人を超える利用者への貸出サービス等をスムーズに行い、また約55万冊の資料データや利用者データを適切に管理するために必要な機能を備えたシステムサーバが必要です。（利用者数及び資料数は平成28年時点のデータ）				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・図書館資料の貸出、返却、資料検索及び利用者データの登録</li> <li>・登録データの管理・保存</li> <li>・インターネットを利用した資料の検索・予約サービス</li> </ul>				
		(H29年度予算額)	12,584 (千円)	(H28年度予算額)	9,804 (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
図書館システム更新事業 教育部生涯学習課	6,842 千円	千円	千円	3,724 千円	3,118 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	図書館の資料及び利用者情報及び貸出・返却等の業務管理を行う図書館情報システムの安定的な運用を行います。また、平成30年6月で現行の図書館システムのバージョンが保守停止を迎えることから、新しいバージョンへの更新を行います。				
事業の必要性	個人情報扱うシステムのため、メーカー保守がない状態での運用は危険が伴うことから更新が必要と考えます。				
事業の内容	<p>図書館情報システムを安定的に運用し、現在使用しているシステムから新バージョン「Lics-Rev2」への更新を行うとともに、作業用端末等の機器についても使用OSに合わせた規格で更新を行います。</p> <p>※更新費用総額 平成30年度～平成35年度 34,762千円（保守費用は含まない）</p>				
		(H29年度予算額)	- (千円)	(H28年度予算額)	- (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
遺跡発掘調査等事業 教育部美術博物館	7,380 千円	4,750 千円	千円	330 千円	2,300 千円
根拠法令	文化財保護法第99条				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市内で開発行為を行う土地、または開発が予想される地域において、埋蔵文化財包蔵地（遺跡）の有無の確認、またはその内容を把握するための発掘調査を行い、これらの開発事業を円滑に進行させることを目的とします。				
事業の必要性	周知の埋蔵文化財包蔵地が確認されている、もしくは予想されている地域で、その内容を正しく記録保存することは、文化財を後世に引き継ぐだけでなく、各種開発行為を円滑に進めるために欠かせない行為です。				
事業の内容	<p>埋蔵文化財包蔵地の把握については、各地域の状況を最も適切に把握することができる市町村教育委員会が行うこととし、埋蔵文化財保護と開発事業との円滑な調整を図るため、積極的に分布調査を行うこと（平成14年、北海道教育委員会教育長通知）とされています。開発行為の原因者に応じて、民間事業者の受託料または国庫支出金を受けて実施されます。調査では、重機と作業員により掘削と精査を行い、埋蔵文化財包蔵地の有無と範囲、内容を確認します。</p> <p>①勇振1：民間会社による植苗地区レジャー施設建設に伴う埋蔵文化財発掘調査を実施します。事業費330千円（事業者受託料330千円）</p> <p>②覚生1：樽前火山砂防工事・熊の沢川2号えん堤工事建設に伴う、埋蔵文化財発掘調査を国の委託を受け実施します。事業費2,450千円（国庫支出金2,450千円）</p> <p>③苫東：苫東開発区域内における遺跡の有無とその範囲を確認するため、国の補助を受け、試掘調査を実施します。事業費4,600千円（うち国庫支出金2,300千円）</p>				
		(H29年度予算額) 4,600 (千円)		(H28年度予算額) 4,000 (千円)	

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
美術博物館企画展示事業 教育部美術博物館	5,300 千円	千円	千円	2,375 千円	2,925 千円
根拠法令	博物館法、苫小牧市美術博物館条例				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	地域の自然や歴史、文化について理解を深めてもらうとともに、美術館基本構想及び基本計画に掲げた「市民に開かれた美術館」「子どもたちの感性を育む美術館」「文化芸術活動の拠点としての美術館」の3つの基本理念を実現するために実施します。				
事業の必要性	自然や歴史には、現在へと続く要素が数多く残されており、それを掘り起こし未来へ引き継ぐ機会とします。また、優れた芸術作品の鑑賞は、文化的な要素と豊かな感性を育むことにつながります。特にこれからの担う子どもたちには、郷土への愛着と誇りを高めることが必要となるため、本事業を継続的に実施するものです。				
事業の内容	<p>○「風の生涯と勇払(仮称)」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会 期：平成30年4月28日(土)～7月1日(日)</li> <li>・内 容：トヨタ自動車北海道(株)の創業25周年を記念して受領した小説「風の生涯」の挿絵（酒井信義作品）等を展示します。舞台となった日本製紙(株)勇払事業所の資料などにより、歴史的な視点と芸術両面から、苫小牧の工業都市としての発展の有様について着目します。</li> </ul> <p>○「藤沢レオ-Still Living-(仮称)」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会 期：平成30年10月6日(土)～12月2日(日)</li> <li>・内 容：本市樽前地区を拠点に活動する金属工芸家・彫刻家の藤沢レオの個展。平成29年度の苫小牧文化奨励賞受賞、及び同人が主宰するNPO法人樽前artyプラスの北海道文化奨励賞受賞を記念して開催します。</li> </ul> <p>○「美々鹿肉缶詰工場展」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会 期：平成30年12月15日(土)～平成31年3月3日(日)</li> <li>・内 容：明治11(1878)年に営業を始め、数年で操業を停止した同工場をテーマとした展示。開拓使の古文書や関係資料から、近代の苫小牧の産業のはじまりとなった工場の歴史を紹介します。</li> </ul>				
		(H29年度予算額) 5,300 (千円)		(H28年度予算額) 5,500 (千円)	

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
美術博物館特別展事業 教育部美術博物館	5,598 千円	千円	千円	3,400 千円	2,198 千円
根拠法令	博物館法、苦小牧市美術博物館条例				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	本事業は、「苦小牧市美術館基本計画」（平成24年1月）において目指される「文化芸術活動の拠点としての美術館」の実現を目的に実施します。				
事業の必要性	江戸時代を代表する浮世絵師・歌川広重の「東海道五拾三次」は絵師の豊かな想像力と、彫刻師、刷師といった職人の技術を駆使し、世界的に美術的価値が高く評価されています。本展の開催により、「紙のまち・苦小牧」の基盤となった洋紙製造業以前に遡る和紙文化の魅力を知るとともに、市民生活に文化的な潤いをもたらす鑑賞機会の創出につなげます。				
事業の内容	<p>「歌川広重 二つの東海道五拾三次 保永堂版 丸清版」展</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会 期：平成30年7月14日(土)～9月17日(月・祝)</li> <li>・内 容：ゴッホやモネなどの画家に影響を与え、世界的に著名な浮世絵師である歌川広重(1797-1858)の東海道五拾三次を展覧。1834年には傑作といわれる保永堂版「東海道五拾三次」が、1847-51年には丸清版「東海道五拾三次」が制作されました。現実の世界に主題を求め、脚色や構図彩色等表現上の想像力により、観るものを圧倒するヒロシゲブルーの保栄堂版55点・丸清版55点を展示し、併せて現地の写真(大正時代、現在)も紹介します。</li> </ul>				
		(H29年度予算額)	5,500 (千円)	(H28年度予算額)	5,500 (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
美術博物館祭事業 教育部美術博物館	901 千円	千円	千円	901 千円	千円
根拠法令	博物館法、苦小牧市美術博物館条例				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	「市政に臨む基本方針(市長公約)」にある「文化公園アートフェスティバル開催期間中に、美術博物館を中核とした苦小牧市美術博物館祭を実施する」に基づき毎年開催しています。子どもから大人までの幅広い層に対して、館への関心を芽生えさせることを目的とします。				
事業の必要性	複合施設として生まれ変わった美術博物館を市民により身近に感じてほしい、子どもから大人までの幅広い層に、文化芸術や苦小牧の自然・歴史に関心を持って、足を運んでもらうために必要な事業です。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施日：平成30年7月27日(金)～29日(日) 予定</li> <li>文化公園アートフェスティバルとの相乗効果を考え、ワークショップなどの参加型の事業内容を中心とします。</li> <li>今回は、紙のまちとして歩んだ苦小牧の歴史を知る機会とするため、「市制70周年 紙のまち苦小牧(仮称)」と題して、紙をテーマに多角的に学びの場を提供します。プログラムについては以下を予定。</li> <li>①千歳科学技術大学と、紙を用いたアーティストによる、展示空間を演出するプログラム</li> <li>②開催中の歌川広重展に併せ、摺師による浮世絵の手摺り実演・講習会の実施</li> <li>③紙漉き体験</li> <li>④紙飛行機制作体験</li> <li>⑤繊維を利用した土器の文様付け体験</li> <li>⑥展示クイズなど</li> </ul>				
		(H29年度予算額)	995 (千円)	(H28年度予算額)	900 (千円)

款 12諸支出金

項 2基金費

目 1財政調整基金積立金

293

事業名		H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
財政調整基金積立金		13,864 千円	千円	千円	13,864 千円	千円
財政部財政課						
根拠法令	苫小牧市財政調整基金条例					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	財政の健全な運営に資するため、予算で定める額を基金に積み立てます。					
事業の必要性	歳入の大幅な落ち込みや災害などの不測事態に対応するため、標準財政規模の5%以上(約20億円以上)の残高確保を目標に基金に積み立てます。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ネーミングライツ料を積立て (白鳥王子アイスアリーナ、とましんスタジアム、出光カルチャーパーク、沼ノ端スケートセンター(平成30年4月~「ダイナックス沼ノ端アイスアリーナ」予定))</li> <li>・ 基金の運用利子を積立て</li> </ul>					
		(H29年度予算額)	12,872 (千円)	(H28年度予算額)	7,858 (千円)	

款 12諸支出金

項 2基金費

目 2減債基金積立金

294

事業名		H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
減債基金積立金		1,498 千円	千円	千円	1,498 千円	千円
財政部財政課						
根拠法令	苫小牧市減債基金条例					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資するため、予算で定める額を基金に積み立てます。					
事業の必要性	経済事情の変動等による財源不足や市債の償還額が多額となる場合等の将来に備えて積立を行う必要があります。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ふるさと融資貸付金償還金の一部を積立て 平成27年度に実施した「商業ビル建設支援事業」において事業者へ貸し付けたふるさと融資について、事業者から本市への償還回数が29回に対し、貸し付けの原資とした市債の償還回数が30回のため、差額分を積み立て、最終年度の市債の償還財源とします。</li> <li>・ 基金の運用利子を積立て</li> </ul>					
		(H29年度予算額)	1,530 (千円)	(H28年度予算額)	1,451 (千円)	

款 12諸支出金

項 2基金費

目 3公共施設整備基金積立金

295

事業名		H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
公共施設整備基金積立金		231 千円	千円	千円	231 千円	千円
財政部財政課						
根拠法令	苫小牧市公共施設整備基金条例					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	施設の整備に要する経費の財源に充てるため、予算で定める額を基金に積み立てます。					
事業の必要性	老朽化した公共施設の統廃合を含めた更新に備えて積立を行う必要があります。					
事業の内容	・基金の運用利子を積立て					
		(H29年度予算額)	245 (千円)	(H28年度予算額)	492 (千円)	

款 12諸支出金

項 2基金費

目 4総合戦略推進基金積立金

296

事業名		H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
総合戦略推進基金積立金		45,990 千円	千円	千円	45,990 千円	千円
総合政策部政策推進課						
根拠法令	苫小牧市総合戦略推進基金条例					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	本市の総合戦略で掲げた4つの基本目標（①地元雇用の拡大、②子育て支援、③移住の促進、④産業競争力の向上）に基づいて実施される事業に要する経費の財源に充てるため、基金に積み立てます。					
事業の必要性	本市の総合戦略に掲げる事業を推進するに当たり、必要となる経費の財源に充てるため、基金に積み立てます。					
事業の内容	・総合戦略推進基金指定寄附金を積立て 総合戦略推進基金指定寄附金のうち、ふるさと納税普及事業費の返礼品送付に係る経費の財源とする分を除いた額を積み立てます。 ・基金の運用利子を積立て					
		(H29年度予算額)	25,000 (千円)	(H28年度予算額)	- (千円)	

平成30年度

苫小牧市国民健康保険事業特別会計  
主要事業概要

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
制度改正に伴うシステム改修事業 市民生活部国保課	18,684 千円	18,684 千円	千円	千円	千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	高額療養費制度の見直しに伴い、システムを改修して対応します。				
事業の必要性	高額療養費制度の見直しに適切に対応するため、システムの改修が必要となります。				
事業の内容	70歳以上の現役並み所得区分の細区分化や一般所得区分の年間上限額の設定等をするための改修				
		(H29年度予算額)	74,188 (千円)	(H28年度予算額)	24,884 (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
重症化予防事業 市民生活部国保課	510 千円	510 千円	千円	千円	千円
根拠法令	国民健康保険法、健康増進法				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	健診やレセプトデータから得られる情報に基づき、糖尿病が重症化するリスクの高い者から保健指導対象者を選定し、腎不全、人工透析への移行を抑制します。				
事業の必要性	被保険者の健康保持増進を図り、健康寿命の延伸による医療費抑制を目指します。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 指導対象者への指導や受診勧奨</li> <li>・ 糖尿病性腎症対策に関する勉強会の参加、講習会の実施</li> <li>・ 苫小牧市医師会等関係機関との連携強化</li> <li>・ 取組に対しての広報・啓発</li> </ul>				
		(H29年度予算額)	- (千円)	(H28年度予算額)	- (千円)



款 5保健事業費

項 2特定健康診査等事業費 目 1特定健康診査等事業費

【新規】

299

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
<b>プレ健診事業</b> 市民生活部国保課	2,601 千円	2,601 千円	千円	千円	千円
根拠法令	国民健康保険法、健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 青年のうちから糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防します。</li> <li>・ 対象は35歳～39歳（特定健診の対象は40歳以上）。</li> </ul>				
事業の必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特に受診率が低い就労世代の受診率向上のため、健診受診の習慣づけを図ります。</li> <li>・ 就労世代の健康保持増進を支援します。</li> </ul>				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 検査内容・費用については40歳以上の特定健診対象者と同様（費用は無料）</li> <li>・ 主な検査項目は身長・体重・腹囲、血圧、肝機能、血中糖質、血糖、尿検査</li> <li>・ 保健指導対象者への指導</li> </ul>				
		(H29年度予算額)	(千円)	(H28年度予算額)	(千円)

款 5保健事業費

項 2特定健康診査等事業費 目 1特定健康診査等事業費

【新規】

300

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
<b>特定健診受診者がん検診無料事業</b> 市民生活部国保課	4,118 千円	3,000 千円	千円	千円	1,118 千円
根拠法令	がん対策基本法				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国保加入者のうち罹患数も多い胃がん、肺がん、大腸がんの早期発見を目指します。</li> <li>・ 対象は特定健診受診者とし、がん検診受診料の助成を行います。</li> </ul>				
事業の必要性	がんの早期発見を図り、健康寿命の延伸による医療費抑制を目指します。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定健診受診者の胃がん、肺がん、大腸がん料金の助成</li> <li>・ 申請書受付（特定健診受診者でがん検診を受診し、支払した者より）</li> <li>・ データ入力、助成事務</li> </ul>				
		(H29年度予算額)	(千円)	(H28年度予算額)	(千円)

事業名		H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
国民健康保険事業基金積立金		136 千円	千円	千円	136 千円	千円
市民生活部国保課						
根拠法令	苦小牧市国民健康保険事業基金条例					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	国民健康保険事業の健全な運営に資するため、基金運用による利子を積み立てます。					
事業の必要性	会計の健全運営のため、被保険者数の減少等による歳入不足や、国道補助金の精算による返還など、単年度の収支不足に備える必要があります。					
事業の内容	・ 基金の運用利子を積立て					
		(H29年度予算額)	82 (千円)	(H28年度予算額)	138 (千円)	

平成30年度

苫小牧市霊園事業特別会計  
主要事業概要

款 1 霊園事業費

項 1 霊園事業費

目 1 一般管理費

302

事業名	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
担当部・課					
霊園管理基金積立金	1,120 千円	千円	千円	1,120 千円	千円
環境衛生部環境生活課					
根拠法令	苫小牧市霊園管理基金条例				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	霊園の維持管理や補修等を行うため、新規墓所管理料及び共同墓管理料の2分の1を積み立てます。				
事業の必要性	霊園の維持管理や補修等の経費の不足に充てるため、また、共同墓の修繕に備えるため、基金に積み立てる必要があります。				
事業の内容	・ 新規墓所管理料及び共同墓管理料の2分の1を積立て				
		(H29年度予算額) 960 (千円)	(H28年度予算額) 2,040 (千円)		

款 1 霊園事業費

項 1 霊園事業費

目 1 一般管理費

303

事業名	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
担当部・課					
霊園の補修等に関する経費	9,000 千円	千円	千円	4,500 千円	4,500 千円
環境衛生部環境生活課					
根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律、苫小牧市墓地条例				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	墓参者の安全確保及び利便性の向上を図るため、高丘第二霊園の改修を行います。				
事業の必要性	高丘第二霊園は、昭和57年に供用を開始し、既に35年が経過していることから、老朽化が著しい状況となっているため、施設の改修等が必要です。				
事業の内容	【トイレ設置工事】 ・ 昭和58年に設置している、最も老朽化が著しいトイレを閉鎖し、園内の中央付近に洋式で手すりのついたトイレを設置します。  【墓園センター改修工事】 ・ 現在閉鎖している墓園センター下段部分の木レンガブロック舗装の撤去及び整地を行います。  【スロープ整備工事】 ・ 車イスで墓地に入ることが困難となっている場所にスロープを整備します。				
		(H29年度予算額) 39,000 (千円)	(H28年度予算額) 50,000 (千円)		

平成30年度

苫小牧市介護保険事業特別会計  
主要事業概要

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
介護保険事務処理システム法改正対応業務 福祉部介護福祉課	14,600 千円	千円	千円	14,600 千円	千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	介護保険法の一部改正や個人番号を活用した介護保険の事務手続きのための情報連携に対応するため、当該システムを改修することを目的とします。				
事業の必要性	法令等の改正の内容に合わせて適切に事務を行っていくためにも、当該システムの改修は必要となります。				
事業の内容	1 介護保険法の一部改正 平成30年度から介護報酬が改定されることなどに対応するためシステムの改修を行います。  2 介護保険の事務手続きのための情報連携 個人番号と連携して介護保険の各種事務手続きを行う際に使用されるデータ標準レイアウトが改版されたことに対応するためシステムの改修を行います。				
		(H29年度予算額)	4,017 (千円)	(H28年度予算額)	8,586 (千円)

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
生活支援サービス事業 福祉部介護福祉課	2,000 千円	千円	千円	2,000 千円	千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	介護予防・日常生活支援総合事業に関連した住民主体の多様なサービスを実施する各種団体に対して支援を行い、地域包括ケアシステムの実現を図ります。				
事業の必要性	介護予防・日常生活支援総合事業における多様なサービスは、地域包括ケアシステムのひとつの事業であり、多様なサービスを継続的に提供できるよう支援することは必要であると考えます。				
事業の内容	多様なサービスを実施する団体に対し、事業に要する費用の一部を補助します。				
		(H29年度予算額)	- (千円)	(H28年度予算額)	- (千円)

事業名		H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
介護給付費準備基金積立金		36,161 千円	千円	千円	33 千円	36,128 千円
福祉部介護福祉課						
根拠法令	苫小牧市介護給付費準備基金条例					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	特別会計の剰余金及び運用利息を積み立てし、次年度以降の介護給付に要する費用等の財源に充てることを目的としています。					
事業の必要性	介護保険は、3年ごとの計画に基づき事業を実施しており、保険料も3年ごとに設定しています。この間介護給付費は上昇することから、計画の初年度は剰余金が発生することになり、この剰余金や計画期間終了時の剰余金を適切に管理するため、必要な基金です。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特別会計の剰余金を積立て</li> <li>・ 基金の運用利子を積立て</li> </ul>					
		(H29年度予算額)	34 (千円)	(H28年度予算額)	154 (千円)	

平成30年度

苫小牧市水道事業会計  
主要事業概要



事業名		H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	企業債	その他	一般財源
新設事業		134,968 千円	30,370 千円	96,730 千円	千円	7,868 千円
上下水道部水道整備課						
根拠法令	水道法					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	給水区域内未給水地区の解消を行い、水道水利用率の向上を図ります。 また、災害時応急給水拠点の配置計画に則して、緊急貯水槽を設置し、応急給水体制の充実を図ります。 浄水場の水質管理体制の強化を図ります。					
事業の必要性	給水区域内未給水地区の市民要望に対し、配水管を布設します。 また、市民にとって他に代替のないライフラインとして重要な役割を担っているため、非常時でも可能な限り給水できるよう、様々なリスクに配慮した対策を進める必要があります。					
事業の内容	①管網整備（給水区域内未給水地区への配水管布設） ②緊急貯水槽設置（明野小学校へ設置） ③浄水場施設残留塩素計設置（錦多峰浄水場へ設置） 取水場施設雨量計設置（錦多峰取水場へ設置）					
		[H29年度予算額]	168,144 (千円)	[H28年度予算額]	111,860 (千円)	

事業名		H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	企業債	その他	一般財源
改良事業		1,214,169 千円	185,875 千円	948,970 千円	千円	79,324 千円
上下水道部水道整備課						
根拠法令	水道法					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	老朽化した管路は、管路内の錆などにより濁水が発生しやすくなるほか、耐震性も低く、地震被害を受けやすいため、耐震管に更新することにより、需要者への安定した給水が図られます。 また、水道施設の耐震化及び老朽施設の更新を図ることにより、地震被害を最小限に抑制し、災害発生時においても水道システムの継続的な運転を確保します。					
事業の必要性	水道は、市民生活や産業において、必要不可欠なライフラインであり、たとえ短時間の断水であってもその影響は大きいものです。 水道施設の更新や耐震化は、その施設の機能向上を目的として行われ、安定的な水の供給といった需要者ニーズへ対応するために必要です。					
事業の内容	①老朽管更新 （配水本管、配水管、導水管の布設替え） ②重要管路更新 （美園小学校の給水ルート） ③水道施設耐震化 （錦多峰取水場沈砂池の耐震補強） ④老朽施設更新 （錦多峰浄水場機械・電気設備の更新、幌内ポンプ場電気設備の更新）					
		[H29年度予算額]	1,564,317 (千円)	[H28年度予算額]	1,354,795 (千円)	

款 1資本的支出

項 1建設改良費

目 3量水器施設費

309

事業名	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	企業債	その他	一般財源
担当部・課					
量水器施設事業	367,460 千円	千円	千円	千円	367,460 千円
上下水道部水道管理課					
根拠法令	計量法及び同法施行令、苫小牧市水道事業給水条例及び同条例施行規則				
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	水道使用者へ料金を請求する根拠となる使用量を計量するため市水道事業において水道メーターを貸与しています。 本事業は、計量法で定められた使用期限を迎える検満メーターの購入及び取替工事、家屋新築時に貸与する新設メーターの購入を実施します。				
事業の必要性	計量法に基づき検定満期(有効期間8年)に水道メーターを取替えることは、法令上水道事業者の義務です。 また、家屋新築に伴う使用者との契約において、正確な使用量を計量することは事業運営において必要不可欠です。				
事業の内容	①検満メーター取替工事 (定期的なメーター取替) 予定数量 11,090個  ②検満メーター購入費 (定期的なメーター取替に必要なメーター購入費) 予定数量 11,090個  ③新設メーター購入費 (家屋新築時に貸与する新設メーター購入費) 予定数量 1,465個				
		(H29年度予算額) 362,904 (千円)		(H28年度予算額) 348,463 (千円)	

款 1資本的支出

項 1建設改良費

目 6固定資産取得費

【新規】

310

事業名	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	企業債	その他	一般財源
担当部・課					
固定資産整備	1,549 千円	千円	千円	千円	1,549 千円
上下水道部水道整備課					
根拠法令	水道法				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	安全な水道水を供給するために必要な水質を解析する機器・装置及び水道工事等に伴う放水量を正確に計測する機器の購入費用です。				
事業の必要性	水道法に基づく水質管理に必要な機器・装置です。 当市が行う水道管の工事や修繕の際に出る洗浄水量を計測するために必要です。				
事業の内容	1 落射蛍光顕微鏡 1台 水質管理に必要な機器の購入 【水質に異常がないか調べる機器】  2 ガスクロマトグラフ質量分析計 1台 水質管理に必要な装置の購入 【水質に異常がないか調べる装置】  3 電磁式水道メーター 1台 水量計測に必要な機器の購入 【水道工事に伴う放水量を計測するための機器】				
		(H29年度予算額) - (千円)		(H28年度予算額) 1,183 (千円)	

平成30年度

苫小牧市下水道事業会計

主要事業概要

款 1資本的支出

項 1建設改良費

目 1下水道築造費

311

事業名	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	企業債	その他	一般財源
担当部・課					
管渠築造事業					
上下水道部下水道計画課	1,098,666 千円	236,500 千円	717,105 千円	36,737 千円	108,324 千円
根拠法令	下水道法及び同法施行令、苫小牧市下水道条例				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	下水道管渠は、公共用水域の水質保全、生活環境の改善を図る重要な下水道施設であり、安全・安心なまちづくりや快適な市民生活を保全するため、雨水管整備（大雨対策）や、管路長寿命化対策（老朽化対策）、汚水管整備を実施します。				
事業の必要性	下水道は、安心して快適な市民生活に欠かせないライフラインであり、大雨対策である雨水管整備をはじめ、老朽化が進む管渠を計画的に改築更新する管路長寿命化対策や、快適な市民生活を実現するため、未整備地区の汚水管整備を進める必要があります。				
事業の内容	<p>【雨水管整備】 近年の記録的な大雨による浸水被害を踏まえ、のぞみ町ほかで10年確率降雨に対応する雨水管を整備するほか、日吉町で浸水シミュレーションにもとづく浸水対策を実施します。</p> <p>【管路長寿命化対策】 管路長寿命化計画にもとづき、三光町ほかで老朽管の改築更新を実施します。</p> <p>【汚水管整備】 植苗地区ほか汚水未整備地区における、汚水管整備を実施します。</p>				
		(H29年度予算額) 1,056,667 (千円)	(H28年度予算額) 1,288,418 (千円)		

款 1資本的支出

項 1建設改良費

目 1下水道築造費

312

事業名	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	企業債	その他	一般財源
担当部・課					
ポンプ場築造事業					
上下水道部下水道計画課	894,540 千円	31,300 千円	863,006 千円	234 千円	千円
根拠法令	下水道法及び同法施行令、苫小牧市下水道条例				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	ポンプ場は、公共用水域の水質保全、生活環境の改善を図る重要な下水道施設であり、その機能を安定的に持続させるため、長寿命化対策を進めるほか、沼ノ端地区の人口増加に対応するための沼ノ端中継ポンプ場の増設を実施します。				
事業の必要性	下水道は、安心して快適な市民生活に欠かせないライフラインであり、下水処理機能を持続させるため、ポンプ場の長寿命化対策を進めるほか、沼ノ端地区の人口増加に対応するための、沼ノ端中継ポンプ場の増設に取り組む必要があります。				
事業の内容	<p>【ポンプ場長寿命化対策】 長寿命化計画にもとづき、明野中継ポンプ場の流量計を更新します。</p> <p>【ポンプ場施設整備】 沼ノ端地区の人口増加に対応するため、沼ノ端中継ポンプ場の増設工事を実施し、平成30年度の完成を目指します。（3か年事業、3年目）</p>				
		(H29年度予算額) 511,428 (千円)	(H28年度予算額) 724,700 (千円)		

事業名		H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	企業債	その他	一般財源
下水道処理場築造事業		454,308 千円	230,200 千円	217,989 千円	1,608 千円	4,511 千円
上下水道部下水道計画課						
根拠法令	下水道法及び同法施行令、苫小牧市下水道条例					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	下水道処理センターは、公共用水域の水質保全、生活環境の改善を図る重要な下水道施設であり、その機能を安定的に持続させるため、長寿命化対策を進めます。					
事業の必要性	下水道は、安心して快適な市民生活に欠かせないライフラインであり、下水道処理機能を持続させるため、下水道処理センターの長寿命化対策を実施する必要があります。					
事業の内容	<p>【下水道処理センター長寿命化対策】</p> <p>長寿命化計画にもとづき、勇払下水道処理センターで中央監視・動力設備の更新を実施します。(2か年事業、2年目)</p>					
		(H29年度予算額)	677,280 (千円)	(H28年度予算額)	87,600 (千円)	

平成30年度

苫小牧市立病院事業会計  
主要事業概要

款 1資本的支出

項 1建設改良費

目 1固定資産取得費

314

事業名	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	企業債	その他	一般財源
担当部・課					
医療機械器具整備事業	355,000 千円	千円	350,000 千円	2,500 千円	2,500 千円
市立病院事務部経営管理課					
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	東胆振・日高の医療圏域を対象としており、高度な医療需要に対応した医療機器の更新や整備を進めます。				
事業の必要性	住民の健康を確保するため、自治体病院として高度医療機器は不可欠であり、厳しい経営環境の下ではありますが医療水準の向上は必要であると考えます。また、限られた医療資源を効率よく効果的に使い、二次救急医療機関としての役割を果たします。				
事業の内容	<p>医療機器の整備は、病床数及び外来患者数に見合うだけの機能・性能を有する装置や機器の選択と台数整備だけではなく、将来の高度医療にも対応可能な能力を有する医療機器の整備を考えていかなければなりません。</p> <p>現有医療機器の機能・性能や経年劣化の状況を十分に考慮し、関係者間で必要な機器や性能及び仕様等の詳細な検討を行った上で、計画的に医療機器の整備を実施します。</p>				
		(H29年度予算額) 375,000 (千円)	(H28年度予算額) 305,000 (千円)		

款 1資本的支出

項 3長期貸付金

目 1学資金貸付金

315

事業名	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	企業債	その他	一般財源
担当部・課					
学資金貸与事業	42,000 千円	千円	千円	21,000 千円	21,000 千円
市立病院事務部経営管理課					
根拠法令	苫小牧市立病院学資金の貸付けに関する条例				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	看護師等の人材確保の一環として、平成23年度から看護学校等の就学者に対して学資金貸与制度を始めました。				
事業の必要性	看護師等不足の観点から平成23年度から復活した制度で、今後、学資金貸与者で当院に勤務していただく方が増加し、長く勤務してもらうことが必要であると考えます。				
事業の内容	<p>募集にあたっては、予算上の貸与可能人数を踏まえ、例年年明け以降に募集を行っているほか、さらに枠に空きがある場合は追加募集を行うことで最大限制度の活用を図っています。</p> <p>具体的には、看護師等免許取得可能な道内の高校・大学・看護学校などの各学校に対して資料を送付して利用を呼び掛けています。</p>				
		(H29年度予算額) 42,000 (千円)	(H28年度予算額) 42,000 (千円)		

平成30年度

苫小牧市公設地方卸売市場事業会計  
主要事業概要



款 1市場事業費用

項 1営業費用

目 1市場管理費

【新規】

316

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	企業債	その他	一般財源
経営展望基礎資料作成事業 産業経済部公設地方卸売市場	4,958 千円	千円	千円	千円	4,958 千円
根拠法令	農林水産省第10次「卸売市場整備基本方針」				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	第10次卸売市場整備基本方針により市場における経営展望の確立が示され、将来を見据えた経営戦略的な視点から将来方向とそのために必要な創意工夫ある取組を検討し、実行に移す体制構築が求められています。				
事業の必要性	経営展望における行動計画の策定のため、平成29年度に実施した水産棟及び青果棟建物劣化度調査や、SWOT分析、収支状況の推計などの結果を踏まえた基礎資料をまとめる必要があります。				
事業の内容	<p>①各施設の整備計画 水産棟及び青果棟の整備計画については、平成29年度実施した建物劣化度調査維持管理修繕方針及び長寿命化計画に準じて作成します。また、他の施設については、目視による現地調査、聞き取り調査により建物及び設備の修繕履歴、耐用年数などから整備計画を作成します。</p> <p>②各部門の資金計画 市場の将来推計、整備計画に準じて収支を推計し、各部門ごとの資金計画を推計します。</p> <p><small>スワット</small> ※SWOT分析は、強み(Strengths)、弱み(Weaknesses)、機会(Opportunities)、脅威(Threats)の4要因の分析から経営戦略を策定する手法です。</p>				
		(H29年度予算額)	(千円)	(H28年度予算額)	(千円)

款 1資本的支出

項 1建設改良費

目 1施設改築費 外

317

事業名 担当部・課	H30年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	企業債	その他	一般財源
水産棟衛生管理事業 産業経済部公設地方卸売市場	9,948 千円	千円	千円	千円	9,948 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	産地市場としての水産棟における衛生管理の向上により、ブランド力の強化を図ることを目的としています。(北海道産地市場衛生管理マニュアルに基づく)				
事業の必要性	安全安心な生鮮食料品等の安定供給を図るため必要です。				
事業の内容	<p>①水産棟活魚槽 平成29年度に引き続き、保管中の活度を高めるための活魚槽を設置します。</p> <p>②水産棟シートシャッター設置工事 平成28年度に引き続き、開口頻度の高い箇所にセンサー付のシートシャッターを設置します。</p>				
		(H29年度予算額)	6,558 (千円)	(H28年度予算額)	(千円)